



2025 年度
学校法人東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	10
(6) 会計監査人の概要	11
(7) 理事選任機関の概要	11
(8) 教職員	12
(9) キャンパス等	14
(10) 組織図	15
(11) 学生生徒等納付金額一覧	18
2. 事業の概要	
(1) 主な教育機関の概要及び3ポリシーを起点とした教学マネジメント	19
(2) 学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」	24
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	36
(4) 東洋大学附属姫路中学校	37
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	38
(6) 東洋大学附属牛久中学校	39
(7) 東洋大学京北高等学校	40
(8) 東洋大学京北中学校	41
(9) 東洋大学附属京北幼稚園	42
(10) 今後の主な課題	43
3. 財務の概要	
(1) 2025年度決算の概要	44
(2) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較	49
(3) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	50
(4) その他	51
4. 内部統制システムの整備及び運用	
(1) 内部統制システムに関する決議の概要	54
(2) 体制整備及び運用状況の概要	54
5. データ集	
(1) 入学試験の概要	57
(2) 就職の概要	61
(3) 外部資金、助成金等の概要	63
(4) 国際交流の概要	64
(5) 図書館の概要	65
(6) CO ₂ 排出量の概要	66
6. 附属明細書	67

実践的哲学を基盤に
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。



学校法人東洋大学
理事長 安齋 隆



東洋大学
学長 矢口 悦子

創立者井上円了博士は、「哲学」の学びを通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人材を養成することを掲げ、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらすべてを建学の理念と位置付け、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

2025 年度、本法人は私立学校法の改正に対応した新たな学校法人運営へ移行し、ガバナンスの一層の強化と、透明性・健全性を備えた法人運営を推進しています。

この強固な経営基盤の上に立ち、新中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」が始動しました。これまでの中期計画で培ってきた成果を礎に、「先進性 (Innovation)」「多様性 (Diversity)」「連携 (Collaboration)」「誠実 (Integrity)」の 4 つを指針に掲げ「東洋大学の心」を実践します。自ら変化を生み出し、多様な才能を受け入れ、学内外との協働による新たな価値創出と、哲学に根ざした誠実な実践を基盤として、「教育」「研究」「社会連携」「未来キャンパス」「総合学園」の各領域において、本学の知を社会に還元してまいります。

新中期計画の大きな柱となる全学的なカリキュラム改革として、2025 年 4 月から「総合知」教育を開始しました。全 14 学部・約 600 の専門科目を学部やキャンパスの枠を越えて横断的に履修できる新たな仕組みにより、学生が自らの関心に応じて主体的に学びを設計できる環境を整備しました。専門性を深めるとともに、複雑化する社会課題に向き合うための広い視野と柔軟な思考力を育んでまいります。

研究面においては、前年度に設立した「いのち総合研究機構」を中核とし、重点研究推進プログラムを軸に研究テーマの重点化と学内連携の強化を進めるとともに、外部資金獲得支援や若手研究者への伴走支援を図っています。「生命 (いのち) と食」の教育研究拠点である朝霞キャンパスに設立した「朝霞研究機器共同利用センター」では、10 月から学外共同利用を開始し、約 30 台の研究機器を開放しました。学内外の知の交流を促進し、産学官連携の深化を通じて、社会課題の解決と新たな価値の創出に貢献してまいります。

新学部設置を契機とした川越キャンパスの再構築も着実に進展しています。快適な歩行環境と自然への配慮を両立した新たな学びの玄関口として「こもれびの道」をリニューアルしました。2027 年 4 月開設予定の環境イノベーション学部及び大学院環境イノベーション学研究科の構想に向けて、ZEB (Net Zero Energy Building) 仕様による新学部棟などの整備を通じ、環境先進的な教育研究拠点づくりを進めています。

附属姫路中学校・高等学校では「物事の本質に向かって、深く考える力」を育成するキャリア・フロンティア教育を展開しています。また、硬式野球部が 3 季連続の甲子園出場を果たし、14 年ぶりに夏の甲子園ベスト 8 に進出しました。附属牛久中学校・高等学校では、附属牛久高等学校の「SDGs Lab」が全国ユース環境活動発表大会で全国 3 位を受賞、陸上競技・駅伝部も 3 回目となる全国高校駅伝に出場しました。京北中学校・高等学校では京北高等学校ダンス部が国際大会で世界 4 位となり、附属京北幼稚園は東京都の探究活動を通じた教育の質向上を支援するプログラムに採択されるなど、初等中等教育諸学校での特色ある教育活動が実を結んでいます。

学校法人東洋大学は、設置する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」に基づき、全学一丸となってその実施に取り組んでまいります。

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 矢口 悦子

【学部】 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際学部、国際観光学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部

【大学院】 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、生命科学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科

【通信教育部】 文学部、法学部

1887年9月 私立哲学館として創立
1949年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 上田 肇

全日制 普通科
1963年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 上田 肇

2014年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 金澤 利明

全日制 普通科
1964年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 金澤 利明

2015年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 普通科
1899年4月 京北専常中学校として創立
1948年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 星野 純一郎

1899年4月 京北専常中学校として創立
1948年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 商業科
1908年4月 京北実業学校として創立
1948年4月 新学制により商業高等学校へ移行
2016年4月より休校

⑨ 東洋大学附属京北幼稚園

園長 深津 さよこ

1905年5月 開園

1. 法人の概要

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1887 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
1889 年 11 月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
1897 年 10 月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
1899 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
1903 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
1904 年 4 月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和 19 年(1944 年)に東京都へ寄附）
1905 年 5 月	京北幼稚園開園
1906 年 6 月	私立東洋大学に改称
7 月	財団法人私立東洋大学となる
1907 年 5 月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
1908 年 4 月	私立京北実業学校開設
1913 年 8 月	京北財団と合併
1916 年 4 月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
1920 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
1928 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可され、文学部を創設し、従来の大学部及び専門部を専門学校令による専門部とする
1948 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
1949 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第 1 部を設置（第 2 部は昭和 27 年(1952 年)）
1950 年 4 月	経済学部第 1 部（第 2 部は昭和 32 年(1957 年)）、短期大学部第 2 部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
1951 年 2 月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4 月	文経学部 2 部を設置
1952 年 4 月	大学院文学研究科を設置 文経学部 2 部を廃止し、文学部 2 部と法経学部 2 部に改組
1953 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
1956 年 4 月	法学部第 1・2 部を設置
1957 年 3 月	法経学部 2 部を廃止
1959 年 4 月	社会学部第 1・2 部、社会学研究科を設置
1961 年 4 月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
1963 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部を設置
1964 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、法学研究科を設置
1965 年 4 月	工学研究科を設置
1966 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部を設置
1972 年 4 月	経営学研究科を設置
1976 年 4 月	経済学研究科を設置
1977 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
1987 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
1990 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
1997 年 4 月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
1998 年 10 月	京北創立 100 周年記念式典を挙げる
2001 年 4 月	国際地域学研究科、生命科学研究科を設置
2002 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
2004 年 4 月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
2005 年 4 月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系 5 学部の一貫教育開始

1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

年 月	事 項
2006 年 4 月	大手町サテライト開設、福祉社会デザイン研究科を設置 白山第 2 キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）
2007 年 4 月	学際・融合科学研究科を設置
2009 年 4 月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部、国際地域学研究科を白山第 2 キャンパスに移転
2011 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
2012 年 11 月	東洋大学創立 125 周年記念式典を挙げる
2013 年 4 月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9 月	附属姫路高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
2014 年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9 月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）」採択
2015 年 3 月	附属牛久高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
4 月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第 2 キャンパス）に移転
2016 年 4 月	総合情報学研究科、食環境科学部研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
2017 年 4 月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置
2018 年 4 月	福祉社会デザイン研究科を改組し、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科を設置 国際地域学研究科を改組し、国際学研究科、国際観光学研究科を設置
2021 年 3 月	文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択
2021 年 4 月	ライフデザイン学部、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻を赤羽台キャンパスに移転
2022 年 9 月	文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択
2023 年 4 月	赤羽台キャンパスに福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部、健康スポーツ科学研究科を設置
2024 年 4 月	生命科学部・食環境科学部を改組し、朝霞キャンパスに移転 京北幼稚園を東洋大学附属京北幼稚園に改称
2024 年 10 月	東洋大学朝霞研究機器共同利用センターを開設
2024 年 11 月	東洋大学いのち総合研究機構を開設
2025 年 10 月	東洋大学朝霞研究機器共同利用センターにおいて学外共同利用を開始

1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	収容定員 充足率	卒業者数	
			4月入学	10月入学				9月卒業	3月卒業
文学部	哲学科	100	104	—	400	434	1.08	5	86
	東洋思想文化学科	100	106	—	400	409	1.02	4	88
	日本文学文化学科	133	137	—	532	564	1.06	3	124
	英米文学科	133	143	—	532	568	1.06	2	124
	英語コミュニケーション学科	—	—	—	—	1	—	0	0
	史学科	133	139	—	532	596	1.12	12	122
	教育学科	150	172	—	600	649	1.08	1	141
	（人間発達専攻）	(100)	(124)	—	(400)	(447)	1.11	(1)	(96)
	（初等教育専攻）	(50)	(48)	—	(200)	(202)	1.01	(0)	(45)
	国際文化コミュニケーション学科	100	103	—	400	420	1.05	2	94
	計	849	904	—	3,396	3,641	1.07	29	779
経済学部	経済学科	250	328	—	1,000	1,127	1.12	9	227
	国際経済学科	183	185	—	732	784	1.07	8	172
	総合政策学科	183	185	—	732	818	1.11	12	174
	計	616	698	—	2,464	2,729	1.10	29	573
経営学部	経営学科	316	321	—	1,264	1,351	1.06	18	297
	マーケティング学科	150	154	—	600	640	1.06	4	138
	会計ファイナンス学科	216	224	—	864	929	1.07	8	201
	計	682	699	—	2,728	2,920	1.07	30	636
法学部	法律学科	250	257	—	1,000	1,092	1.09	6	251
	企業法学科	250	261	—	1,000	1,072	1.07	6	231
	計	500	518	—	2,000	2,164	1.08	12	482
社会学部	社会学科	150	167	—	600	656	1.09	5	144
	国際社会学科	150	189	—	600	674	1.12	2	137
	社会文化システム学科	—	—	—	—	4	—	0	2
	メディアコミュニケーション学科	150	193	—	600	669	1.11	3	140
	社会心理学科	150	174	—	600	639	1.06	1	146
	社会福祉学科	—	—	—	150	160	—	2	139
	計	600	723	—	2,550	2,802	1.09	13	708
理工学部	機械工学科	180	186	—	720	768	1.06	15	154
	生体医工学科	—	—	—	226	236	—	2	96
	電気電子情報工学科	113	118	—	452	475	1.05	4	96
	応用化学科	146	153	—	584	626	1.07	6	133
	都市環境デザイン学科	113	113	—	452	490	1.08	5	86
	建築学科	146	165	—	584	639	1.09	7	139
	計	698	735	—	3,018	3,234	1.07	39	704
	国際学部	グローバル・イノベーション学科	100	99	12	400	453	1.13	3
国際学部	国際地域学科	290	317	—	1,160	1,266	1.09	17	250
	（国際地域専攻）	(210)	(223)	—	(840)	(900)	1.07	(8)	(183)
	（地域総合専攻）	(80)	(94)	—	(320)	(366)	1.14	(9)	(67)
	計	390	416	12	1,560	1,719	1.10	20	350
	国際観光学部	国際観光学科	366	374	—	1,464	1,520	1.03	4
生命科学部	生命科学科	113	113	—	452	500	1.10	4	97
	応用生物科学科	—	—	—	226	236	—	5	97
	生体医工学科	113	121	—	226	242	1.07	—	—
	生物資源学科	113	126	—	226	241	1.06	—	—
	計	339	360	—	1,130	1,219	1.07	9	194
ライフデザイン学部	生活支援学科	—	—	—	216	212	—	0	205
	（生活支援学専攻）	—	—	—	(116)	(116)	—	(0)	(110)
	（子ども支援学専攻）	—	—	—	(100)	(96)	—	(0)	(95)
	健康スポーツ学科	—	—	—	180	201	—	3	184
	人間環境デザイン学科	—	—	—	160	180	—	4	147
	計	—	—	—	556	593	—	7	536
総合情報学部	総合情報学科(～2024)	—	—	—	780	827	1.06	7	248
	総合情報学科(2025～)	260	267	—	260	267	1.02	0	0
	（メディア情報専攻）	(100)	(103)	—	(100)	(103)	1.03	—	—
	（心理・スポーツ情報専攻）	(80)	(82)	—	(80)	(82)	1.02	—	—
	（システム情報専攻）	(80)	(82)	—	(80)	(82)	1.02	—	—
	計	260	267	—	1,040	1,094	1.05	0	0
食環境科学部	食環境科学科	126	137	—	442	475	1.07	9	108
	（フードサイエンス専攻）(～2023)	—	—	—	(140)	(149)	1.06	(4)	(61)
	（スポーツ・食品機能専攻）(～2022)	—	—	—	(50)	(59)	1.18	(5)	(47)
	フードデータサイエンス学科	113	122	—	226	233	1.03	—	—
	健康栄養学科	100	115	—	400	428	1.07	2	102
	計	339	374	—	1,068	1,136	1.06	11	210

1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	収容定員充足率	卒業生数	
			4月入学	10月入学				9月卒業	3月卒業
情報連携学部	情報連携学科	300	311	0	1,200	1,309	1.09	8	299
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科	216	251	—	648	696	1.07	—	—
	子ども支援学科	100	99	—	300	305	1.01	—	—
	人間環境デザイン学科	160	166	—	480	490	1.02	—	—
	計	476	516	—	1,428	1,491	1.04	—	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	230	240	—	690	717	1.03	—	—
	栄養科学科	100	111	—	300	312	1.04	—	—
	計	330	351	—	990	1,029	1.03	—	—
合 計		6,745	7,246	12	26,592	28,600	1.07	218	6,067

※ 学生数は2025年5月1日付の数

※ 社会学部社会文化システム学科は国際社会学部に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に再編

※ 社会学部社会福祉学科、ライフデザイン学部生活支援学科、人間環境デザイン学科は福祉社会デザイン学部へ再編

※ 理工学部生体医工学科、生命科学部生命科学科、応用生物科学科は生命科学部に再編

※ 食環境科学部は食環境科学科、健康栄養学科にフードデータサイエンス学科を加えて再編

※ ライフデザイン学部健康スポーツ学科、食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻は健康スポーツ科学部に再編

※ 3月卒業に経済学部国際経済学科で1名の3年次卒業者を含む

②学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	収容定員充足率	卒業生数	
			4月入学	10月入学				9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	35	—	120	125	1.04	2	18
	日本文学文化学科	50	52	—	200	218	1.09	1	39
	教育学科	40	47	—	160	178	1.11	1	40
	計	120	134	—	480	521	1.08	4	97
経済学部	経済学科	150	156	—	600	648	1.08	9	125
経営学部	経営学科	110	113	—	440	493	1.12	7	90
法学部	法律学科	120	125	—	480	496	1.03	5	95
社会学部	社会学科	130	136	—	520	551	1.05	3	117
	社会福祉学科	—	—	—	—	2	—	1	0
	計	130	136	—	520	553	1.06	4	117
合 計		630	664	—	2,520	2,711	1.07	29	524

第1部・第2部 合計	7,375	7,910	12	29,112	31,311	1.07	247	6,591
------------	-------	-------	----	--------	--------	------	-----	-------

※ 学生数は2025年5月1日付の数

③通信教育課程

(単位:人)

学部・学科		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	収容定員充足率	卒業生数	
			4月入学	10月入学				9月卒業	3月卒業
文学部	日本文学文化学科	—	—	—	—	15	—	2	12
法学部	法律学科	—	—	—	—	4	—	0	2
合 計		—	—	—	—	19	—	2	14

※ 学生数は2025年5月1日付の数

※ 文学部、法学部は2018年度から学生募集停止

④附属学校等

(単位:人)

学校(幼稚園)名	入学定員数	入学(園)者数	収容定員数	生徒(園児)数	収容定員充足率	卒業(園)者数
高等学校	附属姫路高等学校	600	399	1,800	0.65	404
	附属牛久高等学校	535	581	1,605	1.09	581
	東洋大学京北高等学校	250	322	750	1.21	276
	京北学園白山高等学校	—	—	—	—	—
	計	1,385	1,302	4,155	0.92	1,261
中学校	附属姫路中学校	90	92	270	0.95	85
	附属牛久中学校	60	63	180	1.07	63
	東洋大学京北中学校	120	131	360	1.10	134
	計	270	286	810	1.04	282
幼稚園	附属京北幼稚園	35	19	105	0.65	28
附属学校等 合計		1,690	1,607	5,070	0.94	1,571

※ 生徒数・園児数は2025年5月1日付の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は2021年度までは400人、2022年度のみ370人、2023年度からは400人

※ 京北学園白山高等学校は2014年度から生徒募集停止、2016年度から休校

1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑤ 大学院(修士・博士前期課程)

(単位:人)

研究科・専攻		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	収容定員充足率	修了者数	
			4月入学	10月入学				9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	6	—	10	20	2.00	1	5
	インド哲学仏教学専攻	4	2	—	8	7	0.87	0	3
	日本文学文化専攻	10	4	—	20	17	0.85	0	7
	中国哲学専攻	4	3	—	8	7	0.87	0	3
	英文学専攻	5	2	—	10	3	0.30	0	1
	史学専攻	6	1	—	12	7	0.58	0	4
	教育学専攻	20	7	—	40	12	0.30	0	5
	国際文化コミュニケーション専攻	10	10	—	20	17	0.85	2	4
	計	64	35	—	128	90	0.70	3	32
社会学研究科	社会学専攻	10	9	—	20	27	1.35	0	13
	社会心理学専攻	12	4	—	24	16	0.66	1	7
	計	22	13	—	44	43	0.97	1	20
法学研究科	私法学専攻	10	6	—	20	9	0.45	0	3
	公法学・政治学専攻	10	15	—	20	18	0.90	0	1
	計	20	21	—	40	27	0.67	0	4
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	22	7	—	44	16	0.36	0	9
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	26	0	56	52	0.92	0	25
	計	50	33	0	100	68	0.68	0	34
理工学研究科	生体医工学専攻	—	—	—	18	3	0.16	0	0
	応用化学専攻	12	29	1	24	60	2.50	1	27
	機能システム専攻	15	23	0	30	53	1.76	0	28
	電気電子情報専攻	11	16	1	22	34	1.54	0	18
	都市環境デザイン専攻	8	7	0	16	18	1.12	0	7
	建築学専攻	14	20	0	28	49	1.75	1	26
	計	60	95	2	138	217	1.57	2	106
経済学研究科	経済学専攻	10	14	—	20	27	1.35	0	12
	公民連携専攻	30	29	8	60	70	1.16	2	25
	計	40	43	8	80	97	1.21	2	37
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	10	8	0	20	21	1.05	3	7
	国際地域学専攻	15	11	19	30	44	1.46	18	3
	計	25	19	19	50	65	1.30	21	10
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15	8	4	30	29	0.96	2	15
生命科学研究科	生命科学専攻	25	34	4	45	87	1.93	1	46
	生体医工学専攻	13	22	0	13	40	3.07	0	16
	計	38	56	4	58	127	2.18	1	62
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20	9	—	40	23	0.57	2	5
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10	8	—	20	17	0.85	1	4
	健康スポーツ学専攻	—	—	—	—	0	—	0	0
	人間環境デザイン専攻	10	2	—	20	11	0.55	0	6
	計	20	10	—	40	28	0.70	1	10
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	—	—	—	—	1	—	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	26	2	30	60	2.00	0	29
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	7	0	20	14	0.70	1	5
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	7	0	40	22	0.55	0	12
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	20	7	—	40	21	0.52	0	9
	栄養科学専攻	10	8	—	20	21	1.05	0	12
	計	30	15	0	60	42	0.70	—	21
合 計		449	397	39	898	953	1.06	36	402

※ 学生数は2025年5月1日付の数

※ ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻は健康スポーツ科学研究科健康スポーツ科学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 理工学研究科生体医工学専攻は生命科学研究科生体医工学専攻に再編

※ 9月修了に理工学研究科建築学専攻、総合情報学研究科総合上学専攻で各1名の短期修了者を含む

※ 3月修了に理工学研究科生体医工学専攻で1名の短期修了者を含む

※ 法学研究科公法学専攻は公法学・政治学専攻に名称変更

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑥ 大学院(博士後期課程)

(単位:人)

研究科・専攻		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	収容定員 充足率	博士学位授与者数	
			4月入学	10月入学				9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	0	—	9	4	0.44	0	0
	インド哲学仏教学専攻	3	0	—	9	7	0.77	0	1
	日本文学文化専攻	3	2	—	9	6	0.66	0	0
	中国哲学専攻	3	0	—	9	1	0.11	0	0
	英文学専攻	3	0	—	9	0	0.00	0	0
	史学専攻	3	0	—	9	6	0.66	0	0
	教育学専攻	4	0	—	12	6	0.50	0	0
	国際文化コミュニケーション専攻	3	0	—	9	0	0.00	0	0
	計	25	2	—	75	30	0.40	0	1
社会学研究科	社会学専攻	3	0	—	9	1	0.11	0	0
	社会心理学専攻	5	2	—	15	19	1.26	0	0
	計	8	2	—	24	20	0.83	0	0
法学研究科	私法学専攻	5	0	—	15	6	0.40	0	0
	公法学・政治学専攻	5	0	—	15	0	0.00	0	0
	計	10	0	—	30	6	0.20	0	0
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	4	1	—	12	1	0.08	0	0
	経営学専攻	—	—	—	—	3	—	0	1
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	0	0	9	1	0.11	0	0
	計	7	1	0	21	5	0.23	0	1
理工学研究科	生体医工学専攻	—	—	—	6	3	0.50	1	1
	応用化学専攻	3	0	0	9	2	0.22	0	1
	機能システム専攻	3	0	0	9	0	0.00	0	0
	電気電子情報専攻	3	0	0	9	2	0.22	0	0
	建築・都市デザイン専攻	3	1	1	9	10	1.11	0	1
	計	12	1	1	42	17	0.40	1	3
経済学研究科	経済学専攻	3	1	—	9	10	1.11	0	0
国際学研究科	国際地域学専攻	5	1	2	15	13	0.86	0	1
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	1	0	9	14	1.55	0	0
国際地域学研究科	国際観光学専攻	—	—	—	—	1	—	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	5	3	0	13	11	0.84	0	0
	生体医工学専攻	3	1	0	3	3	1.00	0	0
	計	8	4	0	16	14	0.87	0	0
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	3	—	15	15	1.00	0	0
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5	5	—	15	24	1.60	1	0
	人間環境デザイン専攻	4	1	—	12	3	0.25	0	0
	計	9	6	—	27	27	1.00	1	0
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	—	—	—	—	1	—	0	0
	ヒューマンデザイン専攻	—	—	—	—	1	—	0	0
	計	—	—	—	—	2	—	0	0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	—	—	—	4	0	0.00	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	0	3	9	14	1.55	3	1
食環境科学研究科	食環境科学専攻	2	1	0	6	2	0.33	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4	0	0	12	1	0.08	0	0
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	5	2	—	10	4	0.40	—	1
	栄養科学専攻	3	2	—	6	8	1.33	—	3
	計	8	4	—	16	12	0.75	—	4
合 計		112	27	6	330	203	0.61	5	11

修士・博士前期課程・博士後期課程 合計	561	424	45	1228	1156	0.94	41	413
---------------------	-----	-----	----	------	------	------	----	-----

※ 学生数は2025年5月1日付の数

※ 経営学研究科経営学専攻は経営学研究科経営学・マーケティング専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻に再編

※ 理工学研究科生体医工学専攻は生命科学研究科生体医工学専攻に再編

※ 法学研究科公法学専攻は公法学・政治学専攻に名称変更

※ 定員未充足・定員超過の状況については、毎年の自己点検評価活動や学長ヒアリング等を通じて教学中長期計画の進捗状況や定員管理状況を把握し、大学評価統括本部の提言に基づき、大学院改革タスクフォースを中心に、教学中長期計画に沿って改善に取り組んでいる。

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦その他(経年推移)

入学者数推移

(単位:人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	7,671	7,800	8,054	8,422	8,389
附属姫路中学校・高等学校	438	553	532	476	491
附属牛久中学校・高等学校	620	673	666	684	644
東洋大学京北中学校・高等学校	406	425	427	462	453
附属京北幼稚園	28	38	24	24	19
合 計	9,163	9,489	9,703	10,068	9,996

※ 東洋大学については、4月入学と10月入学の合計数

学生数・生徒数・園児数推移

(単位:人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	30,811	30,646	30,945	31,708	32,467
附属姫路中学校・高等学校	1,213	1,364	1,469	1,508	1,435
附属牛久中学校・高等学校	1,923	2,016	1,914	1,982	1,953
東洋大学京北中学校・高等学校	1,330	1,318	1,228	1,282	1,310
附属京北幼稚園	97	103	88	85	69
合 計	35,374	35,447	35,644	36,565	37,234

※ 各年度5月1日付の数

卒業生数・修了者数・博士学位授与者数・卒園者数推移

(単位:人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	7,428	7,168	7,138	7,100	7,292
附属姫路中学校・高等学校	373	381	401	516	489
附属牛久中学校・高等学校	566	726	593	646	644
東洋大学京北中学校・高等学校	421	488	388	399	410
附属京北幼稚園	35	36	26	37	28
合 計	8,823	8,799	8,546	8,698	8,863

※ 東洋大学については、9月卒業と3月卒業の合計数

入学定員数推移

(単位:人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	7,804	7,704	7,766	7,936	7,936
附属姫路中学校・高等学校	660	690	690	690	690
附属牛久中学校・高等学校	595	595	595	595	595
東洋大学京北中学校・高等学校	370	370	370	370	370
附属京北幼稚園	35	35	35	35	35
合 計	9,464	9,394	9,456	9,626	9,626

※ 附属姫路高等学校について、募集定員は2021年度以前は400人、2022年度以降は370人、2023年度以降は400人

収容定員数推移

(単位:人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	30,392	30,227	30,139	30,221	30,340
附属姫路中学校・高等学校	1,980	2,010	2,040	2,070	2,070
附属牛久中学校・高等学校	1,795	1,785	1,785	1,785	1,785
東洋大学京北中学校・高等学校	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
附属京北幼稚園	105	105	105	105	105
合 計	35,382	35,237	35,179	35,291	35,410

※ 附属姫路高等学校について、募集定員による収容定員数では2021年度以前は1,200人、2022年度は1,170人、2023年度以降は1,140人

収容定員充足率推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	101.4%	101.4%	102.7%	104.9%	107.0%
附属姫路中学校・高等学校	61.3%	67.9%	72.0%	72.9%	69.3%
附属牛久中学校・高等学校	107.1%	112.9%	107.2%	111.0%	109.4%
東洋大学京北中学校・高等学校	119.8%	118.7%	110.6%	115.5%	118.0%
附属京北幼稚園	92.4%	98.1%	83.8%	81.0%	65.7%

※ 収容定員充足率は、各年度5月1日現在の学生数・生徒数・園児数を収容定員数で除して算出

1. 法人の概要

(5) 役員等

2026年3月31日現在(50音順)

理事長 安 齋 隆

常務理事 金 子 光 一
寺 田 信 幸
油 井 貫 行

理 事

- 荒 卷 俊 也 [国際学部教授、副学長]
- 安 齋 隆 株式会社セブン銀行特別顧問
- 石 黒 靖 規 DCM ホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEO
- 泉 山 元 三八五流通株式会社代表取締役社長
- 大 谷 奈 緒 子 [社会学部教授、図書館長]
- 大 塚 佳 臣 [総合情報学部教授]
- 加 藤 裕 之 アイビーシー株式会社代表取締役会長CEO
- 金 子 光 一 [福祉社会デザイン学部教授]
- 小 島 明 公益財団法人本田財団フェロー
- 小 平 信 因 元資源エネルギー庁長官、トヨタ自動車東日本監査役
- 小 林 泰 士 株式会社マーケットエンタープライズ代表取締役社長
- 佐々江 信 子 会議通訳者、信子フォーラムジャパン代表
- 高 野 紀 元 元外務省外務審議官、元駐韓国大使・元駐ドイツ大使・元駐シンガポール大使
- 寺 田 信 幸 [名誉教授]
- 中 村 平 元保護司
- 根 建 拓 [生命科学部教授、生命科学部長]
- 星 野 純一郎 [京北中学高等学校校長、京北学園白山高等学校校長]
- 前 田 孝 [就職・キャリア支援部長]
- 正 木 透 [事務局長]
- 森 和 廣 元株式会社日立製作所副社長
- 矢 口 悦 子 [学長、文学部教授]
- 山 内 勝 英 南国商事株式会社代表取締役会長
- 油 井 貫 行 株式会社東亜光学研究所代表取締役

※[]は学内の役職等

※定員数:17名以上23名以内、現員数:23名

※任 期:2024年12月7日～2027年4月1日以降最初に招集される定時評議員会の終結の時

(寄附行為第7条第1項第1号～第3号の理事を除く)

常任監事 蓮 沼 利 建

監 事

- 清 水 哲 雄 元株式会社盛永組常務取締役
- 武 田 勇 藏 元八重洲監査法人理事長、公認会計士・税理士
- 蓮 沼 利 建 弁護士法人御園総合法律事務所顧問、元株式会社日立製作所理事監査室長
- 福 家 聖 剛 元明治安田生命保険相互会社副社長

※定員数:3名以上5名以内、現員数:4名

※任 期:2024年10月2日～2027年4月1日以降最初に招集される定時評議員会の終結の時

(寄附行為第22条)

顧 問 井 上 進
松 尾 友 矩

顧問(学術研究) ケント アイリング カルダー

- 非業務執行理事・監事として責任限定契約を締結している者

※本法人は、理事、監事及び評議員を被保険者として、以下の補償を内容とする役員賠償責任保険契約を締結しています。

①第三者訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに争訟費用(弁護士費用等)の補償

②法人訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに争訟費用(弁護士費用等)の補償

1. 法人の概要

評議員

朝野 勇次郎	株式会社東洋コンサル代表取締役、株式会社農口尚彦研究所代表取締役社長、白鵬ダヤン相撲&スポーツ株式会社代表取締役会長
石田 正彦	株式会社第一エージェンシー代表取締役社長
井村 睦昭	アイ・エム・アイ株式会社設立取締役
上田 肇	[附属姫路中学校・高等学校校長]
宇田川 晴義	[名誉教授]
遠藤 隆二	元附属牛久中学校・高等学校校長
大熊 廣一	[名誉教授]
太田 昌志	[法学部長]
大野 裕之	[経済学部教授]
岡部 奈緒美	有限会社岡部米店会長、一般社団法人東洋大学校友会理事
織田 守彦	オーディーエー株式会社取締役会長
香取 慶一	[理工学部教授]
金澤 利明	[附属牛久中学校・高等学校校長]
川俣 英里	[入試部入試課長]
菊田 廣文	株式会社菊田靴店代表取締役社長
喜成 清重	司法書士
後藤 邦春	弁護士
齋藤 弘憲	公益社団法人経済同友会事務局長・代表理事
相楽 昌彦	カヤバ株式会社常勤監査役、元明治安田生命保険相互会社常務執行役、元明治安田損害保険株式会社代表取締役会長
佐々木 和生	[食環境科学部長]
澁谷 輝男	行政書士
志村 健一	[福祉社会デザイン学部長]
鈴木 伸弥	明治安田生命保険相互会社特別顧問
高橋 一嘉	徳島県旅行業協会顧問
田口 裕也	一般社団法人日本機械学会フェロー
富岡 勝則	前埼玉県朝霞市長
中川 雅弘	安田不動産株式会社取締役会長、元明治安田生命保険相互会社常務執行役
長島 広太	[経営学部長]
中野 秀俊	[理工学部長]
中原 美恵	[附属京北幼稚園園長、名誉教授]
西岡 佳津子	株式会社日立製作所人財統括本部研究開発人事総務本部長兼管理統括センタ長、文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員
西野 理子	[社会学部長]
西村 信二	株式会社心相和談役
萩原 剛志	[朝霞事務部部長事務取扱]
藤澤 政紀	明海大学名誉教授、京都光華女子大学客員教授
古屋 輝夫	大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事
星 彩子	[研究推進部研究推進課川越事務付課長]
堀内 京	千葉大学大学院人文公共学府非常勤講師
前盛 英明	税理士、沖縄税理士会那覇支部 副支部長
増川 正久	公益社団法人日本交通計画協会顧問、AGT研究所主宰、元三菱重工業株式会社交通システム事業部スーパーエキスパート
森田 初恵	埼玉県川越市長
安井 猛	元Honda Research Institute USA, Inc. 執行役員
山下 信	元日本放送協会
吉田 謙	株式会社東城顧問
吉田 由多可	建設業労働災害防止協会神奈川支部横須賀分会事務局長
割方 寿祥	株式会社寿屋珈琲飲料社顧問

※[]は学内の役職等

※定員数:39名以上47名以内、現員数:46名

※任 期:2025年6月16日開催の定時評議員会終結時～2027年4月1日以降最初に招集される

定時評議員会の終結の時

(寄附行為第34条第1項第2号の評議員は、上記期間における学部長または教員の在任(職)期間、寄附行為第34条第1項第3号の評議員は、上記期間における校(園)長の在任期間、寄附行為第34条第1項第4号の評議員は、上記期間における事務職員の在任期間とする。)

(6) 会計監査人の概要

定員数:1名

名 称: EY 新日本有限責任監査法人

(就任年月日: 2025年6月16日)

(責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況)

本法人は、私立学校法第94条第1項の規定に基づき、会計監査人との間で同法第89条の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を寄附行為第64条に定めており、当該寄附行為に基づき責任限定契約を締結しています。当該契約の内容は、会計監査人がその職務を行うに当たり善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度として責任を負うものとするものです。

(7) 理事選任機関の概要

学校法人東洋大学は、「学校法人東洋大学寄附行為」において、理事選任機関について以下のとおり規定しています。

(理事選任機関)

第6条 この法人の理事選任機関は、理事会とする。

2 理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。

4 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。

また、理事選任機関である理事会の構成は、以下のとおり規定しています。

- (1) 東洋大学の学長
- (2) 附属高等学校等の校長及び園長のうちから1名
- (3) この法人の事務局長
- (4) この法人の設置する大学を卒業した者のうちから5名以上7名以内
- (5) この法人の設置する大学の教職員のうちから4名以上6名以内
- (6) 学識経験者のうちから5名以上7名以内

1. 法人の概要

(8)教職員

①教職員数

(単位:人)

学校名等	専任教員							非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計		職員	嘱託	計
東洋大学	438	221	79	75	0	10	823	1,203	427	100	527

学校名等	専任教諭	非常勤教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	74	29			
附属姫路中学校	17	7	4	8	12
附属牛久高等学校	83	26			
附属牛久中学校	15	4	5	1	6
東洋大学京北高等学校	51	30			
東洋大学京北中学校	27	12	5	4	9
附属京北幼稚園	8	0	0	0	0
計	275	108	14	13	27

合 計	1,098	1,311	441	113	554
-----	-------	-------	-----	-----	-----

2025年5月1日現在

②教員数(内訳)

(単位:人)

東洋大学	専任教員									非常勤 講師
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計	男	女	
文学部	58	24	4	8	0	0	94	57	37	289
経済学部	39	23	5	3	0	0	70	54	16	82
経営学部	35	25	7	3	0	0	70	52	18	63
法学部	34	16	6	3	0	0	59	43	16	40
社会学部	43	16	6	5	0	0	70	40	30	106
理工学部	52	21	1	4	0	0	78	69	9	118
国際学部	21	11	5	3	0	0	40	24	16	69
国際観光学部	18	7	9	2	0	0	36	26	10	23
生命科学部	30	10	3	3	0	0	46	40	6	14
総合情報学部	17	10	3	3	0	0	33	25	8	24
食環境科学部	21	13	3	3	0	5	45	26	19	28
情報連携学部	18	9	4	8	0	0	39	30	9	11
福祉社会デザイン学部	28	19	2	15	0	3	67	33	34	102
健康スポーツ科学部	16	15	6	12	0	2	51	31	20	99
大学院	5	0	0	0	0	0	5	4	1	119
その他	3	2	15	0	0	0	20	10	10	16
合 計	438	221	79	75	0	10	823	564	259	1,203

男女比 68.5% 31.5%

(単位:人)

附属学校等	専任教諭			非常勤教諭
	男	女	計	
附属姫路高等学校	58	16	74	29
附属姫路中学校	13	4	17	7
附属牛久高等学校	62	21	83	26
附属牛久中学校	12	3	15	4
東洋大学京北高等学校	40	11	51	30
東洋大学京北中学校	17	10	27	12
附属京北幼稚園	0	8	8	0
合 計	202	73	275	108

男女比 73.5% 26.5% 100.0%

総 合 計	766	332	1,098	1,311
-------	-----	-----	-------	-------

男女比 69.8% 30.2% 100.0%

1. 法人の概要

(8)教職員

③職員数(内訳)

(単位:人)

学校名等	専任職員						合計
	職員		嘱託		計		
	男	女	男	女	男	女	
東洋大学	240	187	29	71	269	258	527
附属姫路高等学校 附属姫路中学校	2	2	4	4	6	6	12
附属牛久高等学校 附属牛久中学校	3	2	1	0	4	2	6
東洋大学京北高等学校 東洋大学京北中学校	3	2	2	2	5	4	9
附属京北幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
合 計	248	193	36	77	284	270	554
男女比					51.3%	48.7%	100.0%

④大学常勤職員(役職別・男女別)

	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
部長	11	78.6%	3	21.4%	14	3.3%
次長	16	84.2%	3	15.8%	19	4.4%
課長	48	76.2%	15	23.8%	63	14.8%
課長補佐	41	50.0%	41	50.0%	82	19.2%
主任	53	45.3%	64	54.7%	117	27.4%
課員	71	53.8%	61	46.2%	132	30.9%
合 計	240	56.2%	187	43.8%	427	100.0%

⑤専任教員(専任教諭)推移

(単位:人)

学校名等	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	773	765	786	802	823
附属姫路中学校・高等学校	79	81	83	92	91
附属牛久中学校・高等学校	93	94	96	98	98
東洋大学京北中学校・高等学校	78	81	78	78	78
附属京北幼稚園	7	8	7	8	8
合 計	1,030	1,029	1,050	1,078	1,098

各年度5月1日現在の数

⑥専任職員推移

(単位:人)

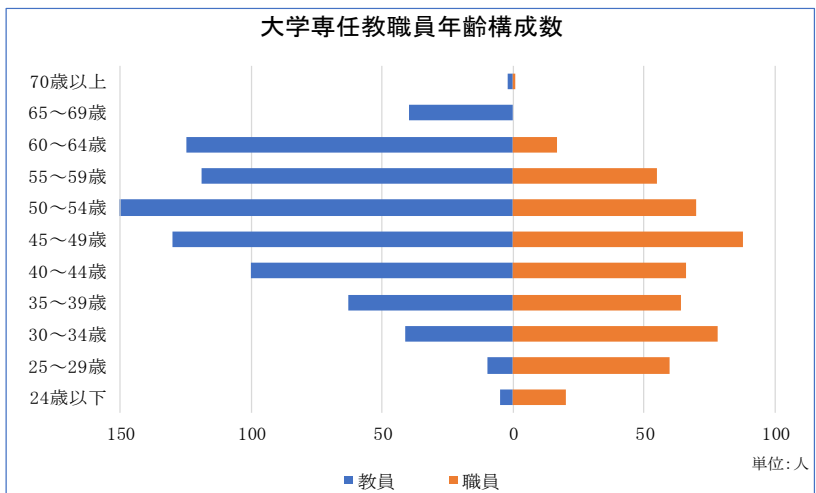
学校名等	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東洋大学	528	520	519	524	527
附属姫路中学校・高等学校	12	12	14	13	12
附属牛久中学校・高等学校	6	6	7	6	6
東洋大学京北中学校・高等学校	9	9	9	10	9
附属京北幼稚園	0	0	0	1	0
合 計	555	547	549	554	554

各年度5月1日現在の数

⑦大学専任教職員年齢構成数(単位:人)

区分	教員	職員
70歳以上	0	0
65～69歳	33	1
60～64歳	127	34
55～59歳	134	58
50～54歳	178	80
45～49歳	139	84
40～44歳	92	54
35～39歳	59	81
30～34歳	44	61
25～29歳	15	52
24歳以下	2	22
合 計	823	527

大学専任教職員年齢構成数



⑧次世代育成支援・女性活躍に関する諸データ

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
専任職員の係長級(課長補佐)の女性の割合		40.3%	38.7%	38.5%	46.3%	50.0%
専任教職員における男性の育児休業取得者数		2名	3名	9名	9名	8名
専任職員の年次有給休暇取得率	管理職	26.4%	29.9%	54.0%	59.8%	61.0%
	非管理職	41.0%	42.1%	73.6%	75.4%	69.3%
専任職員(常勤嘱託除く)の一月あたりの時間外労働時間数	男性	17.2H	17.7H	15.8H	15.2H	13.8H
	女性	11.7H	12.7H	11.1H	10.3H	9.8H
専任教員における女性の割合		28.6%	28.9%	29.1%	30.7%	31.4%

※専任職員の年次有給休暇取得率について、2023年度より厚生労働省の算定基準に変更

1. 法人の概要

(9) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部
社会学部(第1部社会福祉学科除く)、国際学部、国際観光学部
- 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科

■通信教育部

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A1出口から「西門(6号館)」まで徒歩5分
A3出口から「正門・南門(4号館)・東門(8号館)」まで徒歩5分
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・南門(4号館)・東門(8号館)」まで徒歩8分
A2出口から「西門(6号館)」まで徒歩8分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・東門(8号館)」まで徒歩5分
- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・東門(8号館)」まで徒歩15分
- ・JR山手線「巣鴨」駅
南口から「正門・西門(6号館)・東門(8号館)」まで徒歩20分
都営バス(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)所要時間10分

◆土地 36,411.67㎡(借地含む)

◆建物 112,711.79㎡

川越キャンパス

- 理工学部(生体医工学科除く)、総合情報学部
- 理工学研究科(生体医工学専攻除く)、総合情報学研究科

〒350-8585 埼玉県川越市鯉井2100

- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅 東口から「新西門」まで徒歩10分

◆土地 286,990.00㎡(借地含む)

◆建物 77,346.09㎡

朝霞キャンパス

- 理工学部(生体医工学科)、生命科学部、食環境科学部
- 理工学研究科(生体医工学専攻)、生命科学研究科
食環境科学研究科

〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分
- ・JR武蔵野線「北朝霞」駅 東口から徒歩10分

◆土地 69,774.00㎡

◆建物 49,181.29㎡

赤羽台キャンパス

- 社会学部(第1部社会福祉学科)、ライフデザイン学部
情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部
- 社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、情報連携学研究科
健康スポーツ科学研究科

〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11

- ・JR線「赤羽」駅 西口からキャンパスまで徒歩8分
- ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道線「赤羽岩淵」駅
2番出口からキャンパスまで徒歩12分

◆土地 35,883.00㎡

◆建物 80,347.46㎡

総合スポーツセンター

〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1

- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分

◆土地 20,705.93㎡

◆建物 16,112.49㎡

東洋大学附属姫路中学校・高等学校

〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699

- ・JR「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)

◆土地 109,440.79㎡(借地含む)

◆建物 25,464.7㎡

東洋大学附属牛久中学校・高等学校

〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2

- ・JR「牛久」駅 東口から徒歩約20分

◆土地 76,030.46㎡(借地含む)

◆建物 28,145.36㎡

東洋大学京北中学校・高等学校

〒112-8607 東京都文京区白山2-36-5

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
- ・東京メトロ丸ノ内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅 1番出口から徒歩19分

◆土地 18,571.00㎡

◆建物 19,009.27㎡

東洋大学附属京北幼稚園

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5

- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
- ・JR「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分

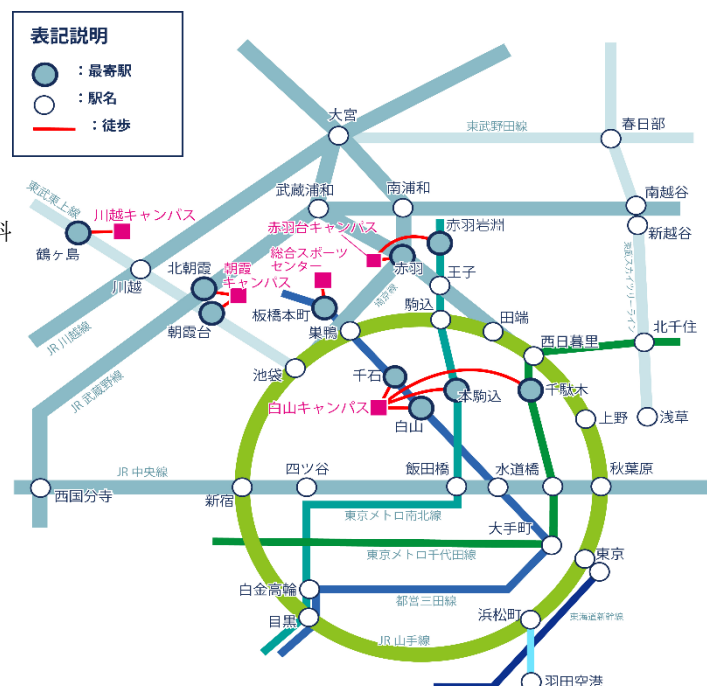
◆土地 1,518.54㎡

◆建物 739.39㎡

板倉キャンパス

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1

- ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分
- ※板倉キャンパスは学部・大学院の設置がありません。



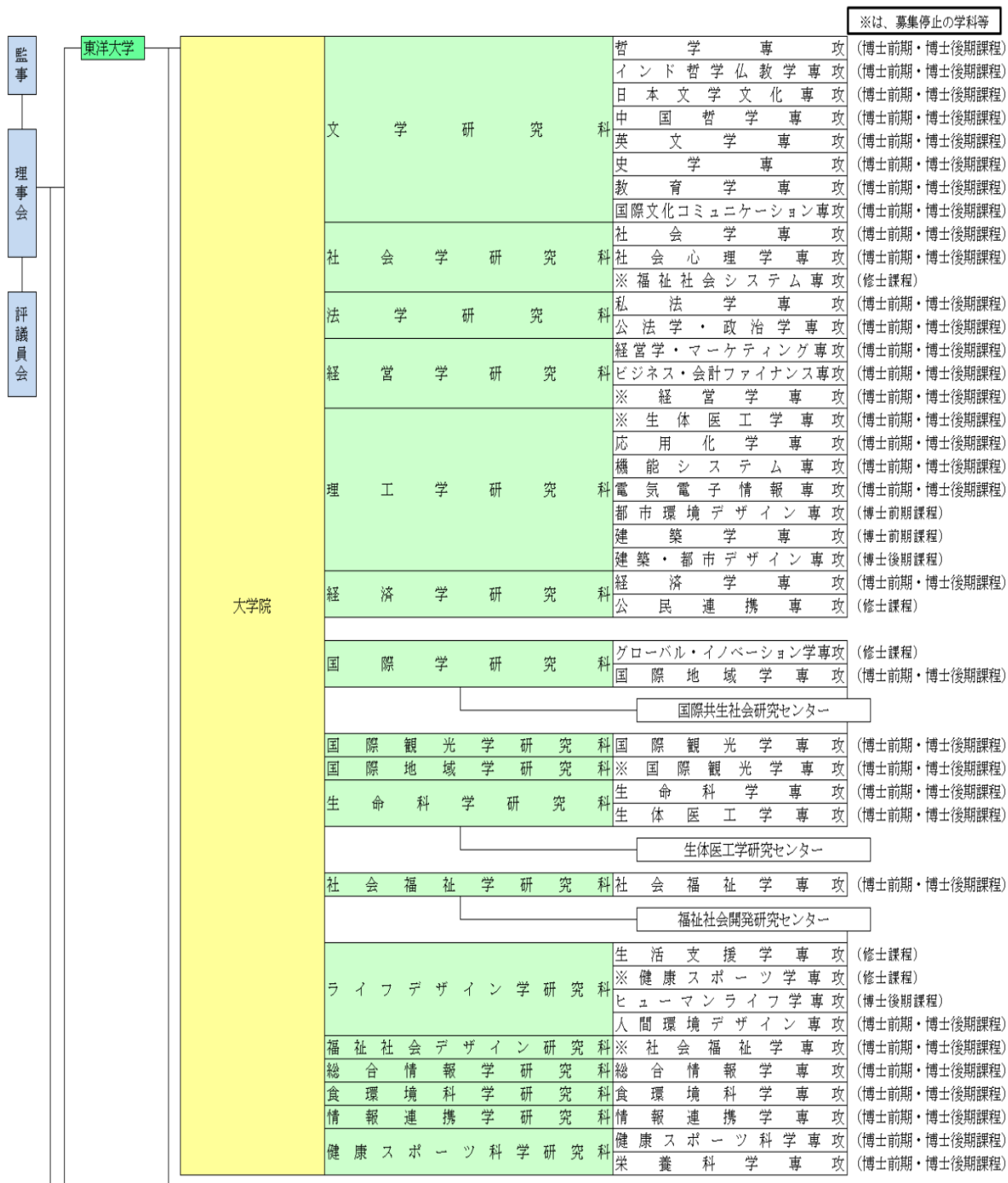
1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

(10)組織図

2025 年 4 月 1 日現在



1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

学部	文学部 第1部	哲 学 学 科
		東 洋 思 想 文 化 学 科
		日 本 文 学 文 化 学 科
		英 米 文 学 学 科
		※ 英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科
	経 済 学 部 第 1 部	史 学 学 科
		教 育 学 学 科
		国 際 文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科
		経 済 学 学 科
		国 際 経 済 学 学 科
	経 営 学 部 第 1 部	経 営 政 策 学 学 科
		経 営 学 学 科
		マ ー ケ テ ィ ン グ 学 科
		会 計 フ ァ イ ナ ン ス 学 科
		法 律 学 学 科
	法 学 部 第 1 部	法 律 学 学 科
		企 業 法 学 学 科
		社 会 学 学 科
		国 際 社 会 学 学 科
		※ 社 会 文 化 シ ス テ ム 学 科
社 会 学 部 第 1 部	メ デ ィ ア コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	
	社 会 心 理 学 学 科	
	※ 社 会 福 祉 学 学 科	
	機 械 工 学 学 科	
	※ 生 体 医 工 学 学 科	
理 工 学 部	電 気 電 子 情 報 工 学 学 科	
	応 用 化 学 学 科	
	都 市 環 境 デ ザ イ ン 学 科	
	建 築 学 学 科	
国際学	国 際 学 部	グ ロー バ ル ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 学 科
	国 際 観 光 学 部	国 際 地 域 学 学 科
	国 際 地 域 学 部	国 際 観 光 学 学 科
	生 命 科 学 部	※ 国 際 地 域 学 学 科
		生 命 科 学 学 科
		※ 応 用 生 物 科 学 学 科
		生 体 医 工 学 学 科
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	生 物 資 源 学 学 科
		※ 生 活 支 援 学 学 科
		※ 健 康 ス ポ ー ツ 学 科
※ 人 間 環 境 デ ザ イ ン 学 科		
総 合 情 報 学 部	総 合 情 報 学 学 科	
食環境科学	食 環 境 科 学 部	食 環 境 科 学 学 科
	フ ー ド デ ー タ サ イ エ ン ス 学 科	
	健 康 栄 養 学 部	健 康 栄 養 学 学 科
	情 報 連 携 学 部	情 報 連 携 学 学 科
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 学 科
	子 ど も 支 援 学 部	子 ど も 支 援 学 学 科
	人 間 環 境 デ ザ イ ン 学 部	人 間 環 境 デ ザ イ ン 学 学 科
	健 康 ス ポ ー ツ 科 学 部	健 康 ス ポ ー ツ 科 学 学 科
	栄 養 科 学 部	栄 養 科 学 学 科
	文 学 部 第 2 部	東 洋 思 想 文 化 学 科
日 本 文 学 文 化 学 科		
教 育 学 学 科		
経 済 学 部 第 2 部	経 済 学 学 科	
経 営 学 部 第 2 部	経 営 学 学 科	
法 学 部 第 2 部	法 律 学 学 科	
社 会 学 部 第 2 部	社 会 学 学 科	
※ 社 会 福 祉 学 学 科		
通 信 教 育 部	※ 文 学 部 日 本 文 学 文 化 学 科	
※ 法 学 部 法 律 学 科		
東洋大学いのち総合研究機構		
井上円了哲学センター		
井上円了記念博物館		
学術研究推進センター	附 置 研 究 所	人間科学総合研究所
		現代社会総合研究所
		東洋学研究所
		アジア文化研究所
		地域活性化研究所
		工業技術研究所
		ライフイノベーション研究所
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター		
国際PPP研究所		
グローバル・イノベーション学研究センター		
情報連携学学術実業連携機構		
国際教育センター		
社会貢献センター		
高等教育推進センター		
教職センター		
SDGs推進センター		
TOYOSPORTセンター		
東洋大学朝霞研究機器共同利用センター		
IR室		
附属図書館	白山図書館	
	川越図書館	
	朝霞図書館	
	赤羽台図書館	

1. 法人の概要

	東洋大学附属姫路高等学校
	東洋大学附属姫路中学校
	東洋大学附属牛久高等学校
	東洋大学附属牛久中学校
	東洋大学京北高等学校
	東洋大学京北中学校
	※京北学園白山高等学校
	東洋大学附属京北幼稚園
	産官学連携推進センター
	内部監査室
事務局	経営企画本部事務課
	経営企画本部事務室
	初等中等教育課
	事業課
	秘書室
	総務部
	総務課
	広報課
	危機管理課
	人事部
	人事課
	管財部
	管財課
	経理部
	財務課
	経理課
	学長室
	学長事務課
	国際部
	国際課
	全学学務推進課
	教職支援課
	文学部教務課
	経済学部教務課
	経営学部教務課
	法学部教務課
	社会学部教務課
	国際学部教務課
	国際観光学部教務課
	大学院教務課
	研究推進部
	研究推進課
	産官学連携推進課
	学部
	学生支援課
	入試部
	入試課
	就職・キャリア支援部
	就職・キャリア支援課
	川越事務部
	川越事務課
	朝霞事務部
	朝霞事務課
	赤羽台事務部
	赤羽台事務課
	図書館事務部
	図書館事務課
	情報システム部
	システム管理課
	情報企画課
	社会貢献センター事務室
	社会連携推進室
	卒業生・浦水会連携推進課
	募金課
	大学評価支援室
	高等教育推進支援室
	井上円了哲学センター事務室
	TOYOスポーツセンター事務室
	業務改革室
	附属姫路中学校・高等学校事務室
	附属牛久中学校・高等学校事務室
	京北事務室

1. 法人の概要

(11) 学生生徒等納付金額一覧

① 学部 (第1部)

(単位: 円)

学部(学科等)名	2022年度以前入学		2023年度入学		2024年度入学		2025年度入学	
	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,185,000	935,000	1,185,000	935,000	1,185,000	935,000	1,265,000	1,015,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,325,000	1,075,000	1,325,000	1,075,000	1,325,000	1,075,000	1,405,000	1,155,000
文学部(英語コミュニケーション学科)	1,150,000	905,000	-	-	-	-	-	-
経済学部、経営学部、法学部	1,185,000	935,000	1,185,000	935,000	1,185,000	935,000	1,265,000	1,015,000
社会学部(社会学科、社会文化システム学科)	1,210,000	960,000	-	-	-	-	-	-
社会学部(社会福祉学科)	1,195,000	945,000	1,195,000	945,000	1,195,000	945,000	1,275,000	1,025,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000	1,200,000	950,000	1,200,000	950,000	1,280,000	1,030,000
国際学部(イブニングコースを除く)、国際観光学部	1,255,000	1,005,000	1,255,000	1,005,000	1,255,000	1,005,000	1,335,000	1,085,000
理工学部	1,590,000	1,340,000	1,590,000	1,340,000	1,590,000	1,340,000	1,690,000	1,440,000
総合情報学部	1,485,000	1,235,000	1,485,000	1,235,000	1,485,000	1,235,000	1,585,000	1,335,000
生命科学部、食環境科学部	1,585,000	1,335,000	1,585,000	1,335,000	1,715,000	1,465,000	1,715,000	1,465,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科を除く)	1,285,000	1,035,000	-	-	-	-	-	-
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,465,000	1,215,000	-	-	-	-	-	-
情報連携学部	1,505,000	1,255,000	1,675,000	1,425,000	1,675,000	1,425,000	1,675,000	1,425,000
福祉社会デザイン学部(人間環境デザイン学科を除く)	-	-	1,365,000	1,115,000	1,365,000	1,115,000	1,365,000	1,115,000
福祉社会デザイン学部(人間環境デザイン学科)	-	-	1,545,000	1,295,000	1,545,000	1,295,000	1,545,000	1,295,000
健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科)	-	-	1,505,000	1,255,000	1,505,000	1,255,000	1,505,000	1,255,000
健康スポーツ科学部(栄養科学科)	-	-	1,555,000	1,305,000	1,555,000	1,305,000	1,555,000	1,305,000

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費5,000円)を含む

② 学部 (第2部・イブニングコース)

(単位: 円)

学部(学科等)名	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部(イブニングコース)	710,000	530,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む

③ 大学院 (博士前期・修士課程)

(単位: 円)

研究科(専攻等)名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)	810,000	540,000
経済学研究科(経済学専攻)、国際学研究科、国際観光学研究科、社会福祉学研究科		
ライフデザイン学研究科(生活支援学専攻)		
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
経済学研究科(公民連携専攻標準コース)	960,000	690,000
経済学研究科(公民連携専攻プロフェッショナルコース)	1,350,000	1,080,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻)	880,000	610,000
理工学研究科、生命科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科(栄養科学専攻)	1,070,000	800,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

④ 大学院 (博士後期課程)

(単位: 円)

研究科(専攻等)名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科(ヒューマンライフ学専攻)	790,000	520,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻)	860,000	590,000
理工学研究科、生命科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科(栄養科学専攻)	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

⑤ 附属学校等

(単位: 円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校	1,124,735	554,735	521,735
附属姫路高等学校 (中高一貫コース(内部進学者))	1,100,235	510,735	521,735
附属姫路中学校	1,135,352	749,352	669,352

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位: 円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校	1,141,800	731,400	659,400
附属牛久高等学校 (中高一貫コース(内部進学者))	931,400	731,400	659,400
附属牛久中学校	1,391,800	1,067,400	931,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位: 円)

学校名	1年次	2年次	3年次
東洋大学京北高等学校	1,214,000	920,000	750,000
東洋大学京北高等学校 (中高一貫コース(内部進学者))	1,087,000	920,000	750,000
東洋大学京北中学校	1,310,000	1,068,000	876,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位: 円)

幼稚園名	年少	年中	年長
附属京北幼稚園	519,000	336,000	336,000

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

(1) 主な教育・研究機関の概要

3 ポリシーを起点とした教学マネジメント

東洋大学は、2025年に創立138年を迎え、関東の一都二県に5キャンパスを設置し、14学部15研究科を擁する総合大学として成長いたしました。

文学部・研究科を中心に有する白山キャンパスには、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部、国際観光学部、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際学研究科及び国際観光学研究科を設置しています。

最先端の研究を深めるにふさわしい環境へ、そして誰もが心地よく過ごすことのできる空間へと進化し続ける東京都の赤羽台キャンパスには、情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部、情報連携学研究科、ライフデザイン学研究科、健康スポーツ科学研究科、社会福祉学研究科を設置しています。最先端の研究施設と豊かな自然に育まれた埼玉県のカ越キャンパスには、理工学部、総合情報学部、理工学研究科、総合情報学研究科、朝霞キャンパスには、命と食に関する総合的な教育を展開する生命科学部、食環境科学部、生命科学研究科及び食環境科学研究科を設置しています。

上記の教育組織のほか、国際教育センター、図書館、学術研究推進センター、東洋大学いのち総合研究機構等の教育研究組織を設置しています。

これらの教育組織のうち、特に学部・研究科においては、本学の建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を教育の根本に据え、人材養成の目的、教育目標に即した3つのポリシー（「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）」）の実現に向けて、教育研究活動の質の向上と保証に取り組んでいます。

質保証に係る具体的な取り組みとして、「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」のビジョンと連動するように、「未来を哲学する東洋大学」を基本方針とした、大学の教学中長期計画（前期5年＜2024-2028＞、後期5年＜2029-2033＞）を策定、推進しています。

本学では、各学部・研究科の下に設置する学科、専攻を3つのポリシーの最小単位として扱い、教学中長期計画のほか、定員管理、人事計画や予算編成等においても、3ポリシーを起点としたマネジメントを実現するように組織及び計画の編成をしています。

また、教学中長期計画をはじめ学部・研究科等の教育研究活動は、「学生ひとりひとりの成長を約束する内部質保証体制」によって推進しています。学長及び副学長、さらには、常務理事等の法人役員が参画する「大学評価統括本部」のもと、各学部・研究科、全学的な教育研究、学生支援等を支えるセンター等の中長期計画の進捗把握を行い、改善計画の促進を提言する等、各方針と計画、予算、成果の検証、改善といった一連のPDCAサイクルを循環させる機能を整えています。

(<https://www.toyo.ac.jp/assets/academics/SystemDiagram-pdf202504.pdf>)

20

2. 事業の概要

方等のマネジメントに係ること、教育 DX 推進基本計画に関するデジタル技術等の活用や学生への情報発信や学生の成長の把握等、本学の教育研究活動を適切に運営できているかといった観点で評価を受けています。この外部評価では、産業界、他大学の方に評価をいただき、本学の内部質保証体制について多様なご意見をいただくことで、本学の教学マネジメントに係る質向上に活かしています。

さらに、各学部・研究科においても中長期計画の進捗を勘案して、外部評価を実施しています。学部・研究科等の外部評価の際には、入試・カリキュラム・進路（出口保証）の観点で、産業界、他大学の方の評価を受け、教育改善につながるフィードバックを受けています。

各学部・研究科が定める「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）」を、東洋大学 WEB サイト（<https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/policy/>）において公表しております。

学部

■文学部

- ・哲学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/dphi/#Policy>
- ・東洋思想文化学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/depc/#Policy>
- ・日本文学文化学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/djlc/#Policy>
- ・英米文学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/deal/#Policy>
- ・史学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/dhis/#Policy>
- ・教育学科人間発達専攻：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/dedu/#Policy1>
- ・教育学科初等教育専攻：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/dedu/#Policy2>
- ・国際文化コミュニケーション学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/dicc/#Policy>
- ・東洋思想文化学科（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/eepe/#Policy>
- ・日本文学文化学科（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/ejlc/#Policy>
- ・教育学科（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/lit/eedu/#Policy>

■経済学部

- ・経済学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/eco/deco/#Policy>
- ・国際経済学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/eco/dice/#Policy>
- ・総合政策学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/eco/dpol/#Policy>
- ・経済学科（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/eco/eeeco/#Policy>

■経営学部

- ・経営学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/fba/dfba/#Policy>
- ・マーケティング学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/fba/dmrk/#Policy>
- ・会計ファイナンス学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/fba/dacf/#Policy>
- ・経営学科（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/fba/efba/#Policy>

■法学部

- ・法律学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/law/dlaw/#Policy>
- ・企業法学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/law/dbsl/#Policy>
- ・法律学科（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/law/elaw/#Policy>

■社会学部

- ・社会学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/soc/dsoc/#Policy>
- ・国際社会学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/soc/dgds/#Policy>
- ・メディアコミュニケーション学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/soc/dmdc/#Policy>
- ・社会心理学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/soc/dspc/#Policy>
- ・社会学科（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/soc/esoc/#Policy>

■国際学部

- ・グローバル・イノベーション学科：<https://www.toyo.ac.jp/academics/grs/dgis/#Policy>
- ・国際地域学科国際地域専攻：<https://www.toyo.ac.jp/academics/grs/rdsc/#Policy>
- ・国際地域学科地域総合専攻（イブニングコース）：<https://www.toyo.ac.jp/academics/grs/rsc/#Policy>

2. 事業の概要

■国際観光学部

- ・国際観光学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/itm/ditm/#Policy>

■情報連携学部

- ・情報連携学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/iniad/diniad/#Policy>

■福祉社会デザイン学部

- ・社会福祉学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/wsd/dswf/#Policy>
- ・子ども支援学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/wsd/dscc/#Policy>
- ・人間環境デザイン学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/wsd/dhed/#Policy>

■健康スポーツ科学部

- ・健康スポーツ科学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/hcs/dspo/#Policy>
- ・栄養科学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/hcs/dnss/#Policy>

■理工学部

- ・機械工学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/sce/dmec/#Policy>
- ・電気電子情報工学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/sce/deec/#Policy>
- ・応用化学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/sce/dacm/#Policy>
- ・都市環境デザイン学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/sce/dcee/#Policy>
- ・建築学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/sce/darc/#Policy>

■総合情報学部

- ・総合情報学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/isa/disa/#Policy>

■生命科学部

- ・生命科学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/lsc/dlsc/#Policy>
- ・生体医工学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/lsc/dbme/#Policy>
- ・生物資源学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/lsc/dbre/#policy>

■食環境科学部

- ・食環境科学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/fls/dfls/#Policy>
- ・フードデータサイエンス学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/fls/ddsf/#Policy>
- ・健康栄養学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/fls/dnsc/#Policy>

募集停止の学部

■ライフデザイン学部

- ・生活支援学科生活支援学専攻:<https://www.toyo.ac.jp/academics/hld/chcs/#Policy1>
- ・生活支援学科子ども支援学専攻:<https://www.toyo.ac.jp/academics/hld/chcs/#Policy2>
- ・健康スポーツ学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/hld/dspo/#Policy>
- ・人間環境デザイン学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/hld/dhed/#Policy>

募集停止の学科

- ・社会学部 社会文化システム学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/soc/dscs/#Policy>
- ・社会学部 社会福祉学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/soc/dswf/#Policy>
- ・理工学部 生体医工学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/sce/dbme/#Policy>
- ・生命科学部 応用生物科学科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/lsc/dabs/#Policy>
- ・文学部 日本文学文化学科(通信教育課程):<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/#anc01>
- ・法学部 法律学科(通信教育課程):<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/#anc02>

研究科

- 文学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/glit/#Policy>
- 経済学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/geco/#Policy>
- 経営学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/mba/#Policy>
- 法学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/glaw/#Policy>
- 社会科学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/gsoc/#Policy>
- 国際学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/ggrs/#Policy>
- 国際観光学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/gitm/#Policy>
- 情報連携学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/giniad/#Policy>
- 社会福祉学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/gswf/#Policy>

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

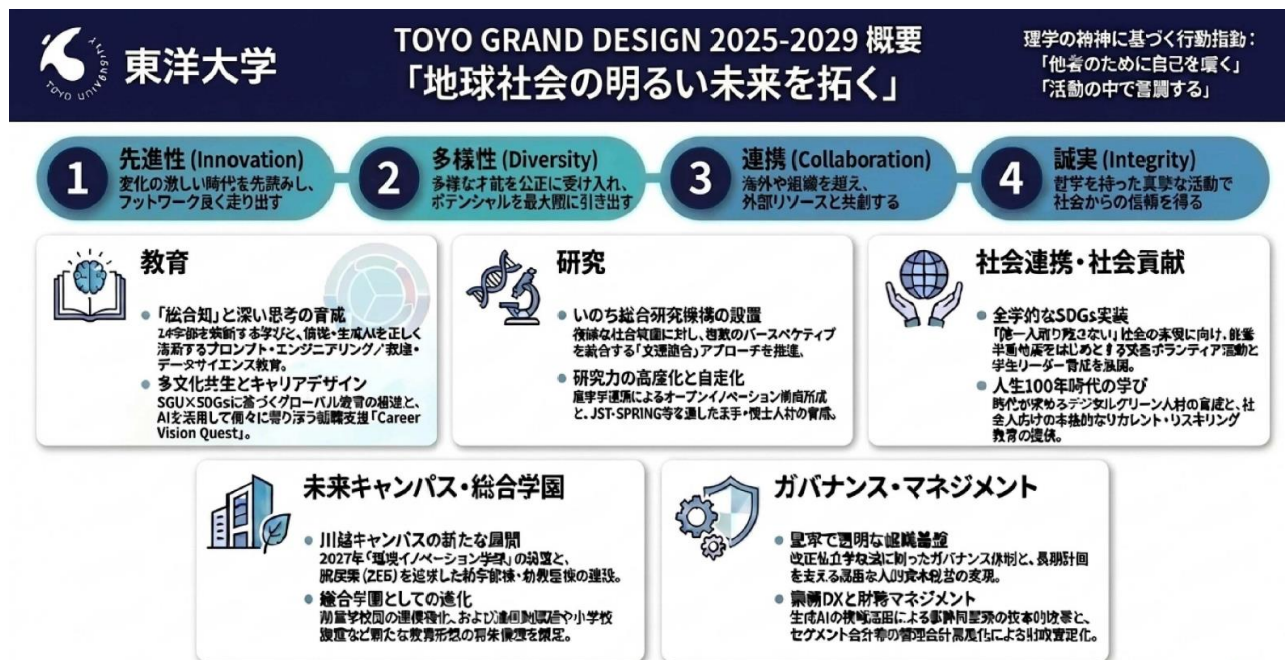
- ライフデザイン学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/ghld/#Policy>
- 健康スポーツ科学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/ghss/#Policy>
- 理工学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/gsce/#Policy>
- 総合情報学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/gisa/#Policy>
- 生命科学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/glsc/#Policy>
- 食環境科学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/gfns/#Policy>

募集停止の研究科

- 国際地域学研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/grds/#Policy>
- 福祉社会デザイン研究科:<https://www.toyo.ac.jp/academics/gwsd/#Policy>

(2) 学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」

学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」は、「先進性 (Innovation)」「多様性 (Diversity)」「連携 (Collaboration)」「誠実 (Integrity)」の 4 つを指針に掲げ、研究・教育の高度化とその実践を通じた社会連携・社会貢献により、明るい未来への貢献を目指すものです。本学では、本中期計画に基づき、各領域の取組を着実に推進しています。



教育に関する中期計画

- 「本質に迫って深く考える力」と「主体的に社会の課題に取り組む力」を育成するため、対話・議論を重視した少人数教育や、全学部対象の「総合知教育」を展開します。
- 東洋大学グローバルリーダー (TGL) プログラム等のグローバル教育、全科目を通じた SDGs 教育、数理・データサイエンス・AI 教育を推進します。
- 個々に寄り添う就職・キャリア支援「Career Vision Quest」の展開や、トップアスリート支援 (T-TAS) をはじめとするスポーツ教育の充実、大学院の活性化を図ります。

研究に関する中期計画

- 「東洋大学いのち総合研究機構」の設置を中心に、研究推進体制を抜本的に見直し、分野横断・文理融合による先進的な研究を推進します。
- JST-SPRING 採択を通じた若手研究者 (博士人材) の育成や、URA 増員等による外部資金獲得支援、研究インテグリティの確保、設備・機器の共用化を進め、研究基盤を高度化させます。

社会連携・社会貢献に関する中期計画

- 全キャンパスでの SDGs 活動や、能登半島地震をはじめとする大規模自然災害の被災地復興支援ボランティアを推進します。
- 人生 100 年時代に向けた生涯学習やリスキリング・リカレント教育の機会を提供します。
- 東京都北区や埼玉県等の自治体、企業との地域連携プラットフォームを活用し、社会の要請に応える人材育成や連携事業を推進します。

未来キャンパスに関する中期計画

- 環境イノベーション学部の新設に伴う川越キャンパスの再開発 (ZEB 対応の新学部棟建設等)、白山キャンパスの大規模リノベーションを見据えたマスタープラン策定を進めます。
- 板倉キャンパスの新たな展開・活用方法を決定します。
- ハイセキュリティ・キャンパスの実現や、情報システム等の ICT 環境の整備を進めます。

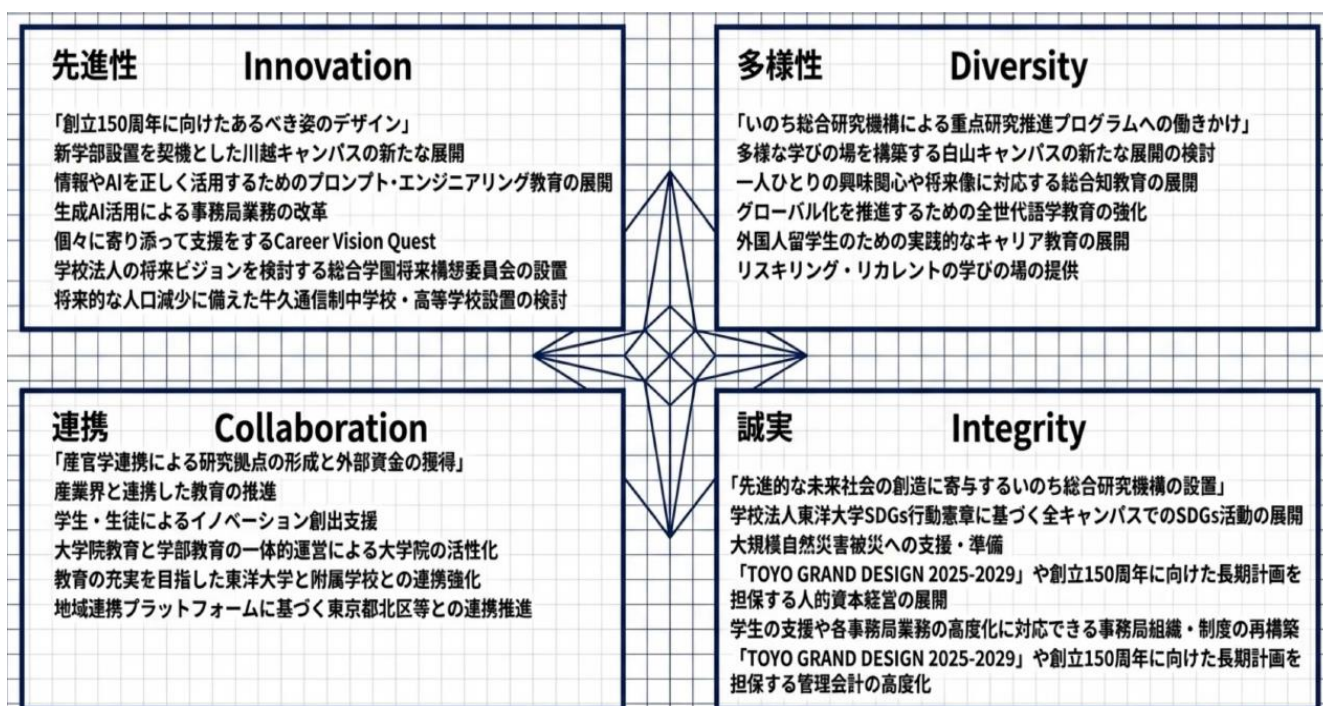
2. 事業の概要

総合学園に関する中期計画

- ・ 2037 年の創立 150 周年に向けたビジョンをデザインし、新たな学園の形を探る「総合学園将来構想委員会」を設置します。
- ・ 総合学園の完成を目指した小学校設置の検討や、人口減少等を見据えた通信制課程（大学及び牛久中高）の設置を検討します。
- ・ 教育の質向上のため、大学と附属学校間、及び附属学校同士の連携・協働を強化します。

ガバナンス・マネジメントに関する中期計画

- ・ 改正私立学校法、ガバナンス・コードに則り、自律性・透明性の高い健全な学校法人運営を行います。
- ・ セグメント会計の高度化や多様な募金戦略・外部資金獲得により、財務マネジメントを高度化させます。
- ・ 生成 AI の積極活用を含む業務 DX の推進、ハイブリッドな働き方改革による人事戦略を展開します。
- ・ 第 4 期認証評価を見据えた内部質保証の推進、新しい入試方式の導入、学生支援の充実といった教学マネジメントの高度化を図ります。



TOYO GRAND DESIGN 2025-2029 達成のためのフォローアップ方針

前中期計画においては、進捗確認機関や評価指標が必ずしも明確ではなく、進捗状況の情報発信も十分とはいえないという課題がありました。これを踏まえ、TOYO GRAND DESIGN 2025-2029 では、最終到達目標である KGI と年度ごとの判断指標である KPI を各施策に設定し、アクションプラン (AP) に基づく進捗管理を行うことで、計画の実効性を高めるべく取り組んでおります。

2025 年度は、各施策のアクションプランのブラッシュアップを進めるとともに、2025 年度実績報告の実施に向け、KPI 達成状況及び KGI 達成に向けた進捗状況を客観的に確認するための仕組みを整備しました。あわせて、実績報告の方法、評価指標、目標達成上のリスクやモニタリングの考え方を整理し、エビデンスに基づく点検・評価と次年度以降の継続的なフォローアップにつなげる体制を整えました。

なお、2025 年度はアクションプランのシートへの KGI や KPI 等の項目追加に伴う記載内容の見直しに伴い、半期ごとの進捗確認を年度末の実績報告を中心に進捗確認を行いました。2026 年度以降は上半期・年度末の年 2 回を基本としてフォローアップを実施する予定です。また、進捗状況や実施結果については、法人内外に分かりやすく発信してまいります。

2. 事業の概要

教育に関する中期計画

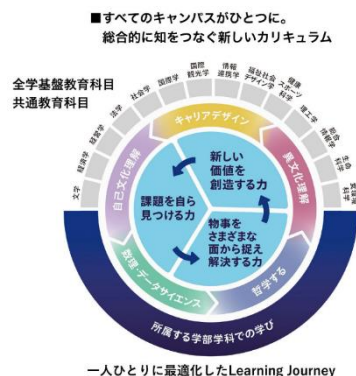
■“学習者本位の教育”を実現する「総合知」教育を 2025 年 4 月から開始

「総合知」とは、「物事を多面的に深く考え、自分と他者の持つ知を重ね合わせて、総合的に判断をする力をもたらし知」のことです。哲学を礎とする東洋大学では、本質に迫って深く考える力を重視しています。学生がその力を養うためには多様な知に出会う機会を広げることが不可欠だと考え、全学を挙げてカリキュラム改革に取り組みました。

「総合知」教育では、総合大学として類例のない規模である全 14 学部・約 600 の専門科目を、学部やキャンパスの垣根を超えて履修することが可能で、学生一人ひとりが最適化された自分だけの学びをデザインします。

学生自身の興味関心や将来像にあわせて、所属学部だけでなく他学部の科目も柔軟に選択し、自分だけの新たな「知の旅」を設計できます。

専門領域の枠を超えた先の領域にある「知」に触れ、新たな気づきを得る。社会課題を見つけ、その解決策を考え主体的に行動を起こす。学生たちは「総合知」教育を通じて、試行錯誤を繰り返しながら、「知」をつなぎ、新たな価値を創造する力を身につけていきます。



学生の学びを支えるため、AI を活用した「総合知アプリ®」を学内開発・導入

多彩な学びの選択肢の中から自分の学びをデザインするために、AI を活用した「総合知アプリ®」を学内開発しました。AI による様々な提案により、学生自身も気づいていない自らの興味や可能性の発見をナビゲートする等、学生の学びをサポートするためのアプリです。具体的な機能は以下の 4 点です。

- ① 事例紹介 (Collection) : 総合知を活かしたキャリアを歩んでいる卒業生等の事例を紹介します。総合知を学ぶ効果をロールモデルとして示すことでイメージを喚起し、学びへのモチベーションを高めます。
- ② 学問の組み合わせ生成 (Simulator) : 自分の専門分野、興味のある学問分野、これまでの経験、将来実現したいこと等を設定することで、それらが、どのようなキャリアや活躍の場につながるのかを AI が生成し、提案します。これにより、学生自身が気づいていない新たな視点を得ることもつながります。
- ③ 科目検索 (Navigator) : 興味を持つ分野、学んでみたい分野について、それを学ぶための科目を検索できます。条件に合うものを表示するだけでなく、専門分野とその科目が組み合わせることで生まれる価値も示します。
- ④ AI 履修情報検索アシスタント: 履修に関する困りごとを検索できる AI アシスタント機能です。



■『HEIAS 包括的国際化及びグローバル・エンゲージメント』を受審 国際大学協会による認証評価でラーニングバッジを獲得

本学は、国際大学協会 (IAU: International Association of Universities) が実施する高等教育国際化アドバイザーサービス (HEIAS) において、「包括的国際化及びグローバル・エンゲージメント」のラーニングバッジを 2025 年 10 月 7 日に受領しました。これは、本学の教育・研究・運営体制の国際化が継続的に発展していると認められた証であり、日本国内の大学において初めてのこととなります。

HEIAS「包括的国際化及びグローバル・エンゲージメント」ラーニングバッジとは

高等教育国際化アドバイザーサービス (以下、HEIAS) は、ユネスコ (UNESCO) の支援のもと設立された国際大学協会が、加盟大学や政府機関等に対して提供する国際化推進プログラムです。今回の認証評価において、本学は同プログラムの最上位区分である「Achieving Comprehensive Internationalization and Global Engagement (包括的な国際化とグローバル・エンゲージメントの実現)」を受審しました。その結果、専門家パネルによる厳正な評価に基づき、本ラーニングバッジが授与されました。

評価のポイント: 国際化推進プロジェクト「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想の成果

2. 事業の概要

本学は、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」において「TOYO GLOBAL DIAMONDS (TGD)」構想を掲げ、2014 年から 2023 年までの 10 年間にわたり国際化を力強く推進しました。支援期間の終了後も、TGD 構想の枠組みで培った諸施策や国際化への情熱を継続する本学の確固たる姿勢が、今回の国際的な高い評価へと繋がりました。

■文部科学省「留学生就職促進教育プログラム」に認定

本学が申請した「TOYO グローバル産業人材育成プログラム」が、2025 年 10 月 14 日、文部科学省の「留学生就職促進教育プログラム認定制度」に認定されました。本制度は、外国人留学生に対する「日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」を一体的に提供する、質の高い教育プログラムを文部科学省が認定するものです。修了者が大学発行の証明書を提示することで、国内企業等への就職を一層促進することを目的としています。

「TOYO グローバル産業人材育成プログラム」

本プログラムは、「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」の 3 つの柱で構成されています。入学直後から取り組むことで、日本での就職活動に不可欠な日本語能力に加え、ビジネスマナーやスキルを体系的に身につけることが可能です。

本学は、2017 年の文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」への採択を機に「留学生就職支援室」を設置し、留学生のキャリア形成を支える環境を整えてきました。支援室では、日本語・英語・中国語の 3 言語による対応を行い、ビジネス日本語のテキスト等を完備しています。また「やさしい日本語」を用いながら、履歴書の書き方から面接練習まで丁寧に指導しており、日本語に不安がある学生も安心して相談できる体制を構築しています。

そのほか、留学生向けインターンシップや卒業生(OB・OG)による相談会、個別面談等、多角的な取り組みでキャリア支援を行っています。本学の留学生受け入れ数は日本の私立大学で10番目に多く、今回の認定を、留学生一人ひとりの確かなキャリア形成に繋がられるよう、引き続き全力を尽くします。

■2026 年度東洋大学大学院先導的留学生スカラー認定式及び第 1 期生の報告会を開催

2026 年 3 月 25 日、白山キャンパスにて「2026 年度東洋大学大学院先導的留学生スカラー」認定式を執行了いました。当日は矢口学長をはじめ、副学長や各研究科長の臨席のもと、2026 年度の採用者 4 名に対し、認定証ならびに記念品が授与されました。

また、本制度の第 1 期生が課程を修了するにあたり、スカラーとしての 2 年間にわたる活動や研究成果、今後の進路等について一人ずつ発表を行いました。修了生からは、「この制度があったからこそ、研究活動や様々な企画に積極的に参加し、自らの目標に向き合うことができました。ご指導いただいた先生方、スタッフの皆様、そして友人に心から感謝しています。これからも母国と日本の架け橋となれるよう精進してまいります。」との力強い報告がありました。

認定式後に行われた懇親会では、在籍中の第 2 期スカラー 4 名も合流しました。それぞれの研究内容を紹介し合いながら、今後の連携や協力体制について確認する等、国境を越えた活発な交流の場となりました。

大学院「先導的留学生スカラーシップ」とは

本制度は、優秀な外国人留学生を修士段階から戦略的に受け入れ、「東洋大学大学院先導的留学生スカラー」として認定するフルスカラーシップ制度です。在学中の研究活動を多角的に支援することで、本学大学院のグローバル化を推進することを目的としています。2024 年度の創設から 3 年目を迎える 2026 年度は、ベトナム、フィリピン、ルーマニア、アメリカから各 1 名、計 4 名の新入生が新たにスカラーとして認定されます。



■国際学研究科・国際学部と島根県隠岐郡海士町が包括連携協定を締結

本学国際学研究科・国際学部と島根県隠岐郡海士町(以下、海士町)は、「地域創生・グローバル人材の育成に関する包括連携協定」を締結し、2026 年 3 月 5 日に署名式を執行了いました。

海士町は、これに先立ち独立行政法人国際協力機構(JICA)とブータン教育分野における連携覚書を取り交わしています。今回締結された本学と海士町の包括連携協定を組み合わせることで、本学の学部から大学院、

2. 事業の概要

さらには国内地域、海外へと段階的に実践の場を広げ、「グローバル人材」を育成することを目的とした連携を開始します。

これにより、地域実践、国際協力、そして大学院教育を段階的に接続する「グローバル人材育成プログラム」を推進し、新たな人材育成モデルの構築を目指します。

■「個々に寄り添って支援をする Career Vision Quest」

東洋大学の就職・キャリア支援特設サイトを公開 —「Empower You ひとりにしない。ともに歩もう。」のメッセージとともに伴走型のキャリア支援

本学は、キャリア支援特設 Web サイトを 2026 年 2 月 27 日に開設しました。本サイトは、早期化、情報過多、多様化する現代の就職活動に対し、本学が具体的なプログラムや体制で学生一人ひとりに向き合い、支援を発信するものです。

本学では“主活力(しゅかつりょく)”の育成を掲げ、キャリア支援を行っています。創立者井上円了の説く「哲学する姿勢」をキャリア形成に応用したものが、本学の考える「主活力」です。

さらに、本学の就職・キャリア支援の新しいメッセージとして「Empower You ひとりにしない。ともに歩もう。」を掲げました。これは、変化の激しい時代において、学生の不安や迷いに寄り添い、対話を通じて納得できる進路選択へと導く「伴走型」の支援を実践していく強い想いを表しています。

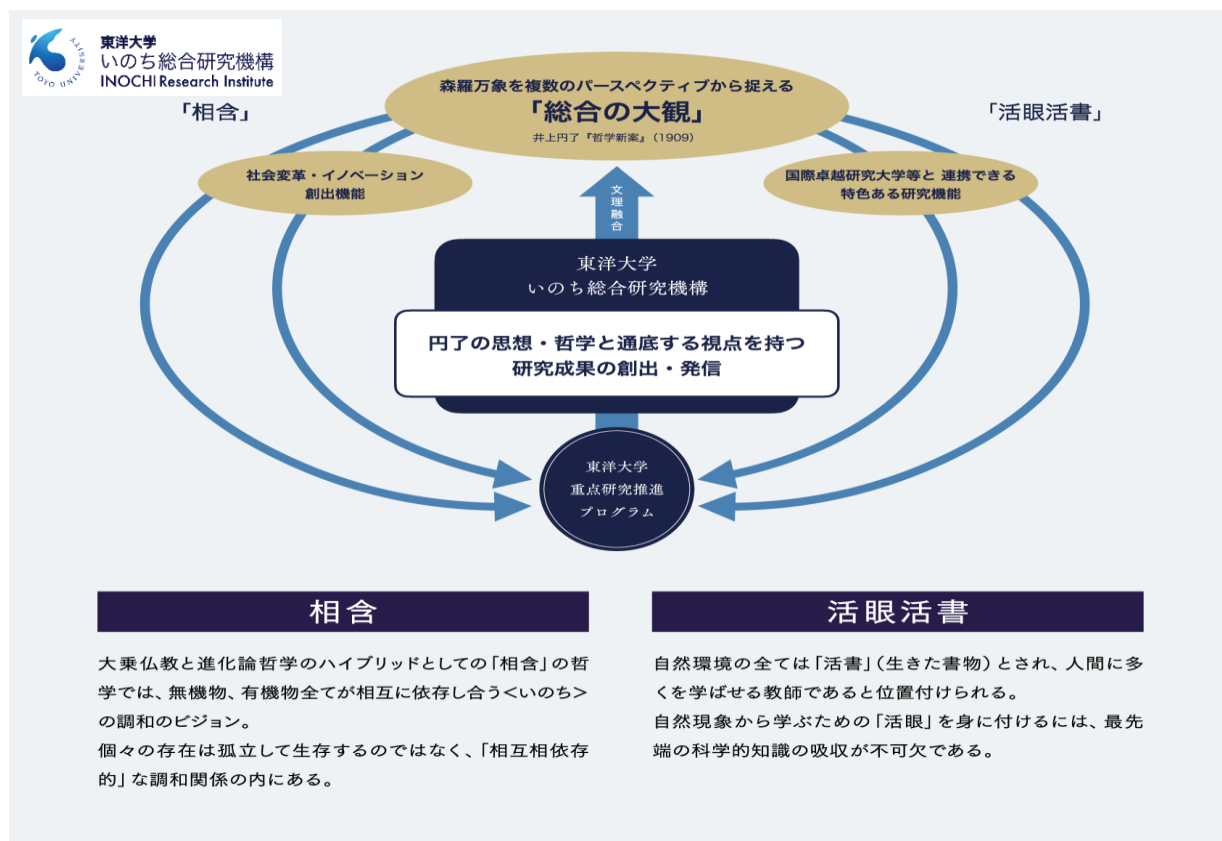
■2025 年 4 月より法学研究科公法学専攻を「公法学・政治学専攻」に名称変更

法学研究科公法学専攻において教授している内容は、大別して公法学及び政治学の二つの領域がありますが、当該専攻の専門領域の研究対象を明確に表すため、専攻名を公法学・政治学専攻に変更しました。

公法学・政治学専攻では、法解釈学だけでなく他分野の手法や技術を積極的に導入し、多様な研究方法に基づいた法学論文の執筆を重視しています。専攻には、幅広い専門分野に対応できる教員が揃っており、私法学専攻との分野横断的な研究が可能です。また、この専攻の特徴の一つとして、税理士試験の科目の一部免除を目指す学生が、質・量ともに充実した修士論文の作成を目指して取り組んでいることが挙げられます。修士論文の作成にあたっては、租税法専門の教員によるサポート体制が整えられています。

研究に関する中期計画

■「東洋大学いのち総合研究機構」の活動と東洋大学重点研究推進プログラム



2. 事業の概要

本学では、研究の高度化を起点とし、社会の課題に主体的に取り組むことで、社会に新しい価値を創造し、明るい未来を描くことを目指しています。それは「活動の中で奮闘する」「他者のために自己を磨く」という「東洋大学の心」が、教育のみならず研究においても基盤となる考え方であることを示しています。

今後の社会では、一元的な成長よりも、暮らしを豊かにするためのイノベーションが求められますが、そのベクトルは、環境やウェルビーイング等の多面的な価値観に基づき、「いのち」を大切にする社会、人間を含む自然環境のあらゆる生命を尊重し、その価値を認め合う社会に向いています。

本学は、この「いのち」を大切にする社会の実現を目指し、文理融合型の課題解決研究を推進し、研究成果を国内外に発信し、地域社会から地球規模での発展に貢献するため「東洋大学いのち総合研究機構」を2024年度に発足させました。この機構により、IoT、AI、ビックデータ等情報通信技術分野における革新的研究、医療・健康福祉分野での先進国をリードする研究、SDGs の達成に貢献する研究、ポストコロナにおける各種教育の高度化に資する研究等の重点研究課題を設定し、学内研究者による研究拠点、研究グループを公募し、助成を行い、研究を進めています。

2026年2月19日には、「東洋大学いのち総合研究機構」開設記念シンポジウム「いのちの未来を考える」を開催しました。またSDGsシンポジウム「未来を拓く研究力ー研究成果の社会実装を通じたSDGsへの貢献ー」も開催し、重点研究推進プログラムに採択されたプロジェクトの成果を報告しました。

重点研究推進プログラムプロジェクト一覧

SDGs項目	プロジェクトテーマ	研究代表者
 	東洋大学のブランド力向上のための分野横断型アスリートサポート研究 ※1	加藤和則教授 (栄養科学科)
 	生育のdiversityを生むメカニズムの解明とwell-beingな社会の実現に向けた支援体制の構築 ※1	児島伸彦教授 (生命科学科)
 	未来を拓くバイオミメティクス	合田達郎教授 (生体医工学科)
 	責任ある研究・技術開発に向けた多文化的ELSIの組織化	松浦和也教授 (哲学科)
 	生活も仕事も充足して継続できる社会の実現に向けた、職業キャリアの実証研究	西野理子教授 (社会学科)
 	極限環境微生物で循環型社会を実現し、生活環境を豊かに！ ～TOYO SDGs Global 2024-2030-2037～	伊藤政博教授 (生物資源学科)
 	後継者の精神的健康とレジリエンス: 地域連携を活用した文理融合アプローチによるレジリエンス促進プログラム開発と事業承継支援	山本聡教授 (経営学科)
 	地域未利用資源の活用による地域・自然共生型脱炭素社会システムの設計	村野昭人教授 (都市環境デザイン学科)
 	生成AI・データサイエンスの活用による教育・文学・芸術の革新に向けた研究	中村周吾教授 (情報連携学科)
 	福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築	志村健一教授 (社会福祉学科)

2. 事業の概要

 	レジリエントな社会からウェルビーイングな社会へ ーポストSDGsにおける持続的幸福的追求のためにー	松丸亮教授 (国際地域学科)
 	インクルーシブ・サイエンスの創成: 生体ー生態系の多様性相互作用 の理解に基づくwell-being社会の実現 ※2	小柴和子教授 (生命科学科)
 	「総合知」によるデータ駆動型アスリートサポートとセルフコンディショニング ※2	窪田佳寛准教授 (機械工学科)

※1 2025 年度で活動を終了したプロジェクト

※2 2026 年度から活動を開始するプロジェクト

■東洋大学朝霞研究機器共同利用センター

昨今、文部科学省による「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」の策定等を背景に、大学が所有する研究機器の学外開放及び共同利用が加速しています。こうした動向を受け、本学では 2024 年度、「生命(いのち)と食」の研究拠点である朝霞キャンパス内に『東洋大学朝霞研究機器共同利用センター』(以下、本センター)を開設し、2025 年度より学外共同利用を開始しました。

2025 年 9 月 19 日には、外部機関を対象とした「施設公開・説明会」を実施しました。本説明会では、センターの設備公開に加え、先行して研究機器の共同利用を積極的に進めている川越キャンパスの「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター」についても併せて紹介し、本学のリサーチインフラの充実度を広く周知しました。

本センターが設置された朝霞キャンパスでは、極限環境微生物の基礎・応用研究をはじめ、気候変動に伴う植物多様性の損失や生態系の変化といった、多様な社会課題の解決に向けた研究を推進しています。センター内には「生体情報」「エンジニアリング」「形態解析」「機器分析」の 4 部門を設け、幅広い研究対象に対応可能な各種分析機器を整備しています。また、各部門には機器に精通した「研究技術員」を配置し、高度な技術指導や利用者補助、機器メンテナンスを網羅する運用体制を構築しています。

本センター及び川越のバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの双方において、研究技術員による万全のサポート体制を維持し、利用環境の最適化に努めています。今後も研究機器の共同利用を通じた学内外の研究者との連携強化を図り、多様な分野の知が交差する交流拠点として、新たな研究価値の創造と研究力の一層の向上を推進していきます。



■スタートアップ創出支援の推進

本学では、創立者・井上円了の精神である「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」を基盤に、「他者のために奮闘するスタートアップの創出」をコンセプトとして、大学発スタートアップ創出支援を本格的に推進しています。

本学は、東京都及び周辺地域における社会課題の解決に資する研究シーズの社会実装を目的として、学内体制の整備や起業機運の醸成、産学官連携の拡充を進めています。2024 年度には、東京都の「大学発スタートアップ創出支援事業(環境構築型)」に採択されました。これを受けて、研究シーズの事業化支援や起業支援プログラムの構築を開始し、研究者・学生・外部パートナーが緊密に連携するスタートアップ創出基盤の整備を加速させています。

また、起業機運の醸成及び共創機会の創出を目的として、研究者による事業構想の発信やネットワーキングの場を提供しています。2026 年 3 月 18 日には、東京イノベーションベース(TiB)にて、研究者による事業構想ピッチイベント「TOYO Demo Day」を開催いたしました。当日は参加者 68 名のほか、登壇者や学内関係者を含めて 100 名を超える来場があり、学内外の関係者との活発な意見交換及び連携促進を図りました。

さらに、2025 年 10 月 1 日には、大学発スタートアップ・エコシステム共創プログラム「Inland Japan Innovation Ecosystem(IJIE)」に共同機関として参画しました。これにより、関東から甲信越エリアに及ぶ他大学、研究機関、金融機関、支援機関等との広域連携を開始し、スタートアップ支援の高度化と広域的なイノベーション創出に取り組んでいます。

2. 事業の概要

今後も、創立者の志を基盤に、本学に蓄積された研究成果を社会実装へとつなげる仕組みを強化し、社会課題の解決に資する大学発スタートアップの創出を継続的に推進していきます。



■【JST SPRING】8 期生採用式・本プログラムを通じたキャリア形成と採択大学間ネットワーキング

2025 年 11 月 14 日、白山キャンパスにおいて、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の支援事業である東洋大学次世代研究者挑戦的研究プログラム「健康と人間の安全保障のための哲学を持つ多様な挑戦的研究者育成プロジェクト」の第 8 期生採用式を執り行いました。

式典では、多田副学長より 2025 年度 10 月採用者である第 8 期生 1 名に対し、採用証が授与されました。続く講演会では 2 名の講師を招聘し、博士課程修了後のキャリア形成や、研究者として第一線で活躍するための研鑽のあり方についてご教示いただきました。登壇者には本学生命科学研究科の修了生も含まれており、参加した学生にとって、将来の具体的なキャリアパスを展望する極めて有意義な機会となりました。

式典後には、オンライン形式にて「東京大学 SPRING GX 基幹プログラム」に合流しました。東京大学薬学系研究科の教授による講義やグループワークが実施される中、本学学生による研究発表も行われました。東京大学の SPRING 採用学生との交流は、単なる知見の共有に留まらず、研究者としての新たなネットワークを構築する貴重な場となりました。



社会連携・社会貢献に関する中期計画

■『2025 年度夏季能登半島地震ボランティア活動報告会～能登半島そして能登の隣人の声を「五感」で聴こう～』を開催

2025 年 10 月 18 日、東洋大学白山キャンパス(一部オンライン配信)にて、『2025 年度夏季能登半島地震ボランティア活動報告会～能登半島そして能登の隣人の声を「五感」で聴こう～』を実施しました。

2024 年 1 月の能登半島地震、及び 9 月の奥能登豪雨を受け、東洋大学では全学的な支援体制を構築すべく、現地視察等を経て学生・教職員による「能登ボランティアチーム」を結成しました。2025 年 10 月現在までに、計 242 日間にわたる継続的な現地活動を展開しており、参加人数は学生延べ 221 名、教職員延べ 71 名にのぼります。

具体的な活動としては、2024 年春季の石川県志賀町でのがれき撤去に始まり、5 月の大型連休や夏季には輪島市・珠洲市での支援を実施しました。秋季には豪雨被害地域での汚泥処理や仮設住宅支援、冬季には数メートルに達する積雪への雪かき作業等、状況に応じた活動を続けています。2025 年度も途切れのない復興支援を行い、被災地の未来を共に「想像」し、その実現に向けた「創造」的な活動を行いました。被災された方々と共に歩む中で、復興のみならず地域文化の継承や「つながり」の尊さを再認識いたしました。今後も大学全体の知見を活かし、包括的な支援を継続していく方針です。

2. 事業の概要

■石川県七尾市と包括連携協定を締結

本学と石川県七尾市(茶谷義隆市長)は、2025年7月31日に包括連携協定の締結式をオンラインにて執行了いました。今後は本協定に基づき、七尾市での運動部による合宿や人的交流、震災復興支援活動等を展開します。

本学の陸上競技部(長距離部門)は、2007年より毎年同市で合宿を実施していましたが、「令和6年能登半島地震」の影響により休止を余儀なくされてきました。このたび、合宿及び交流活動を再開する運びとなったことを契機に、他の運動部による活動や震災復興支援ボランティアも併せて実施することとなりました。

本協定の締結を通じて、双方が有する教育資源等を相互に活用し、地域社会の発展と次代を担う人材の育成に貢献します。

〈協定の概要〉

協定締結日:2025年8月1日

協定の目的:震災の影響を受けた和倉温泉への合宿誘致を通じた、関係人口の創出。

大学アスリートと市内の小中学生との交流による、地域のにぎわい創出。

大学の学術的知見や学生の視点・行動力を活かした、地域課題の解決。

連携内容:教育・研究・文化・生涯学習及び人材育成に関すること。

地域振興及び産業振興に関すること。

スポーツを中心とした人的交流に関すること。

その他、相互に連携・協力が必要と認められる事項。

協定期間:2025年8月1日～2029年3月31日(以降、申し出がなければ3年間の自動延長)



未来キャンパス・総合学園に関する中期計画

■川越キャンパスの新たな展開とキャンパス整備



〈完成イメージ〉



埼玉県川越市に所在する川越キャンパスに、2027年4月、多様化する環境社会問題に対し、デジタル技術、科学コミュニケーションを活用した新たな解決策を探究する「環境イノベーション学部」を開設します。キャンパスの象徴である豊かな自然環境「こもれびの森」と環境配慮型の仕様による新校舎(ZEB:Net-

Zero Energy Building、快適な室内環境を実現しながら消費エネルギーの収支をゼロにすることを目指す建物)を中心としたスマート・グリーン・キャンパスを最大限に活用し、実体験を通じて、環境問題解決に向けた総合的な学び、ICTやビッグデータの活用スキル習得を融合させたカリキュラムを展開します。

環境創造コース:環境社会問題の解決に向けて、先進的な環境創造技術の開発にとどまらず、デジタル・グリーン社会の実現に向けた企画・設計力を培います。柔軟な解決策を導く能力を養い、理論的な学びを

2. 事業の概要

実効性のある知識とスキルへ昇華させるため、スマート・グリーン・キャンパス全体を教材とした実践的な学習を展開します。

科学コミュニケーションコース:多様化する環境社会問題について、科学的根拠(データ)に基づく知識とともに、社会経済への相互影響に関する理解を深めます。科学技術の正しい知識とデータをもとに、キャンパス内外の多様なステークホルダーとの実践的な科学コミュニケーションを通じて、問題解決に向けた共創と社会実装に不可欠な能力を身に付けていきます。

新しい川越キャンパスの特徴

- ・ 実感型研究・学習拠点:学生・教員はもとより、地域の方々や企業が集い、相互にコミュニケーションを図りながら、地域社会あるいは環境分野の諸問題に取り組む拠点を目指します。「こもれびの森」やサイエンスカフェ等の利用により、様々な環境・社会問題とその解決策を実践・実感できる研究・学習環境を整備します。
- ・ DX(デジタルトランスフォーメーション):高速ネットワークの整備をはじめ、IoT やビッグデータの運用・活用を可能にする DX 指向の環境を整備します。授業においても ICT を活用し、多彩な学習スタイルが可能となります。各学部・学科・専攻において、ICT 活用の基盤となる知識・スキルを習得するほか、文理の枠を越えてデータサイエンスの基礎を獲得します。
- ・ オープンイノベーション:学習の高度化や専門的研究の拠点としての整備を進め、学内外の連携によるオープンイノベーションを促進します。企業等との共同研究のほか、他キャンパスも含めた複数学部の連携により、広範な社会問題へのソリューションを生み出します。
- ・ ゼロ・カーボン指向:環境イノベーションを実感させる、環境配慮型の先端的な校舎を新設します。ZEB、木材・CO₂ 吸収コンクリート等の使用(カーボンストック)、BEMS(建物内エネルギー管理システム)等を組み合わせます。



総合情報学部の再編:2025 年 4 月、総合情報学部総合情報学科に 3 つの専攻を新たに設置しました。

この学部では、AI やデータサイエンスを活用することで、「心豊かな生活」「心身の健やかさ」「安全・安心・快適な社会」を達成することを目指し、文理融合の学びを提供します。

メディア情報専攻では、特に「心豊かな生活」の実現にフォーカスを当て、クリエイティブな学びの場を提供し、コンテンツ制作に関わるキャリアに必要な専門的知識とスキルを習得します。Web3 に対応する最先端のメディアについても学び、文系(アート)、理系(サイエンス)、及び制作(デザイン)のすべての領域にわたる能力を育成します。

心理・スポーツ情報専攻では、特に「心身の健やかさ」の達成に向け、心理職や、ユーザーリサーチャー、スポーツトレーナー、スポーツアナリスト、データサイエンティスト等、心理・福祉・スポーツ・データ分析に関わる領域で活躍するために必要な専門的知識とスキルを習得します。

システム情報専攻では、特に「安全・安心・快適な社会」実現に向け、プログラミングや情報工学分野の学びを軸として AI 応用、システム・ソフトウェア開発、ビジネス創生に関わる専門的知識を身につけます。

ガバナンス・マネジメントに関する中期計画

■組織のガバナンス・マネジメント

改正後の私立学校法の趣旨及び一般社団法人私立大学連盟の「ガバナンス・コード」に則った健全な学校法人運営

2025 年 4 月施行の改正後の私立学校法では、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」という考え方に基づき、理事・理事会、監事、及び評議員・評議員会の権限分配が整理されました。本法人では、改正後の私立学校法に対応した寄附行為(2025 年 4 月 1 日施行)に基づく体制整備を行い、理事と評議員の兼務者の解消をはかりました。

常任監事の選定及び会計監査人の選任

学校法人東洋大学では、2025 年 6 月 16 日開催の理事会において、評議員会の可決を経て常任監事を選定しました。任期は 2025 年 6 月 16 日から 2027 年 4 月 1 日以降最初に招集される定時評議員会の終結時までとしました。また、同日の評議員会において、2025 年度会計監査人として「EY 新日本有限責任監査法人」を選任することが可決されました。会計監査人の任期は、2025 年 6 月 16 日～2026 年 4 月 1 日以降最初に招集

2. 事業の概要

される定時評議員会の終結時までです。また、必要に応じて本学顧問弁護士に相談し、連携体制を強化しています。

また、自律性・公共性・信頼性・透明性・継続性を確保した学校法人ガバナンスを行うため、2025年4月1日の私立学校法の改正を受けて、第2.1版として改訂された一般社団法人私立大学連盟の「ガバナンス・コード」に基づき、規定される全ての「基本原則」「遵守原則」「重点事項」の項目を点検いたしました。「重点事項」を実現するための手段として提示されている「実施項目」に関する本法人の取組状況を、「学校法人東洋大学におけるガバナンス・コード遵守状況(取組状況)」として報告し、広く一般に公開しました。

■適切な組織・制度、人事戦略によるマネジメント

2025年度は中期計画にある経営戦略と連動した人事基盤の再構築に向けた初年度とし、人事施策の根幹となる「人材育成ビジョン」の策定を行いました。このビジョンは①法人による戦略的な人材育成、②「教職協働」や「挑戦」への更なる意識改革、③優秀な人材の確保、④ビジョンに沿った制度改革の実行の4点を目的としています。

このビジョンに基づき、2026年度からは既存の研修制度を刷新し、個々の主体的な成長を組織の活力へ繋げる研修体制をスタートします。

また、新人事制度案の策定に着手したほか、業務改革室の協力を得ながら新人事システムの選定も進めました。あわせて、専任教職員のベースアップによる処遇改善の他、エンゲージメント向上施策の一環として、専任職員を対象とした自己啓発補助の制度化を実現しています。

今後は、人材育成ビジョンに基づき、新たな評価・研修・働き方改革の各制度の実現と、多様な人材に選ばれる魅力ある職場環境の構築を目指しています。

■財務マネジメントの高度化

2025年度における財務マネジメントの高度化に向けた取り組みとしては、セグメント会計の検証、減価償却マネジメントの考え方の整理及び学費マネジメントに関する分析を実施いたしました。具体的には、学部・キャンパス単位での収支バランスや資産活用状況、施設更新と資金計画の関係性について分析を行い、収益性や資産活用に関する課題を抽出しました。さらに、今後の財政運営における検討論点を経理部において整理しています。

これらの分析結果は、環境イノベーション学部・環境イノベーション学研究科の学費設定の検討に活用する等、実務上の意思決定にも資する形で展開しました。これにより、中長期的な財政状況を把握するための基盤整備を進めるとともに、財政計画の更新及び各種マネジメント手法の実装に向けて着実な進展を図っています。

■ファシリティマネジメントの高度化

2025年度は、白山キャンパスにて突発的な施設トラブルが相次ぎ、対応を進めたところ、老朽化の状況把握が不十分な部分において、事後的故障が発生していることが判明しました。これを受け、施設設備整備計画(中期5カ年計画)について、これまでの項目立てを、より実情に即した内容へ全面的に再編しました。

2026年度は、この計画の精度向上と実態把握のため、専門コンサルティングの導入や調査手法を検討し、次年度以降の予算要求に備えます。本取り組みを通じて、優先順位の適正化と発注先の精査を行い、確かな実態に基づく実効性の高い整備計画を策定し、安全・安心なキャンパス環境の維持に努めます。

■業務マネジメントの高度化

15年先を見据えた強靱な組織への変革を目指し、システムと制度の両輪による業務改革を推進しました。

業務DXとそれに対応した業務システムのリブレース

会計・人事・学務等の基幹システムについて「Fit to Standard」を原則とした刷新に着手し、Slackや就職・キャリア支援システムは先行して全学稼働を開始しました。これにあわせ、事務局の機動性を高める抜本的な制度改革をおこない、準備品区分の撤廃や調達基準額の大幅な引き上げ等、2026年4月施行にて各種関連諸規程の改正を完了しました。

生成AI活用による事務局業務の改革

事務局全体の生産性を2倍に引き上げることを最終目標とし、全教職員が利用可能な生成AIの標準利用環境を整備するとともに、高度な実務活用を先導するアーリーアダプターの要請に注力しました。

学生の支援や各事務局業務の高度化に対応できる事務局組織・制度の再構築

複雑化する社会の要請に対応し、変化に強い組織文化醸成の足掛かりとして、成人発達理論の権威であるロバート・キーガン博士(ハーバード大学教育大学院名誉教授)を招聘した部長・次長・課長対象の特別ワーク

2. 事業の概要

ショップを開催しました。学長や事務局長が対話を先導したことで、部署や職位の垣根を越えた一体感が醸成され、自律的な組織変革を先導するマインドセットの共有を図ることができました。

■リスクマネジメント

事業継続性を担保する ERM(統合型リスク管理)の構築

今期中期計画においては、毎年のように発生する台風やゲリラ豪雨、あるいは近い将来に予測される首都直下地震や南海トラフ地震といった自然災害へのクライシスマネジメント対策に留まらず、日常の防犯・セキュリティ対策やサイバーセキュリティ対策等のリスクマネジメントを高度化し、ERM(統合型リスク管理)の構築を目指します。

2025 年度においては、白山キャンパスの業務継続計画(BCP)策定に向け、国や東京都、文京区が発表している「首都直下地震」の被害想定を参考に検討を行いました。具体的には「震度 6 強」ないし「震度 7」レベルの被災状況を想定し、キャンパスの機能維持や学生・教職員の安全確保のための具体的な計画を精査しています。また、今期中期計画の実効性を高めるべく、中期計画の目標達成上のリスクについて、各職務単位でも把握するようにします。経営上の課題と対策のアクションを検討していきます。

■広報戦略マネジメント

広報マネジメントの高度化と実績

広報戦略委員会を中心としたマネジメントにおいては、「東洋大学中期広報方針」の実質化に注力しました。具体的な施策として、環境イノベーション学部(仮称・設置構想中)や就職・キャリア支援の特設サイトを制作したほか、学長と他大学学長との対談を通じて本学の魅力を訴求する新たな Web コンテンツを展開しています。プレスリリースについては年間 53 本を制作し、目標としていた 30 本以上を大きく上回る成果を収めました。

また、リスク管理の一環として「危機管理広報マニュアル」を策定するとともに、法人役員を主な対象とした危機管理広報セミナーを開催しました。これにより、緊急事態発生時における広報対応の迅速化と、組織内での意識共有を図っています。

創立 150 周年に向けたブランディング戦略の策定に向けての課題

創立 150 周年に向けたブランディング戦略については、次期ビジョン案の策定に必要な広報データの収集・蓄積を行いました。

■教学マネジメント

内部質保証推進による教学マネジメントの高度化

第 3 期認証評価において、本学の自己点検・評価に基づく改善・向上の取り組みが高く評価されました。今後は、その際に改善課題として指摘された大学院の定員管理の適正化を含め、2027 年に予定されている第 4 期認証評価受審に向けた準備を加速させます。受審にあたっては、評価機関から求められる指標のみならず、本学独自の学修成果測定指標等も積極的に活用する方針です。現在は、これらを教学中長期計画の重点項目に位置付け、各学部・研究科において運用開始に向けた準備を進めています。

教育研究環境整備委員会(仮称)等による教育・研究用装置設備マネジメントの高度化

法人と教学の関係者が参画する「教育研究環境整備委員会(仮称)」を設置し(委員長は教学担当常務理事を予定)、教育・研究用装置設備マネジメント体制を刷新します。老朽化や陳腐化が進んだ教育研究用装置・設備の計画的な更新はもちろんのこと、学生が最適な環境で学び、教員が安心して研究に専念できる最善の教育研究環境を維持・発展させていく体制を整えます。

新しい教育の手法と教育価値を創造する教育 DX の推進

東洋大学公式アプリ等を通じて蓄積された各種データを分析・活用するほか、オンデマンド教育やオンライン教育に関わる FD(教育改善)・SD(職員開発)を高度化し、新たな教育手法と価値を創造します。2025 年度より開始した「総合知」教育の推進、及び「13+2」の新学年暦と連動させながら、オンデマンド授業の有効活用を積極的に展開します。

※事業の概要の各項目に記載した氏名の所属や学年等については、2025 年度現在の内容で掲載しております。

※SDGs のアイコンについて

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、その達成に貢献する本学の取組みについて、「事業の概要」において、17 の目標のアイコンを付しています。

2. 事業の概要

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 上田 肇

～さらなる高みを目指して～

本校は1963年の学校創設以来、地域の皆様に愛されながら、また多くの同窓生の皆様のご支援を受けながら、地元になくはない存在として着実な歩みを続けて参りました。

現在、本校は兵庫県トップクラスの受験者数・在籍者数を誇り、東京大学進学から就職まで多様な進路を希望する生徒が混在しています。この本校の強みである多様性を生かしながら、「諸学の基礎は哲学にあり」の教育理念のもと、授業・部活動・学校行事など教育活動すべてにおいて、「自ら考え、自ら選択し、自ら行動する」ことを重視し、確かな学力と豊かな人間力を備えた、社会に貢献できる人材の育成を目指します。勉強をやりたい人はとことん勉強ができる、部活動をしたい人はとことん部活動ができる、どんな生徒でもどこかに居場所がある、毎日が楽しい、それが本校です。

■「物事の本質に向かって、深く考える力」を育成するキャリア・フロンティア教育の展開

「哲学対話」や井上円了「読後感想文」など哲学教育を基盤に、「修学旅行」や「地域探究」、「1 Day University」、「サマーアカデミア」、「修了研究」などの多彩な課外活動や探究活動を通して考える姿勢を学び、主体的に行動できる生徒を育成しています。こうした教育実践は着実な進路実現にも結びついており、神戸大学の「ROOT プログラム」に参加した生徒は、ワシントン大学での発表機会を経て、神戸大学への進学を果たしました。

■一貫したグローバル教育による世界に羽ばたく人材の育成

1年生(一貫コース)のオーストラリア語学研修や、2年生(S・Tコース)の台湾修学旅行を通じ、姉妹校・提携校との活発な交流を行っています。2026年度からは留学生の受け入れも開始され、校内での異文化理解教育が一層深化します。さらに、イギリス、カナダ、フィリピンへの海外語学研修には毎年多くの生徒が参加しており、今年度は5名の海外大学進学者を輩出しました。近年はターム留学や長期留学を希望する生徒も増えており、世界で活躍する人材育成が着実に実を結んでいます。

語学面でも、英検1級1名、準1級5名、2級110名が合格するなど、高い実績を上げています。今後も多様な価値観を学び、国際社会に貢献できる人材の育成に邁進してまいります。

■個の能力を伸ばし、個に応じた進路実現のサポート

本校は「DX ハイスクール」の採択を受け、2年生(Tコース)に選択科目「情報探究」を新設しました。外部講師によるプログラミング指導や、最新機器を備えた「DX ルーム」での制作活動を通じ、高度なデジタル技術の習得を図っています。

学習指導面では「誰ひとり取り残さない」を掲げ、習熟度別補習やスタディサブリ等を活用した個別最適化を推進しています。こうしたきめ細かい指導が実を結び、今年度は大阪大学・神戸大学を含む国公立大学に68名、早慶や関関同立等の難関私立大学に47名、産近甲龍に144名が合格しました。専門学校や就職も含め、生徒一人ひとりが概ね希望通りの進路を実現しています。今後もデジタル技能と学力を兼ね備えた人材の育成に努めます。

■教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化

1年生では、東洋大学の長谷川拓哉教授をお招きして「哲学講演会」を開催し、円了の生涯・思想について学びを深めました。また、1年生(一貫コース)・2年生(Sコース)は、「サマーアカデミア」に参加し、東洋大学各学部で学問の奥深さを学びました。さらに、全学年が参加する「1 Day University」には、東洋大学から18名もの先生方が参加してくださりました。生徒は興味ある分野の講義を受講することで、将来の進路を具体的に描く貴重な機会となりました。

■今後の課題

2026年度からは、各コースの魅力をより際立たせるための新カリキュラムが始まりますが、コース主任・副主任を中心に定期的にコース会議を開き、コース一丸となって意思疎通の徹底を図ります。同じく留学生の受け入れも始まりますが、「質の担保」を最優先に進めていきたいと考えます。また、様々な事情で学びの継続が難しい生徒への対応として、卒業・進級要件を緩和する教務内規の改正を行うとともに、牛久校で検討されている通信制課程との連携を模索します。東洋大学への進学者が7名と少なかったことで、英検対策の強化に加えて、AIを使った学習指導・受験指導にも本格的に取り組んでいきたいと思っております。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 上田 肇

～さらなる高みを目指して～

創設 12 年目を迎えた中高一貫コースは、学校経営力の強化を目的として 2022 年度より定員を一貫 SP コース 30 名、一貫 SA コース 60 名の 90 名に拡充いたしました。少子化の影響により受験生確保が課題となるなか、「SP コース」は地域から高い評価をいただき、優秀な児童に選ばれる学校として着実に定着しています。生徒たちは「他者のために自己を磨く」という方針のもと、哲学に根差した「探究する姿勢」と「利他の心」を育み、落ち着いた環境で研鑽を積んでいます。こうした日常の積み重ねが学力の向上に直結し、成績上位層の厚みも増してまいりました。東京大学や京都大学、国立医学部といった最難関への合格者を毎年輩出する本校の看板コースとして、今後もさらなる高みを目指し、生徒の志望実現を全力で支援してまいります。

■「物事の本質に向かって、深く考える力」を育成するキャリア・フロンティア教育の展開

本校では「哲学対話」、「哲学エッセイコンテスト」等の哲学教育を基盤に、学年に応じた多彩な探究活動を展開しています。1 年時の「姫路研究」や「震災学習」、2 年時の「広島平和学習」、3 年時の「京都研究」や「沖縄平和学習」といった課外活動を通じ、深く考える姿勢と主体的に行動する力を養ってまいりました。

調査結果を多様な形式で発表することで、プレゼンテーション能力を高め、高校での「修了研究」へと繋げています。また、2 年時には兵庫県立大学において、教授の指導のもと生徒が自ら立てた計画のもと実験実習を行うなど、外部機関とも連携した高度な学びを実践しており、将来の進路選択に資する探究心の向上に努めています。

■一貫したグローバル教育による世界に羽ばたく人材の育成

1 年生の「英語暗誦大会」、2 年生の「All English Days」、3 年生の「オンライン国際交流」といった段階的なプログラムを通じ、語学力の向上と異文化理解の深化に努めています。2026 年度からは、高校での留学生受け入れも開始され、より多様な価値観に触れる機会を拡充する予定です。

また、イギリス、カナダ、フィリピンの 3 か国での海外語学研修を実施しており、例年各校 20～30 名の生徒が参加しています。これらの経験を高校でのグローバル教育へと繋げ、世界で活躍する人材育成の土台作りを推進してまいります。なお、実用英語技能検定(英検)の取得状況については、中学段階で 2 級取得者が 7 名に達するなど、着実な成果を上げています。

■個の能力を伸ばし、個に応じた進路実現のサポート

「誰ひとり取り残さない」を掲げ、習熟度別補習や 19 時 30 分までの放課後学習会、スタディサブリを組み合わせ、きめ細かい個別指導を展開しています。今後は AI も本格導入し、指導の最適化を加速させます。また「東大セミナー」や「医学部進学講演会」等、知的好奇心を刺激する活動を継続し、高い志を育むことで、生徒一人ひとりの進路実現を全力で支援してまいります。

■教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化

東洋大学との緊密な連携により、多角的な教育プログラムを展開しています。1 年生は「哲学講演会」を通じて創立者の思想への理解を深め、2 年生は「All English Days」において東洋大学から派遣された留学生との交流を通じ、英語力向上と多様性への理解を図りました。さらに、「哲学エッセイコンテスト」の優秀者が京北高校で行われる「哲学の日」イベントに参加するなど、他附属校との交流を活かした学びも実践しています。これらの活動を通じ、生徒の知的好奇心を刺激し、豊かな人間性と国際感覚の育成に努めています。

■今後の課題

2026 年度入試の入学人数は 73 名と、定員を大きく下回る結果となりました。ブランドが確立された「SP コース」には優秀な児童が安定的に入学している一方、募集が不振であった「SA コース」の立て直しが喫緊の課題です。

今後は、新規塾の開拓と入試制度の改定を柱に、募集広報活動に全力を尽くします。具体的には、大手進学塾以外の層へも幅広くアプローチを展開し、多様な志願者の確保を目指します。一貫コース全体の活力を維持するため、早期の改善策を講じてまいります。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 金澤 利明

個性を伸長する教育とグローバル教育

建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、世界的視野に立ち、将来社会に貢献できる有為な人材の育成に努めています。

【基本方針】

- (1) 生徒の学力向上による希望の進路実現
- (2) 本校独自の魅力ある教育の展開
- (3) グローバルな視点に立った人間教育の充実

【教育特色】

- ①進学・特進・グローバル・スポーツ・中高一貫の計 5 コースを設置し、それぞれの目的に合った教育課程を編成して生徒の個性の伸長
- ②海外語学研修・英検取得・各種コンテスト参加等によるコミュニケーション力の育成、グローバル教育の推進
- ③ICT 機器を活用した情報収集・資料作成・プレゼンテーション力の育成

■将来を見通したキャリア形成教育の展開

「探究」と「ウェルビーイング」をコンセプトに、学祖・井上円了の哲学を基盤とした教育を展開しています。精密な思考力と創造力を養い、未来を展望できる人材の育成に努めています。キャリア形成支援として、新入生合宿や文理融合の STEAM 教育、アントレプレナーシップ教育を継続し、着実な進路実現へと繋げています。また、ICT や AI 等のデジタル技術を積極的に活用することで、真理に迫る姿勢を育むとともに、自ら課題解決の手段を構築できる能力の育成を推進しています。今後も一人ひとりの情操を高め、豊かな未来を切り拓く力を養ってまいります。

■地域社会や世界への貢献を目指すグローバル人材の育成

本校の SDGsLab では、「地域の未利用資源を活用した循環型大豆生産モデルの確立と持続可能な未来社会の創造」を主題に活動し、県主催の「茨城ドリームパス」で見事優勝を果たしました。産業廃棄物として処分されるワインパミスを堆肥化して大豆を栽培し、そこから「代替うな丼」を作る独創的な研究を通じて、多くの関係機関とも連携し、現在は商品化を目指して活動を進めています。

■将来的な人口減少に備えた通信制課程設置の検討

少子化による茨城県内の志願動向を背景に、2028 年度の通信制課程開設を目指した調査研究を進めています。この通信制課程は、広域通信制として姫路や京北からの生徒の受け入れも想定し、本校全日制課程と同じ条件で東洋大学への附属推薦枠の適用も検討しています。また、本校の ICT 環境、技術を生かした独自のオンデマンド教材の開発も進めています。

■教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化

東洋大学および附属校との緊密な連携を通じ、生徒の志向を深める多彩な教育活動を展開しています。夏季の「2025 サマーアカデミア」には 2 年生 118 名が参加し、4 つのキャンパスで大学の雰囲気に触れるとともに、姫路・京北の生徒との交流を深め、その成果を報告書にまとめました。

進路面では、2026 年度に卒業生の 37%にあたる 214 名が附属推薦で東洋大学へ進学予定です。1 年時のキャンパス見学や 2 年時のオンライン学部説明会を通じ、早期から各学部への理解を深める体制を整えています。

また、文化祭「創造祭」での理工学部教授による建築模型審査や、大学主催の「現代学生百人一首」「井上円了が志したものとは」への参加など、学問・文化の両面で大学との接点を設けています。今後も附属 3 校間の教員・生徒交流を一層活発化させ、高大一貫教育のさらなる質的向上を目指してまいります。

■成果

【大学入試合格状況】国公立大(東京大・筑波大・茨城大・横国大・防衛大等)18 名、早慶上理 14 名、GMARCH68 名、関関同立 4 名、海外大学 3 名、附属推薦 214 名のほか東洋大学には 18 名合格となっています。

【英検合格状況】英検 2 級以上取得者 357 名、うち準 1 級 18 名で 3 年生の 32%が 2 級以上を取得しています。

【特別活動】高校総体等全国大会に女子硬式テニス部、空手道部、相撲部、陸上競技部が出場しました。陸上競技・駅伝部は県新記録で茨城代表となり都大路を走りました。サッカー部、ラグビー部も県大会決勝に進むなど各部の来年度の活躍が期待できます。また、文化面でも SDGsLab や ICTLab、科学同好会が各種コンテストで入賞・県代表に選出されるなど文化系の活動、研究成果もありました。

■今後の課題

創立 70 周年を見据え、2026 年度から 5 年間の指定を受けた「文理融合型 SSH」を軸に学校の特色化を推進します。ICTLab や SDGsLab を中核に、「哲学的思考を基盤とした『総合知×データサイエンス』融合プログラムの開発」を研究主題に掲げ、全校を挙げた取り組みとして展開します。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 金澤 利明

多様な体験を通して伸長を図る中高一貫教育

生徒一人ひとりが主役となる多様な体験を通して、人間としての総合力の伸長を図っています。6年間での確実な総合力の伸長が見られ、2クラスながら牛久高校の進路実績の主要な地位を確立するようになっていきます。

【基本方針】

- ① 基本的な生活習慣と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させて自信と誇りをもたせる。
- ② 人権尊重の精神を基に体験を通じた魅力ある教育(グローバル教育・ICT教育)を展開し、世界的視野に立って社会に貢献する意識を育む。
- ③ 生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)と「学ぶ意欲」を育む指導を充実させ、人間力の向上を図る。

■将来を見通したキャリア形成教育の展開

6年間を見通した切れ目のない教育課程の編成と、ICT機器の活用及びグローバル教育に力を入れています。哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究の5科目からなる特設教科「グローバル探究」では、情報収集・レポート作成・プレゼンテーション資料の作成等を実践しています。HRでの1分間スピーチや英語落語発表、SDGs課題研究の英語プレゼンテーション等に全員が取り組むことで高度な発信力と主体性を養います。

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1年(中1)	2年(中2)	3年(中3)	4年(高1)	5年(高2)	6年(高3)
HR合宿 All English Days	海外語学研修 フィリピン	海外研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	海外研修 シンガポール	大学研究
中1:様々な職業について調べる 中2:様々な仕事から社会の在り方を知る		中3:将来の展望を広げる 高1:大学について具体的に考える		高2:学部説明会等から進路希望を決める 高3:それぞれの希望進路への準備	

■地域社会や世界への貢献を目指すグローバル人材の育成

6年間を見通し、発達段階に応じた指導を展開しています。国際教育において、低学年では日本の伝統文化に触れること、英語落語の学習から日本文化と欧米文化について体感的に学び、中3では、全員がオーストラリアでのホームステイで異文化体験から多様な価値観に触れる機会を作ります。高1では、中学の新入生に自分たちの経験を伝えるHR合宿や、京都での伝統文化研修で、自らの拠って立つところを確認します。高2では、シンガポールへの研修を通じて視野を広げ、国際人としての自覚を持たせ、これからの国際社会での自分の役割を自覚させます。高校段階では、自由参加のICTLabやSDGsLabを中心に活躍し、各種コンテストの入賞等の成果を収めています。

■将来的な人口減少に備えた教育内容の特色化

茨城県内の児童数減少を受け、安定的な定員確保に向け、「選ばれる学校」として特色化を推進します。哲学教育の充実に加え、小学生対象の「夏休み英語・理科講座」や、高校の文理融合型SSHと連携した「理科実験出前講座」を積極的に展開し、質の高い学びを地域へ発信することで、志願者に選ばれる魅力ある学校づくりに邁進します。

■教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化

月例集会や、スポーツフェスティバル、創造祭、定期考査、校内研修会等の行事や生徒会活動、部活動、PTA活動等も高校と連携して行っています。また、一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業等も、高校のグローバル教育計画に組み込み、高校と一体で行っています。高1での東洋大学キャンパス見学や高2での附属3校による「サマーアカデミア」、学部説明会への参加を通じ、早期から大学進学への意識を高める体制を整えています。

■成果(大学合格状況)

- 1期生:京都大1名・北海道大1名・筑波大1名・千葉大1名・明治大2名・同志社大1名・立命館大1名等
- 2期生:北海道大1名・電気通信大1名・筑波大1名・早稲田大1名・上智大2名・立教大3名・明治大2名等
- 3期生:お茶の水女大1名・筑波大2名・航空保安大学校1名・早稲田大1名・ICU2名等
- 4期生:筑波大1名・横浜国大1名・早稲田大1名・立教大4名・明治大3名・立命館アジア太平洋大1名等
- 5期生:筑波大1名・横浜国大1名・防衛大学校1名・海上保安大学校1名等
- 6期生:東京大1名・筑波大1名・防衛大学校1名・早稲田大2名・上智大3名・明治大5名等

■今後の課題

総合型・学校推薦型選抜による進学が増加を受け、海外研修や課題研究を一層充実させ、体験や調査を通じた深い洞察力和、自らの思考を的確に伝える発信力を磨き、多様な入試に対応できる実践力を養成していきます。

2. 事業の概要

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 星野 純一郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で 128 年目を迎えます。「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、全教職員が一丸となって教育活動に取り組んでいます。昨年、哲学の日に「哲学のたねを蒔く学校」を発行いたしました。ぜひ御一読ください。

■世界情勢を肌感覚として体得させる高次元の海外研修プログラムの展開

今年度は、中学校段階における基礎的な異文化理解を目的としたカナダへの修学旅行から、高等学校段階における探究的・学術的な海外フィールドワークへと接続する形でプログラムを実施しました。特にオランダやハワイでの活動では、火山や生態系をテーマとした現地調査を敢行し、中学校で培った探究学習の基礎を発展させ、科学的思考力及び国際的な発信力の育成を図りました。さらに、海外大学や研究機関、現地の高校生との交流や哲学対話、英語によるプレゼンテーション活動を通じ、単に「世界を理解する」段階から、主体的に「世界に関わる」段階へと学びを深化させています。生徒たちは異国の地で多様な価値観に触れ、国際社会の一員としての自覚を深める貴重な経験を積みました。今後は、中学校での基礎教育と高校での専門的探究を有機的に結びつけ、アジアやアフリカ地域を含めた多地域展開を推進します。また、STEAM 教育との融合を図ることで、より高次元なグローバル教育体系を構築していきます。

■主体的・対話的な深い学びを実現するための高次元の理数教育の展開

中学校からの探究的学習を基盤に、高校での高度な研究活動へと発展させる一貫教育を推進しています。「未来の科学者育成プロジェクト」や KSST・KSST jr を通じ、早期から理数分野への知的好奇心を喚起してきました。今年度は、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定を見据えた準備を本格化させ、理数探究科目の再編や学校設定科目の整備を進めました。

■京北中学校・高等学校の教育を担保する財政基盤の確立

法人と一体となり、持続可能な教育体制の確立に向けた財政基盤の強化を推進しています。人的資源については、中高を通じた教員配置の最適化や業務効率化を進め、教育の質を維持しながら人件費構造を適正化するとともに、寄付金募集の充実により財源の多様化を図ります。生徒募集では、中高を一体と捉えた戦略を展開し、一貫教育の魅力を発信することで、学則定員の 1.2 倍を上限に安定的な志願者確保に努めています。今後は、内部進学 of 安定化と外部募集の最適化を両立させ、健全な学校経営と教育価値の向上を両立させてまいります。

■教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化

中学校段階から高等学校、さらに大学へと接続する「一貫教育モデル」の構築を中核として推進しています。教育面では、「未来の科学者育成プロジェクト」や「サマーアカデミア」等を通じて、大学教員による専門的指導を受ける機会を提供し、中学校段階から高等教育への接続を意識した学びを実現しています。また、英語教育プログラムやオンライン授業、DX 教材の共同開発により、附属校間及び大学との教育資源の共有を推進し、教育の質の均質化と高度化を図っています。附属校間連携による授業・教材開発の協働化を進めることで、教員の専門性向上と業務効率化の両立を実現しています。

■今後の課題

- 1 SSH 指定を実現する事で、中高 6 年間を通じた高度理数教育プログラムを確立し、国公立大学・難関私立大学への進学実績のさらなる向上を目指します。
- 2 中学校から高等学校への内部進学 of 安定化と外部募集の最適化を両立させてまいります。
- 3 今後は、「大学・附属学校連携推進」の枠組みのもと、グローバル教育・数理データサイエンス教育・哲学教育を柱とした中高大接続教育を一層深化させてまいります。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 星野 純一郎

理科教育も強い学校へ

中高大連携による「未来の科学者育成プロジェクト」は、開始から7年目を迎えました。今年度は食環境科学部や生命科学部等と連携し、また、富山大学において理科教育学会、同志社大学において日本農芸化学会での発表という貴重な機会を生徒に提供しています。また、本プロジェクトから発展した「KSST（京北スーパーサイエンスチーム）」の活動も多岐にわたります。東洋大学の次世代理系人材育成プログラムへの参加をはじめ、万博での再生医療キャンプや、物質・材料研究機構（NIMS）、高エネルギー加速器研究機構（KEK）、理化学研究所（RIKEN）での実習、さらには企業訪問等を実施しました。最先端の研究に触れる多彩な体験を通じ、科学的素養を備えた人材の育成を力強く推進しています。

■世界情勢を肌感覚として体得させる高次元の海外研修プログラムの展開

「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」に基づき、語学研修を超えた探究型海外研修の高度化を推進しました。オランダ、ハワイ、カナダ等での研修を通じ、現地の大学や研究機関との交流を重ねることで、深い異文化理解と国際的視野を養っています。特にハワイ島では、火山や生態系をテーマとした現地調査を実施し、事前学習から事後発表までを一体化した学習モデルを確立しました。また、ポートランド州立大学やライデン大学等との連携により、哲学対話やプレゼンテーションを実践し、世界情勢を「知識」ではなく「実感」として捉える教育へと深化させました。

■主体的・対話的な深い学びを実現する高次元の理数教育の展開

理数教育においては、「未来の科学者育成プロジェクト」及び KSST・KSST jr の継続的な取組により、理系志向の生徒割合が着実に増加しています。今年度は、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定に向けた準備を本格化し、校内に SSH 準備委員会を設置して年間を通じて継続的に検討を重ねました。また、「哲学的思考を兼ね備えた高度理系人材育成」という教育目標の明確化や、資質・能力ベースによる教育課程の再編について検討を進めました。さらに、情報連携学部（INIAD）等との連携により AI・データサイエンス教育を授業及び課外活動に導入し、プログラミング教育の高度化を図る等、生徒の探究活動の質的向上に取り組みました。

■京北中学校・高等学校の教育を担保する財政基盤の確立

厳しい経営環境を踏まえ、持続可能な教育体制の確立に向けた財政基盤の強化を推進しています。人的資源については、中高を通じた教員配置の最適化や業務効率化を進め、教育の質を維持しながら人件費構造の適正化を推進しました。また、安定的な生徒確保を前提に、教員定数の在り方を含めた検討を進めるとともに、収入構造の多様化及びコスト構造改革についても継続的に取り組みました。

■教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化

教育面では、「未来の科学者育成プロジェクト」や「サマーアカデミア」等を通じて大学教員による高度な指導機会を提供することで、中高大接続教育の実質化を図っています。進学面においても、附属校推薦制度の活用や高大接続の強化により、生徒の多様な進路実現を支援しています。

■今後の課題

- 1 海外研修のさらなる高度化と、アジア・アフリカを含めた展開の検討を始めます。
- 2 SSH 指定を見据えた理数教育体制の完成と探究活動の一層の深化を図ります。
- 3 国公立大学進学を視野に入れた学力保証体制の強化を進めてまいります。
- 4 教育の質と財政健全性を両立する持続可能な経営体制の確立に努めます。
- 5 大学との連携を軸とした一貫教育（グローバル・数理 DS・哲学）の体系化を推進してまいります。

(9) 東洋大学附属京北幼稚園



東洋大学附属京北幼稚園
園長 深津 さよこ

東洋大学附属幼稚園として豊かな学びの環境を創造する

1905年に井上円了により創立された京北幼稚園は、今年度121年目を迎えました。年少・年中・年長各1クラスの園では、三年間共に育ち合う子どもたちの伸びやかで明るいパワーが溢れ、お互いに響き合う関係性が育まれています。その温かい風土と教育への信頼を得て、広く地域の皆様に愛されてきました。2024年4月より「東洋大学附属京北幼稚園」と名称を変更するとともに大学との連携を強化し、より豊かな幼児期の学びの環境を創造する歩みを始めました。歴史ある本園も近年の入園対象児の減少を受け、少子化時代の私立幼稚園としてのあるべき姿を問われる課題に直面しています。創立125周年の節目を見据え、日々「哲学する」幼児期の子どもの育ちを支える魅力ある大学附属幼稚園への歩みを加速化すると共に、今後の本園のあり方を模索する一年となりました。

■「5つの柱」を中核とした人間形成教育の展開

幼児期の特性を踏まえた「環境を通して行う教育」を基本とし、京北幼稚園の教育「5つの柱」である「①お互いを大切にし、健やかに生きる力」、「②遊びを通して主体的に学ぶ力」、「③よく考え、自ら行動する力」、「④豊かな創造性や発想力」、「⑤多様性に出会い、共に生きる力」を育む幼児教育を実践しました。

今年度は、東京都の幼児期における探究活動推進事業「とうきょうすくわくプログラム」に採択され、年少クラスにおいて実施しました。テーマは、STEAM教育を意識した「くらべる-様々な事物を比較し、大きさ、形、色、質感等を楽しむ-」とし、魅力的な素材を生かした造形活動を行いました。

■東洋大学との連携による教育の質向上とグローバル教育

大学附属園としての強みを生かした取り組みとして、昨年度から継続している事業①保護者講演会：健やかな発達のための栄養・食生活-食べ物の好き嫌いはずなせ-、②子育て講座：けいほく子育てサロン（保護者向け連続講座）、③TSCとの連携事業：「ほんとうのつよさ」に出会う（東洋大学相撲部との交流体験）、④東洋大学グローバル教育推進事業：「えいごであそぼう（英語教育カスタマイズプログラム及び未就園児の会にて）」等を実施しました。新たに幼児を対象とした感染症予防教育プログラム（日本医科大学付属病院感染制御チーム）を実施し、感染症の脅威にどう対処するかを体験的に学ぶ機会を持ちました。また、大学との連携より国外の教育研究視察も受け入れました。

■京北幼稚園創立125周年を見据えた教育環境の創造

2023年発足の京北幼稚園将来構想委員会、学校関係者評価委員会を中心に、本園の発展的存続のための方策を検討してきました。その方向性を具体化する今年度の実践としては、①保育充実のための園費等改定、②食育推進のための給食業者の変更、③図書館環境の充実、④預かり保育の日数増、⑤長期休暇中の「えいごであそぼう」等の活動充実、⑥「とうきょうすくわくプログラム」に伴う園内保育環境整備（菜園、砂場等）、⑦シフト制勤務、勤怠システムの導入等が挙げられます。また、教育環境の整備として、園全体の窓の樹脂板部分の交換工事を実施し、十分な採光と既存の木部の風合いが印象的な保育環境を再現することができました。

■求める人材の確保（入園考査の検討）

伝統ある私立幼稚園として、少子化、共働き家庭の増加による入園対象児の大幅な減少という現実の中で、いかに入園児を確保できるかは、重要な課題です。共働き家庭でも質の高い幼児教育環境を望む声は確実にあり、その期待に著実に応えていける保育者の確保と保育体制の構築が、新たな保育ニーズを生み出す鍵となります。長時間預かり保育の拡充や「とうきょうすくわくプログラム」への参入に加え、未就園児の会（ピョピョフレンドパーク）における「えいごであそぼう」の展開等、大学附属園の強みを生かしたアピールを園のホームページ等で積極的に発信しました。

■今後の課題

大学附属園としてのブランド力を高め、それをいかに「見える化」し、入園対象の家庭に「届ける」工夫をしていくこと、そうした本園の魅力を未就園児の会においても実感してもらえる工夫をしていくことは、重要な課題となります。また、更なる保育内容の充実に向け、学びのプロセスの可視化技法や対話による援助技法の向上を意識しつつ、全クラスにおいて「とうきょうすくわくプログラム」に取り組んでいきます。そして、今後の国や自治体の幼児教育に関連する政策動向を踏まえ、創立125周年を見据えた大学附属園としての将来構想の明確化を進める一年としていきます。

(10) 今後の主な課題

今後進められる川越キャンパスの再開発計画にあたっては、建設費等が前例のないほど急激に高騰している状況に直面していることを踏まえる必要があります。こうした状況は、これまでの常識や仕組みでは対応しきれない局面に差し掛かっていることに留意しなければなりません。これは単に施設整備の課題にとどまらず、教育の質の向上と将来構想の実現に直結する本質的なテーマです。今こそ、我々の世代が責任を持ってこの課題に正面から向き合い、発想を転換して取り組む必要があります。そのためには、教学部門と法人部門とが更に連携しながら英知を結集し、全学的に一体となって挑む体制の構築が不可欠です。このような認識のもと、以下の重点分野を軸として事業を進めます。

1. 教育分野

- ・オンライン授業、生成 AI 技術を活用した新たな教育・学修環境の構築
- ・数理・データサイエンス・AI 教育、アントレプレナーシップ教育プログラム等の体系的拡充
- ・一人ひとりの学びの充実と特命教員の活用に伴う特色ある教育の展開

2. 研究分野

- ・戦略的研究拠点「いのち総合研究機構」の整備と先端知の融合による研究力結集の推進
- ・若手研究者育成プログラムの拡充および科研費採択率向上施策の展開
- ・研究設備・機器の共用推進に向けた整備と利用促進
- ・研究成果の社会実装と成果還元 of 取組推進

3. 社会貢献分野

- ・探究学習を基盤とした高大連携プログラムおよび地域協働事業の強化
- ・災害支援ボランティア活動の組織化と生涯学習支援体制の充実化
- ・教育・研究成果を基としたリカレント教育やリスキリングプログラムの拡充とオンラインを通じた国内外への社会貢献や地域連携の拡大

4. キャンパス・施設整備分野

- ・川越キャンパスの理系学部再編とダイバーシティに対応した環境整備の推進
- ・白山キャンパスの施設老朽化対策と次世代型キャンパス構想の検討
- ・全学的なセキュリティマネジメント体制の強化と運用
- ・板倉キャンパス等現有資産の有効活用を踏まえた施設設備の最適化とファシリティマネジメントの高度化の推進

5. DX推進・システム整備分野

- ・可視化・分析ツールをはじめとするクラウドサービスを活用した業務効率化と自動化の推進
- ・業務の高度化を支える基盤となる基幹ネットワークや各種ハード環境のインフラ整備の推進

6. 大学マネジメント改革分野

- ・多様性に富んだ教員構成の実現、次世代職員の計画的育成、戦略的人事制度の構築
- ・中期財政戦略の着実な遂行、事業の費用対効果分析の強化、財務健全性指標の管理徹底
- ・SDGs と特色ある教育プログラムを軸としたブランド強化と戦略的広報活動の展開
- ・危機対応体制および業務継続体制の強化に向けた統合型リスク管理の構築
- ・学校法人の業務の適性を確保するための体制（内部統制システムの整備及び運用の推進）
- ・人事・給与関連業務における法令適合性の定期的な検証及びチェック体制の強化

以上の重点分野を踏まえ、これまでの成果と課題を評価・分析した上で、既存事業の改善と新規事業の展開を両輪とした戦略的に事業を推進していきます。さらに、諸経費の抑制に努めながら業務の効率化と合理化を積極的に推進し、具体的な業務計画を立案した上で、中期計画の実施に取り組んでまいります。

3. 財務の概要

※各計算書及び一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1)2025 年度決算の概要

①貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日、3月末現在)における資産、負債、純資産の財政状態を表したものです。

(単位:百万円)

科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	222,766	223,747	228,383	231,058	238,599
有形固定資産	170,582	177,966	182,556	181,024	178,578
特定資産	51,502	44,918	45,155	49,429	59,323
その他の固定資産	681	863	673	604	698
流動資産	32,477	37,495	34,966	35,759	31,566
資産の部合計	255,243	261,242	263,349	266,816	270,165
固定負債	8,984	9,095	9,255	9,416	9,633
流動負債	10,363	12,033	11,414	11,506	11,067
負債の部合計	19,347	21,129	20,669	20,922	20,700
基本金	274,769	280,756	290,421	293,909	296,188
第1号基本金	255,808	266,795	276,459	279,331	281,610
第2号基本金	5,000	0	0	0	0
第3号基本金	11,467	11,467	11,467	11,467	11,467
第4号基本金	2,494	2,494	2,494	3,110	3,110
繰越収支差額	△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741	△ 48,015	△ 46,723
純資産の部合計	235,896	240,113	242,680	245,894	249,465
負債及び純資産の部合計	255,243	261,242	263,349	266,816	270,165

【資産の状況】

2025 年度末の**資産総額**は **2,701 億 6,500 万円**となり、前年度末に比べ 33 億 4,800 万円増加しました。

- ・ **固定資産(2,385 億 9,900 万円)**:有形固定資産については、川越キャンパス「こもれびの道」拡幅工事に伴い構築物が増加した一方、建物や教育研究用機器備品などは減価償却が進んだことにより減少しました。その結果、有形固定資産全体では前年度末比 24 億 4,600 万円減の 1,785 億 7,800 万円となりました。
- ・ **特定資産(593 億 2,300 万円)**:将来の施設整備や退職金支払に備え、計画的な組入れを行いました。具体的には、減価償却引当特定資産として 40 億円、建設準備引当特定資産として 57 億円(大学 50 億円、附属牛久高等学校 7 億円)を新たに組み入れました。退職給与引当特定資産についても、取崩額を上回る組入れ(1 億 5,600 万円増)を行ったことなどから、特定資産全体では前年度末に比べ 98 億 9,300 万円の大幅な増加となりました。
- ・ **流動資産(315 億 6,600 万円)**:未収入金が 3 億 700 万円増加した一方で、特定資産への組入れを優先したことにより現金預金が 45 億 5,100 万円減少しました。これにより、流動資産全体では前年度末比 41 億 9,200 万円の減少となりました。

【負債の状況】

負債総額は 206 億 9,900 万円、前年度末に比べ 2 億 2,200 万円減少しました。

- ・ **固定負債**:退職給与引当金が 2 億 1,700 万円増加し、96 億 3,300 万円となりました。
- ・ **流動負債**:学費等の前受金が 19 億 3,300 万円減少した一方で、未払金が 2 億 8,600 万円増加しました。また、本年度より新たに**賞与引当金(12 億 7,100 万円)**を計上したことなどにより、流動負債全体では前年度末比 4 億 3,900 万円減の 110 億 6,600 万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は 2,961 億 8,700 万円となり、前年度末に比べ 22 億 7,800 万円増加しました。これは、川越キャンパス整備工事をはじめ、既存施設の改修、教育研究用機器備品の取得など、教育環境の充実向上に係る資産取得を「第1号基本金」として適正に組み入れたことによるものです。

【繰越収支差額の状況】

資産総額から負債総額を差し引いた**純資産**は **2,494 億 6,500 万円**(前年度末比 35 億 7,000 万円増)となりました。この純資産額から、恒常的に保持すべき基本金(2,961 億 8,700 万円)を差し引いた結果、**繰越収支差額はマイナス 467 億 2,200 万円**となっています。なお、本年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 1,033 億 7,600 万円、基本金の未組入額は 8,800 万円です。

3. 財務の概要

(1) 2025 年度決算の概要

②事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出を、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)の収支を示す「教育活動外収支」、資産売却や資産処分等の臨時的な収支を示す「特別収支」に区分し、その内容を示すとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、経営状態の健全性を表したものです。

(単位: 百万円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	35,278	35,355	35,795	36,905	38,659
	手数料	2,300	2,134	2,399	2,730	2,801
	寄付金	289	329	182	231	266
	経常費等補助金	5,505	5,688	5,597	6,104	8,379
	付随事業収入	723	1,234	1,406	1,310	1,500
	雑収入	1,086	570	722	989	1,042
	教育活動収入計	45,182	45,311	46,101	48,268	52,646
	事業活動支出の部					
	人件費	21,847	21,726	22,329	23,023	23,664
	教育研究経費	17,258	18,049	20,169	21,391	23,847
	管理経費	1,695	1,711	2,002	1,940	2,452
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	40,800	41,487	44,499	46,354	49,963
	教育活動収支差額	4,382	3,824	1,602	1,914	2,683
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	724	436	1,300	1,251	1,977
	その他の教育活動外収入	160	182	0	0	0
	教育活動外収入計	884	618	1,300	1,251	1,977
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	13	0	0	0
	教育活動外支出計	0	13	0	0	0
	教育活動外収支差額	884	605	1,300	1,251	1,977
	経常収支差額	5,266	4,429	2,902	3,165	4,661
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	29	0	2	0	4
	その他の特別収入	111	147	143	183	308
	特別収入計	140	147	145	183	312
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,263	356	399	134	156
	その他の特別支出	0	3	81	1	1,246
	特別支出計	1,263	359	479	135	1,401
	特別収支差額	△ 1,123	△ 213	△ 335	49	△ 1,090
	基本金組入前当年度収支差額	4,143	4,217	2,567	3,214	3,571
基本金組入額合計		△ 7,334	△ 5,987	△ 9,665	△ 3,489	△ 2,292
当年度収支差額		△ 3,191	△ 1,770	△ 7,098	△ 274	1,278
前年度繰越収支差額		△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741	△ 48,015
基本金取崩額		0	0	0	1	14
翌年度繰越収支差額		△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741	△ 48,015	△ 46,723
(参考)						
事業活動収入計		46,206	46,075	47,546	49,703	54,935
事業活動支出計		42,063	41,858	44,979	46,489	51,364

3. 財務の概要

【収入の状況】

2025年度の事業活動収入は549億3,500万円となり、前年度に比べ52億3,200万円増加しました。

- ・ **学生生徒等納付金**(386億5,900万円):学費改定の年度進行および学生数の増加により、前年度比17億5,400万円増加しました。
- ・ **手数料**(28億100万円):大学における志願者数の増加に伴い、入学検定料を中心に前年度比7,100万円増加しました。
- ・ **寄付金**(2億6,600万円):一般寄付金や現物寄付等の増加により、前年度比3,400万円増加しました。
- ・ **経常費等補助金**(83億7,900万円):主に「国の修学支援新制度」による授業料等減免交付金の増加に伴い、前年度比22億7,500万円増加しました。
- ・ **教育活動外収入**:受取利息・配当金が資金運用収益の増加により、前年度比7億2,600万円増の19億7,700万円となりました。
- ・ **特別収入**(3億1,200万円):施設設備補助金の増加等により、その他の特別収入が前年度比1億2,900万円増加しました。

【支出の状況】

2025年度の事業活動支出は513億6,400万円となり、前年度に比べ48億7,500万円増加しました。

- ・ **人件費**(236億6,400万円):人件費全体で前年度比6億4,000万円増加しました。
- ・ **教育研究経費**(238億4,700万円):「国の修学支援新制度」に伴う奨学金の増加などにより、前年度比24億5,600万円増加しました。
- ・ **管理経費**(24億5,200万円):業務システム更新などにより、前年度比5億1,200万円増加しました。
- ・ **減価償却額**:教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は69億5,400万円となり、前年度とほぼ同水準となりました。
- ・ **特別支出**:本年度より新たに賞与引当金を計上したことにより、その他の特別支出が前年度比12億4,500万円の増加となりました。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた**経常収支差額は46億6,100万円**となり、前年度に比べ14億9,500万円増加しました。一方で、特別収支差額は賞与引当金の計上等により10億9,000万円の支出超過となりました。この結果、**基本金組入前当年度収支差額は35億7,100万円**となり、前年度比3億5,700万円増加しました。また、基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は12億7,800万円となり、翌年度繰越収支差額はマイナス467億2,300万円(支出超過)となっています。

3. 財務の概要

(1) 2025 年度決算の概要

③資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出についてその顛末を明らかにし、資金の使途や残高状況を表したものです。

（単位：百万円）

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	35,278	35,355	35,795	36,905	38,659
手数料収入	2,300	2,134	2,399	2,730	2,801
寄付金収入	282	317	175	232	265
補助金収入	5,538	5,763	5,643	6,167	8,585
資産売却収入	50	0	4,127	0	1,707
付随事業・収益事業収入	723	1,234	1,406	1,310	1,500
受取利息・配当金収入	724	436	1,300	1,251	1,977
雑収入	1,244	759	727	994	1,048
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	8,130	8,561	9,101	9,406	7,473
その他の収入	8,020	10,664	2,204	2,387	2,675
資金収入調整勘定	△ 9,171	△ 9,025	△ 9,600	△ 10,188	△ 10,899
前年度繰越支払資金	32,093	30,300	35,775	33,145	33,710
収入の部合計	85,212	86,497	89,053	84,340	89,501

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	21,797	21,597	22,169	22,862	23,417
教育研究経費支出	11,884	12,557	14,050	14,385	16,923
管理経費支出	1,650	1,684	2,043	1,901	2,349
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	11,949	10,060	8,441	912	2,996
設備関係支出	1,354	3,285	2,184	4,606	1,582
資産運用支出	4,646	1,755	4,908	4,639	12,166
その他の支出	3,144	2,580	3,754	2,719	2,634
資金支出調整勘定	△ 1,512	△ 2,797	△ 1,640	△ 1,393	△ 1,724
翌年度繰越支払資金	30,300	35,775	33,145	33,710	29,158
支出の部合計	85,212	86,497	89,053	84,340	89,501

【収入の状況】

2025 年度の資金収入は 557 億 9,100 万円となりました。これは、収入の部合計 895 億 100 万円から前年度繰越支払資金 337 億 1,000 万円を除いた金額です。

- ・ **学生生徒等納付金収入(386 億 5,900 万円)**：学費改定の年度進行および学生数の増加により、前年度比 17 億 5,400 万円増加しました。
- ・ **手数料収入(28 億 100 万円)**：大学における志願者数の増加に伴い、入学検定料収入を中心に前年度比 7,100 万円増加しました。
- ・ **補助金収入(85 億 8,500 万円)**：私立大学等経常費補助金および「国の修学支援新制度」による授業料等減免交付金の増加などにより、前年度比 24 億 1,800 万円増加しました。
- ・ **資産売却収入(17 億 700 万円)**：資金運用のリバランスに伴う金銭信託の売却等により計上しました。
- ・ **受取利息・配当金収入(19 億 7,700 万円)**：資金運用収益増加により、前年度比 7 億 2,600 万円増加しました。
- ・ **前受金収入(74 億 7,300 万円)**：2026 年度入学手続において授業料等を春学期分のみの納付としたことや、「国の修学支援新制度」による減免対象者の増加などにより、前年度比 19 億 3,300 万円減少しました。

3. 財務の概要

【支出の状況】

2025年度の資金支出は603億4,300万円となりました。これは、支出の部合計895億100万円から翌年度繰越支払資金291億5,800万円を除いた金額です。

- ・ 人件費支出(234億1,700万円):人件費全体で前年度比5億5,500万円増加しました。
- ・ 教育研究経費支出(169億2,300万円):「国の修学支援新制度」に伴う奨学金の増加などにより、前年度比25億3,800万円増加しました。
- ・ 管理経費支出(23億4,900万円):業務システム更新などにより、前年度比4億4,800万円増加しました。
- ・ 施設関係支出(29億9,600万円):川越キャンパスにおける新校舎建設に伴う建設仮勘定支出の増加などにより、前年度比20億8,400万円増加しました。
- ・ 設備関係支出(15億8,200万円):前年度に実施した朝霞キャンパス新校舎の備品整備が完了したことなどにより、前年度比30億2,400万円減少しました。
- ・ 資産運用支出(121億6,600万円):資金運用のリバランスに伴う金銭信託の取得や、建設準備引当特定資産への繰入れなどにより、前年度比75億2,700万円増加しました。

この結果、翌年度繰越支払資金は291億5,800万円となり、前年度末に比べ45億5,200万円減少しました。

④活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分けて、活動区分ごとの収支構造を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	45,158	45,292	46,082	48,257	52,636
教育活動資金支出計	35,331	35,825	38,181	39,147	42,684
差引	9,827	9,467	7,902	9,110	9,952
調整勘定等	189	1,071	221	218	△ 1,982
教育活動資金収支差額	10,016	10,538	8,123	9,328	7,969
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,095	8,081	59	75	219
施設整備等活動資金支出計	17,443	14,385	10,665	9,577	14,338
差引	△ 12,348	△ 6,304	△ 10,606	△ 9,502	△ 14,119
調整勘定等	△ 214	974	△ 958	△ 333	△ 54
施設整備等活動資金収支差額	△ 12,562	△ 5,331	△ 11,564	△ 9,835	△ 14,172
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,546	5,208	△ 3,441	△ 507	△ 6,203
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,243	2,012	6,729	2,693	5,180
その他の活動資金支出計	1,497	1,739	5,900	1,643	3,533
差引	746	273	829	1,050	1,646
調整勘定等	7	△ 5	△ 20	23	5
その他の活動資金収支差額	753	268	810	1,073	1,651
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 1,793	5,476	△ 2,631	566	△ 4,552
前年度繰越支払資金	32,093	30,300	35,775	33,145	33,710
翌年度繰越支払資金	30,300	35,775	33,145	33,710	29,158

教育活動による資金収支は79億6,900万円の収入超過となりました。これは、学生生徒等納付金や経常費等補助金などの収入により、教育研究活動に必要な資金を確保できたことによるものです。一方、施設整備等活動による資金収支は141億7,200万円の支出超過となりました。主に、川越キャンパス整備工事等の実施が要因として挙げられます。この結果、教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は62億300万円の支出超過となりました。その他の活動による資金収支は16億5,100万円の収入超過となり、最終的な翌年度繰越支払資金は291億5,800万円となりました。これは前年度末に比べ45億5,200万円の減少となります。

3. 財務の概要

(2) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較

「全国平均(医歯系法人を除く)」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より

① 貸借対照表関係比率

(単位: %)

分類	比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	92.4	91.9	92.2	92.2	92.3	88.4
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△15.2	△15.6	△18.1	△18.0	△17.3	△17.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.5	99.8	100.0	100.0	97.6
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.4	93.2	94.1	94.0	95.6	97.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	91.0	89.8	90.7	90.5	92.1	90.9
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.3	85.6	86.7	86.6	88.3	86.1
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	66.8	68.1	69.3	67.8	66.1	57.6
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.2	17.2	17.1	18.5	22.0	23.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7	14.4	13.3	13.4	11.7	13.9
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	48.7	46.9	44.9	46.3	48.6	56.3
負債に備える資産を蓄積しているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.5	22.8	21.9	23.3	25.1	28.5
	運用資産余裕比率(※単位は年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0	1.9	1.7	1.7	1.8	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	313.4	311.6	306.3	310.8	285.2	265.6
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	372.7	417.9	364.2	358.4	390.2	377.0
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	38.5	42.3	43.9	45.7	46.3	73.3
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	6.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.1	4.6	4.3	4.3	4.1	5.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.6	8.1	7.8	7.8	7.7	11.6
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.2	8.8	8.5	8.5	8.3	13.1
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.8	74.2	69.6	71.4	71.2	74.9

※「運用資産」＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

「外部負債」＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

「要積立額」＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

② 事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

分類	比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.0	9.2	5.4	6.5	6.5	3.3
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	76.6	77.0	75.5	74.5	70.8	72.0
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.9	0.6	0.7	0.5	2.0
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.0	12.5	11.9	12.4	15.3	15.0
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	47.4	47.3	47.1	46.5	43.3	50.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	37.5	39.3	42.5	43.2	43.7	37.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	3.7	3.7	4.2	3.9	4.5	8.9
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	15.9	13.0	20.3	7.0	4.2	10.0
収入と支出のバランスはとれているか	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	13.2	13.3	13.8	15.2	13.9	11.4
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.9	61.5	62.4	62.4	61.2	70.7
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	108.2	104.4	118.7	100.6	97.6	107.4
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	11.4	9.6	6.1	6.4	8.5	2.7
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	9.7	8.4	3.5	4.0	5.1	0.3

※「經常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「經常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

「寄付金」＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」＝経常費等補助金＋施設設備補助金

③ 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位: %)

分類	比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	22.2	23.3	17.6	19.3	15.1	11.4

3. 財務の概要

(3) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

① 取得施設

土地・建物名等	面積 (㎡)	概要	用途
川越キャンパス 新西門守衛室	8.66	鉄筋コンクリート造 地上1階建	守衛所

② 処分施設

土地・建物名等	面積 (㎡)	概要	摘要
川越キャンパス 8号館 (旧情報第2実習棟)	1,506.97	鉄筋コンクリート造陸屋根 地上4階建	校舎
共生ロボットハウス	155.61	鉄骨造 地上1階建	実験棟
新西門守衛室	6.96	鉄筋コンクリート造 地上1階建	守衛所

③ 進行中施設

建物名等	地名地番	面積 (㎡)	計画概要	工期 (予定)
川越キャンパス 新学部新棟建設	埼玉県川越市 鯨井2100	延床面積 約3,900㎡ (予定)	校舎 鉄筋コンクリート造 地上3階建	2025年6月～2027年1月
川越キャンパス 運動部合宿所新棟建設	埼玉県川越市 鯨井2100	延床面積 4,973.22㎡ (予定)	学生寮 宿泊エリア：鉄筋コンクリート造 共用エリア：鉄骨造 地上3階建	2026年10月～2028年1月
川越キャンパス 新教室棟建設	埼玉県川越市 鯨井2100	延床面積 約8,000㎡ (予定)	校舎 (基本計画・基本設計策定中)	2027年3月～2028年11月

(4) その他

① 資産運用の状況

保有する有価証券のほぼすべてが金銭信託の形態をとっています。

【資金運用体制】

明確な基本方針と専門性を備えたガバナンス、資金性格に応じた戦略と継続的なリスク管理により構築されています。具体的には以下方針、体制と戦略及びリスク管理により資金を長期的に安定確保する体制のもと、資金運用を行っています。

【運用の目的および基本方針】

将来の教育研究事業の充実と発展に資することを目的に、理事会で承認された「学校法人東洋大学資金の運用に関する基本方針」に基づき運用を行っています。

- ・ 「学校法人東洋大学資金運用規程」「学校法人東洋大学資金運用基準」を定め、適切なリスク管理の下で効率的な運用を実施
- ・ 資金を超長期／長期／中期／短期に区分し、性格に応じて目標を設定し、超長期、長期、中期資金は信託銀行を受託者とし、信託銀行または投資顧問会社を運用代理人とする委託運用で実施。

【ガバナンス体制】

適切な運用とリスク管理のため、「資金運用検討会議」を設置し、委員には「資金運用に高度な専門知識を有する者」を加え、専門的助言を得られる体制としています。

- ・ 学校法人東洋大学資金運用基準の策定、投資戦略・運用状況の妥当性検証、リスク評価などを実施。

【資金別運用戦略とリスク管理】

- ・ 資金性格ごとに目標と戦略を設定し、資金の分散、戦略の分散、委託先の分散を重視してポートフォリオを構築。
- ・ リスク管理は、資金運用検討会議において定量・定性の両面から四半期ごとに検証。
- ・ 運用状況は半期ごとに理事会へ報告。

ア) 総括表

(単位: 千円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	14,187,133 (0)	19,818,361 (0)	5,631,228 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	15,320,909 (0)	14,509,709 (0)	△ 811,201 (0)
合計 (うち満期保有目的の債券)	29,508,042 (0)	34,328,070 (0)	4,820,027 (0)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	29,528,408		

イ) 明細表

(単位: 千円)

種類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
その他	29,508,042	34,328,070	4,820,027
合計	29,508,042	34,328,070	4,820,027
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	29,528,408		

3. 財務の概要

② 寄付金の学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別寄附金	157,100千円	3,099件	215,282千円	4,843件	254,022千円	6,558件
奨学寄付金	30,040千円	29件	52,450千円	27件	26,000千円	25件
教育・研究協力資金	109,499千円	2,958件	129,959千円	4,665件	193,945千円	6,476件
教育・研究協力資金(施設)	11,140千円	69件	11,794千円	92件	8,710千円	21件
その他の特別寄付金	6,421千円	43件	21,079千円	59件	25,367千円	36件
一般寄付金	18,000千円	3件	17,000千円	2件	11,100千円	2件
現物寄付金	97,151千円	913件	113,193千円	514件	94,284千円	1,595件
合 計	272,251千円	4,015件	345,475千円	5,359件	359,406千円	8,155件

2025年度は8,155件、総額3億5,900万円の寄付をいただき、本法人の各種活動に活用させていただいております。奨学寄付金は各教員の研究推進に、教育・研究協力資金は教育研究活動や施設設備の維持更新に活用させていただきました。特に、教育・研究協力資金の一部については、強化指定運動部に対する用途指定寄付として諸活動に対する支援をいただいております、運動部に対する強化に活用させていただいております。

その他の特別寄付では、卒業記念品や生理用品の無料配布などの学生支援に活用させていただきました。

④ 補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
国庫からのその他の補助金	6,819,745
私立大学等経常費補助金	2,837,342
一般補助	2,639,144
特別補助	198,198
成長力強化に貢献する質の高い教育	8,400
大学等の国際交流の基盤整備	47,644
大学院等の機能の高度化	126,154
私立大学等改革総合支援事業	16,000
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	205,919
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	13,773
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	18,000
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	3,737,876
その他の補助金	6,835
地方公共団体等からの補助金	1,762,717
私立学校経常費補助金	1,702,262
授業料軽減補助金・入学金軽減補助金	444
その他の補助金	60,011
学術研究振興資金	3,000
合 計	8,585,462

「私立大学等経常費補助金」は、教育・研究活動に直接必要な経費として交付される一般補助は教職員の給与や福利厚生、学生の教育研究に充当し、大学ごとの特色ある取り組みに対して交付される特別補助はその交付の目的に沿って充当しています。附属幼稚園、中学校、高等学校においても所管する都県から同様の補助金が交付されています。

「私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金・私立大学等研究設備等整備費補助金」では教育研究に有用な実験機器等を整備しました。

3. 財務の概要

「国際化拠点整備事業費補助金」は「高度日本語人材」及び「多文化共生グローバル人材」の育成により、日本と対象国（13 の国と地域）の架け橋となる次世代の育成を目指し、専従の教職員スタッフのもと、インターンシップの実施や海外研修等を展開しました。

「大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金」では経済的に支援の必要な学生への奨学金として活用しました。

⑤ 関連当事者等との取引の状況

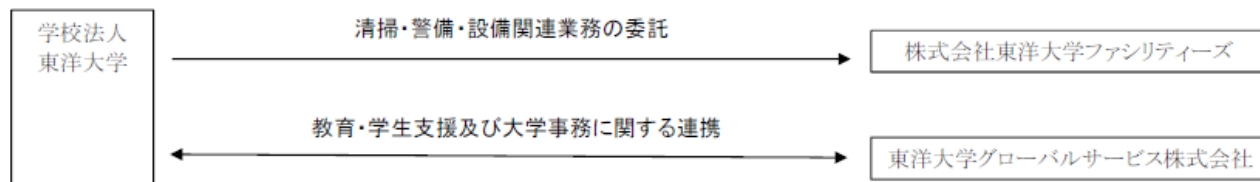
(1) 関連当事者

該当なし

(2) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社東洋大学ファシリティーズ	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000,000円	2010年1月31日 10,000,000円 200株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任1人 取締役(元理事)	関係あり	—	—
東洋大学グローバルサービス株式会社	語学教育支援業務、事務受託業務、損保代理店業務、学生生活支援事業、等	10,000,000円	2018年2月28日 10,000,000円 200株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任1人 代表取締役社長(理事)	関係あり	—	—

(3) 学校法人と子法人の取引の関連図



(4) 子法人との取引の状況

(単位:円)

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社東洋大学ファシリティーズ	清掃・警備・設備関連業務の委託	2,149,041,576	未払金	46,282
	受入寄付金	5,400,000	-	-
東洋大学グローバルサービス株式会社	語学支援業務等の委託	338,658,313	未払金	3,162,850
	受入寄付金	15,200,000	-	-
	出向職員給与	14,490,000	未収入金	1,230,000

(5) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていません。

(1) 内部統制システムに関する決議の概要

学校法人東洋大学は、2024年12月16日の理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人東洋大学内部統制システム整備の基本方針」を以下の概要の通り決議しました。

■経営に関する管理体制

理事会の役割: 定期・臨時の開催を通じて重要事項を審議・決定し、理事の職務執行を監督します。

権限と責任の明確化: 寄附行為や諸規則に基づき、理事会・評議員会の役割を明確にし、迅速かつ適切な事業運営を図ります。

業務の適正化: 事務局や経理に関する諸規程を整備し、機動的で効率的な業務執行を確保します。

内部監査体制: 業務執行機関から独立した「内部監査室」を設置し、各部署の職務状況を定期的に監査します。

■リスク管理に関する体制

統合的リスク管理 (ERM): 危機管理規程を整備し、中長期的な計画としてERMの導入を進めます。

自律的な管理と監視: 各部署が自律的にリスク管理を行い、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクは理事会で審議します。

緊急時対応: 事業継続計画 (BCP) を整備し、継続的な教育と訓練を実施します。

研究・情報の保護: 個人情報の適切な管理や、研究費の適正経理、不正防止のための体制を維持します。

■コンプライアンスに関する管理体制

倫理観の醸成: コンプライアンス基本規則の制定を進め、理事・教職員への教育・啓発活動を通じて意識の定着を図ります。

公益通報窓口の設置: 匿名相談が可能な窓口を常設し、通報者への不利益な扱いを禁じた上で、不正の未然防止と是正を行います。

違反への対応: 重大な違反が発見された場合は、理事会が迅速に状況を把握し、外部専門家と協力して適正に対応します。

■監査環境の整備

監事の権限: 重要会議への出席や書類閲覧を通じ、職務執行の適法性・妥当性を公平不偏の立場で監査します。

補助体制: 内部監査室が監事の指示を受け、実効性のある監査業務を補助します。

相互理解の促進: 理事長は定期的に監事と会議を持ち、事業の健全な発展に向けて意見交換を行います。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務執行状況については、「学校法人東洋大学寄附行為」において理事会へ報告することが規定されており、「学校法人東洋大学寄附行為」、「学校法人東洋大学理事会会議規則」及び「学校法人東洋大学評議員会会議規則」に基づいて、理事会・評議員会等の重要会議の議事録等の記録として保存されます。また、これらの情報については、「学校法人東洋大学文書管理規程」に従って適切に管理する体制を整備しています。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

■リスク管理の基本体制とERM (統合型リスク管理)

ERMの導入と基本規程: 「学校法人東洋大学危機管理規程」の制定を進め、事業継続性を担保するための中長期的な計画としてERM (統合型リスク管理) の構築・導入を図ります。

現場の自律的管理と監査体制: 日常的な事業活動のリスクは、各部署が自律的に管理することを基本とします。各部署の業務執行状況は内部監査室が定期的に監査し、常務理事会等へ報告します。

重大リスクの管理と検証：法人経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、中期計画に基づくアクションプランの策定・進捗管理の過程において把握・分析し、リスクに対する予防措置および対応策について理事会で審議のうえ、必要な対策を決定します。

法的リスクの低減：業務に伴う法的なリスクをあらかじめ減らすため、法人顧問弁護士による法律相談業務を活用し、専門的知識に基づく助言機能を強化しています。

■特定分野ごとの管理体制・規程

コンプライアンスの遵守・ハラスメント防止：違反行為の早期発見・是正のため、「学校法人東洋大学公益通報に関する規則」を制定し、学内外に公益通報・相談窓口を設置しています。また、「学校法人東洋大学ハラスメントの防止に関する規程」及びガイドラインを定め、事前防止と問題解決への対応方策を具体化しています。

研究活動におけるリスク管理：研究費の不正防止のため、「東洋大学研究倫理規程」や「東洋大学公的研究費運営及び管理規程」等に基づき、適正な運用・内部監査を実施しています。

情報・セキュリティ管理：「個人情報保護基本方針」及び「学校法人東洋大学における個人情報の保護に関する規程」に基づき、個人情報を適切に管理しています。また、情報セキュリティ対策本部を組織し、「学校法人東洋大学情報セキュリティポリシー」等に基づきシステムのアクセス権限設定やセキュリティ運用状況の検証を行っています。

災害・緊急時対応（BCP）：災害などの緊急時に備えて、「学校法人東洋大学危機管理規程」、事業継続計画（BCP）の制定を進めています。また、「学校法人東洋大学防災計画に関する規程」に基づき総合防災対策委員会を開催し、全キャンパスに自衛消防隊を編成するほか、「大震災対応マニュアル」の周知や防災訓練を継続的に行っています。

危機管理広報体制：管理運営上不適切な事案が生じた場合に備え、トップ層を対象とした危機管理広報セミナーを開催するなど、速やかな情報公開と再発防止を図るための危機管理広報体制の整備を進めています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本法人は、「学校法人東洋大学寄附行為」をはじめ、理事の職務に関する諸規則に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確に定めています。これにより、事業運営の適切かつ迅速な推進を図っています。また、事務局の職制や経理に関する諸規程を整備するとともに、2026年4月1日からは「事務局長室」を設置いたします。これらの取り組みにより、理事や教職員の職務執行における適正性を確保し、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める体制を構築しています。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

■コンプライアンス意識の醸成と規程の整備

2025年度に超過勤務手当の算定方法の一部に誤りがあることが判明し、本法人は、速やかに給与規程の改正と過去分の未払相当額の精査及び是正対応を進めています。本件は、労働関係法令の解釈・適用に関する専門的検証が十分でなく、内部統制システムの運用体制の不備に起因するものと認識しています。

継続的な教育・啓発活動：すべての理事・教職員に対して不正防止等に関わる教育や啓発活動を継続的に実施し、コンプライアンス意識の定着と周知徹底を図ります。

諸規程による適正性の確保：「学校法人東洋大学事務局の職制及び分掌規程」などの各種規程を整備し、教職員の職務執行の適正性を確保するとともに、業務の有効性・効率性を高めます。

■内部監査と自律的管理体制

現場での自律的な管理：事業活動に関するリスクは、法令や規程に基づき各部署が自律的に管理することを基本とします。

内部監査室による定期監査：業務執行機関から独立した「内部監査室」が、各部署の職務執行状況が諸規程を遵守しているか等を定期的に監査します。監査結果は常務理事会等へ報告され、被監査部署が改善を図る仕組みとなっています。

■通報・報告及び是正の体制

公益通報窓口の設置と保護：不正の未然防止や速やかな是正のため、内外から匿名相談できる通報窓口を常設します。「学校法人東洋大学公益通報に関する規則」等に基づき対応し、相談者や通報者が不利益な取扱いを受けないよう保護します。

重大な違反・損害発生時の報告：教職員等は、法人に著しい損害を与えるおそれのある事実や、法令・寄附行為に反する行為を発見した場合は、直ちに担当役員や監事等へ報告することを義務としています。

外部専門家との連携：重大な違反行為が発見された場合は、理事会が迅速に状況を把握し、関係規定に従いつつ外部専門家とも協力して適正な対応を行います。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

■監査の権限と基本的体制

公平不偏の監査と監査計画：「学校法人東洋大学監事監査規則」等に基づき、公平不偏の立場で監査を行います。また、監査計画書を理事長に提出し、事業年度の終了後3カ月以内に監査報告書を提出します。

重要会議への出席と意見陳述：監事は理事会や評議員会などの重要会議に出席し、必要な意見を述べます。

重要書類の閲覧と調査：理事等の職務執行の適法性・妥当性、内部統制システムの整備状況及び文書の保存・管理状況について、書類の閲覧や質問を通じて監査を行います。

理事長との定期的な意見交換：理事長と定期的に会議を持ち、事業の適正な遂行に向けて意見交換を行い、相互の認識を深めます。

■監査を実効的にする支援・補助体制

常任監事の選定：監査の実効性を高めるため、常任監事を選定しています。

内部監査室による補助：監事の職務を補助する組織として「内部監査室」を設置しています。内部監査室は監事の指示を受けて補助業務を行い、重要会議にも陪席することで監事監査の支援体制を整えています。

監事間の連携：理事会や評議員会の開催時に監事間での打ち合わせを実施しており、これには内部監査室も同席します。

費用の負担：監事が職務を執行するうえで生じた費用は、法人が相当額を支払うことで活動を担保しています。

■情報提供・即時報告の体制

重大事案の即時報告：理事や教職員等は、法人に著しい損害を与えるおそれのある事実や、法令・規程に反する行為を発見した場合、直ちに監事等へ報告することを義務としています。

監査への協力義務：監事が職務執行状況等の報告を求めた場合、理事や教職員等は速やかにこれに応じ、監査が円滑に遂行されるよう協力する体制を整備しています。

■専門家・他機関との連携体制

三様監査体制の確立：監事は、内部監査室及び会計監査人（公認会計士）と連携し、監査計画や報告を共有しながら効率的な三様監査を実施します。会計監査人からの報告会には内部監査室も同席します。

外部専門家との連携：必要に応じて、顧問弁護士や会計監査人に相談できる連携体制を強化しています。

■監事の専門性と独立性の確保

専門性を有する人材の選任：監事の選任基準として、財務管理や事業経営等に関する優れた識見・専門性を有する者を規定しており、実際に事業経営経験者、公認会計士、会計学博士が就任しています。

継続性と独立性の確保：監事全員が同時期に入れ替わって監査機能が低下することのないよう、選任時期を工夫しています。また、監事の報酬基準を本学公式ウェブサイト等で公開し、透明性を確保しています。

5. データ集

(1) 入学試験の概要

①総合型選抜 基礎学力テスト型入試+一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		基礎学力テスト型入試			一般入試		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	哲学科	365	357	61	1,993	1,901	281
	東洋思想文化学科	392	377	80	1,171	1,122	208
	日本文学文化学科	418	409	98	2,739	2,653	523
	英米文学科	417	405	108	2,559	2,491	595
	史学科	514	503	109	3,368	3,286	662
	教育学科	467	463	123	2,591	2,511	597
	(人間発達専攻)	(271)	(268)	(86)	(1,576)	(1,520)	(362)
	(初等教育専攻)	(196)	(195)	(37)	(1,015)	(991)	(235)
	国際文化コミュニケーション学科	428	417	90	1,485	1,450	317
計		3,001	2,931	669	15,906	15,414	3,183
経済学部	経済学科	1,469	1,455	223	7,650	7,421	1,306
	国際経済学科	736	729	151	2,463	2,393	523
	総合政策学科	561	550	119	3,242	3,148	640
	計	2,766	2,734	493	13,355	12,962	2,469
経営学部	経営学科	1,193	1,177	203	8,472	8,206	1,502
	マーケティング学科	917	901	131	4,781	4,617	559
	会計ファイナンス学科	720	714	159	2,604	2,508	509
	計	2,830	2,792	493	15,857	15,331	2,570
法学部	法律学科	825	816	152	6,673	6,417	1,220
	企業法学科	401	396	113	3,949	3,823	768
	計	1,226	1,212	265	10,622	10,240	1,988
社会学部	社会学科	732	719	128	4,028	3,902	952
	国際社会学科	635	622	141	3,213	3,132	684
	メディアコミュニケーション学科	520	517	106	3,440	3,356	634
	社会心理学科	649	643	124	2,886	2,815	395
	計	2,536	2,501	499	13,567	13,205	2,665
理工学部	機械工学科	273	263	116	2,775	2,700	864
	電気電子情報工学科	208	201	85	2,095	2,023	606
	応用化学科	211	205	131	2,201	2,100	715
	都市環境デザイン学科	164	160	57	1,902	1,840	502
	建築学科	257	248	110	2,425	2,349	576
	計	1,113	1,077	499	11,398	11,012	3,263
国際学部	グローバル・イノベーション学科	282	273	49	1,752	1,706	299
	国際地域学科(国際地域専攻)	367	359	124	2,668	2,594	754
	計	649	632	173	4,420	4,300	1,053
国際観光学部	国際観光学科	846	840	147	4,145	4,034	681
生命科学部	生命科学科	223	218	41	2,658	2,548	479
	生体医工学科	105	99	42	1,117	1,083	316
	生物資源学科	164	161	47	1,752	1,696	460
	計	492	478	130	5,527	5,327	1,255
総合情報学部	総合情報学科						
	(メディア情報専攻)	211	207	54	1,530	1,488	298
	(心理・スポーツ情報専攻)	114	112	30	510	501	121
	(システム情報専攻)	230	227	59	1,153	1,104	232
	計	555	546	143	3,193	3,093	651
食環境科学部	食環境科学科	177	176	48	1,435	1,399	419
	フードデータサイエンス学科	57	53	18	539	517	151
	健康栄養学科	166	163	33	1,155	1,129	229
	計	400	392	99	3,129	3,045	799
情報連携学部	情報連携学科	402	392	129	3,944	3,811	1,247
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科	419	413	121	2,320	2,255	609
	子ども支援学科	199	186	55	942	901	229
	人間環境デザイン学科	267	262	63	1,358	1,322	324
	計	885	861	239	4,620	4,478	1,162
健康スポーツ科学部	健康スポーツ学科	508	497	87	3,291	3,195	478
	栄養科学科	106	104	26	813	794	152
	計	614	601	113	4,104	3,989	630
合 計		18,315	17,989	4,091	113,787	110,241	23,616

5. データ集

②総合型選抜 基礎学力テスト型入試+一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		学校推薦 基礎学力テスト型			一般入試		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	東洋思想文化学科	20	19	17	283	270	75
	日本文学文化学科	16	16	13	370	346	87
	教育学科	20	19	12	426	402	85
	計	56	54	42	1,079	1,018	247
経済学部	経済学科	98	96	85	1,215	1,162	271
経営学部	経営学科	65	61	43	852	822	177
法学部	法律学科	38	35	28	771	729	300
社会学部	社会学科	82	78	60	888	851	385
国際学部	国際地域学科(地域総合専攻)	30	30	21	641	612	190
合 計		369	354	279	5,446	5,194	1,570

第1部・第2部 合計	18,684	18,343	4,370	119,233	115,435	25,186
------------	--------	--------	-------	---------	---------	--------

③学部第1部・秋入学

(単位:人)

学部・学科(専攻)		志願者数	受験者数	合格者数
国際学部	グローバル・イノベーション学科	53	53	15
情報連携学部	情報連携学科	0	0	0
合 計		53	53	15

④一般入試学部(第1部・第2部)志願者数推移

第1部 (単位:人)

学部	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
文学部	11,367	13,147	15,210	15,906
経済学部	9,430	13,422	13,078	13,355
経営学部	13,937	13,406	14,608	15,857
法学部	6,506	7,672	8,835	10,622
社会学部	10,253	11,302	12,939	13,567
理工学部	9,116	10,968	12,137	11,398
国際学部	3,967	4,335	4,073	4,420
国際観光学部	3,354	4,482	4,343	4,145
生命科学部	2,566	4,922	5,901	5,527
総合情報学部	2,390	2,395	3,179	3,193
食環境科学部	1,312	2,088	3,669	3,129
情報連携学部	4,163	3,915	4,022	3,944
福祉社会デザイン学部	2,684	4,381	4,412	4,620
健康スポーツ科学部	2,815	3,158	4,079	4,104
合 計	83,860	99,593	110,485	113,787

第2部・イブニングコース

(単位:人)

学部	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
文学部	502	543	514	1,079
経済学部	743	716	620	1,215
経営学部	599	579	570	852
法学部	439	592	647	771
社会学部	729	540	653	888
国際学部	222	347	273	641
合 計	3,234	3,317	3,277	5,446

第1部・第2部 合計	87,094	102,910	113,762	119,233
------------	--------	---------	---------	---------

学校推薦 基礎学力テスト型は2025年度より実施

第1部・秋入学

(単位:人)

学部	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
国際学部	18	18	18	53
情報連携学部	0	0	0	0
合 計	18	18	18	53

学部秋学期入学入試は2018年度より実施

⑤一般入試 学部(第1部・第2部)

延べ志願者数・実志願者数・併願率推移 (単位:人、%)

入学生年度	延べ志願者数	実志願者数	併願率
2017年度	101,180	40,655	2.49
2018年度	115,441	44,538	2.59
2019年度	122,010	43,842	2.78
2020年度	101,776	36,749	2.77
2021年度	89,821	33,206	2.70
2022年度	98,276	36,227	2.71
2023年度	87,094	33,396	2.61
2024年度	102,910	38,058	2.70
2025年度	133,732	41,894	3.18
2026年度	119,233	43,324	3.18

⑥附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,906	3,888	3,887
附属姫路中学校	277	247	231
附属牛久高等学校	2,012	1,977	1,344
附属牛久中学校	214	204	203
東洋大学京北高等学校	1,035	889	460
東洋大学京北中学校	993	759	264
附属京北幼稚園	24	22	22
合 計	8,461	7,986	6,411

※ 高等学校については各附属中学校からの内部進学生を含む

⑦附属高等学校等志願者数推移

(単位:人)

学校名等	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
附属姫路高等学校	3,901	4,063	3,828	3,906
附属姫路中学校	301	309	284	277
附属牛久高等学校	2,029	1,660	1,822	2,012
附属牛久中学校	248	243	275	214
東洋大学京北高等学校	1,189	744	934	1,035
東洋大学京北中学校	1,106	981	1,014	993
附属京北幼稚園	31	31	23	24
合 計	8,805	8,031	8,180	8,461

※ 年度は入学生年度を表す

(1) 入学試験の概要

⑧大学院 2026年4月入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科			
哲学専攻	13	13	11
インド哲学仏教学専攻	3	3	3
日本文学文化専攻	20	15	5
中国哲学専攻	9	7	5
英文学専攻	7	7	4
史学専攻	14	14	6
教育学専攻	30	25	8
国際文化コミュニケーション専攻	29	22	6
計	125	106	48
社会学研究科			
社会学専攻	82	63	11
社会心理学専攻	31	28	8
計	113	91	19
法学研究科			
私法学専攻	41	35	15
公法学・政治学専攻	22	20	16
計	63	55	31
経営学研究科			
経営学・マーケティング専攻	108	74	12
ビジネス・会計ファイナンス専攻	85	77	39
計	193	151	51
理工学研究科			
機能システム専攻	31	30	30
電気電子情報専攻	33	33	28
応用化学専攻	27	26	26
都市環境デザイン専攻	14	14	14
建築学専攻	26	25	24
計	131	128	122
経済学研究科			
経済学専攻	51	35	14
公民連携専攻	45	45	30
計	96	80	44
国際学研究科			
グローバル・イノベーション学専攻	5	5	1
国際地域学専攻	23	19	12
計	28	24	13
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	54	46	20
生命科学研究科			
生命科学専攻	45	44	38
生体医工学専攻	27	27	26
計	72	71	64
社会福祉学研究科			
社会福祉学専攻	47	38	13
ライフデザイン学研究科			
生活支援学専攻	10	10	9
人間環境デザイン専攻	8	8	8
計	18	18	17
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	28	27	26
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	13	13	13
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	21	20	12
健康スポーツ科学研究科			
健康スポーツ科学専攻	10	9	8
栄養科学専攻	5	5	4
計	15	14	12
合 計	1,017	882	505

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科			
哲学専攻	3	3	3
インド哲学仏教学専攻	1	1	1
日本文学文化専攻	1	1	0
中国哲学専攻	1	1	0
英文学専攻	1	1	1
史学専攻	3	3	3
教育学専攻	3	3	2
国際文化コミュニケーション専攻	1	0	0
計	14	13	10
社会学研究科			
社会学専攻	1	1	1
社会心理学専攻	4	4	2
計	5	5	3
法学研究科			
私法学専攻	2	2	2
公法学・政治学専攻	1	1	0
計	3	3	2
経営学研究科			
経営学・マーケティング専攻	0	0	0
ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
計	0	0	0
理工学研究科			
機能システム専攻	1	1	1
電気電子情報専攻	1	1	1
応用化学専攻	0	0	0
建築・都市デザイン専攻	2	2	2
計	4	4	4
経済学研究科			
経済学専攻	2	2	2
国際学研究科			
国際地域学専攻	1	1	0
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	1	1	1
生命科学研究科			
生命科学専攻	12	12	10
生体医工学専攻	1	1	1
計	13	13	11
社会福祉学研究科			
社会福祉学専攻	2	2	1
ライフデザイン学研究科			
ヒューマンライフ学専攻	5	5	4
人間環境デザイン専攻	1	1	1
計	6	6	5
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	5	5	5
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	1	1	1
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	0	0	0
健康スポーツ科学研究科			
健康スポーツ科学専攻	1	1	1
栄養科学専攻	3	3	3
計	4	4	4
合 計	61	60	49

博士前期・修士課程・博士後期課程 合 計	1,078	942	554
----------------------	-------	-----	-----

⑨大学院 2025年秋入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科			
ビジネス・会計ファイナンス専攻	4	4	1
理工学研究科			
機能システム専攻	1	0	0
電気電子情報専攻	2	1	1
応用化学専攻	1	1	1
都市環境デザイン専攻	0	0	0
建築学専攻	1	1	0
計	5	3	2
経済学研究科			
公民連携専攻	11	11	10
国際学研究科			
グローバル・イノベーション学専攻	4	3	0
国際地域学専攻	36	35	21
計	40	38	21
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	10	9	4
生命科学研究科			
生命科学専攻	4	4	4
生体医工学専攻	1	0	0
計	5	4	4
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	3	3	3
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	1	1	0
合 計	79	73	45

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科			
ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科			
機能システム専攻	0	0	0
電気電子情報専攻	0	0	0
応用化学専攻	0	0	0
建築・都市デザイン専攻	1	1	1
計	1	1	1
国際学研究科			
国際地域学専攻	2	2	2
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	0	0	0
生命科学研究科			
生命科学専攻	0	0	0
生体医工学専攻	0	0	0
計	0	0	0
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	3	3	3
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	0	0	0
合 計	6	6	6

博士前期・修士課程・博士後期課程 合 計	85	79	51
----------------------	----	----	----

(2) 就職の概要

①2026年3月学部（第1部・第2部）卒業生 就職率・就職者率推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
就職率(学部第1部)	97.0%	98.0%	98.5%	98.5%	98.6%
就職者率(学部第1部)	81.2%	83.6%	83.2%	83.1%	85.5%
就職率(学部第2部)	93.8%	95.3%	94.2%	96.1%	96.9%
就職者率(学部第2部)	70.6%	77.8%	79.2%	75.6%	82.3%

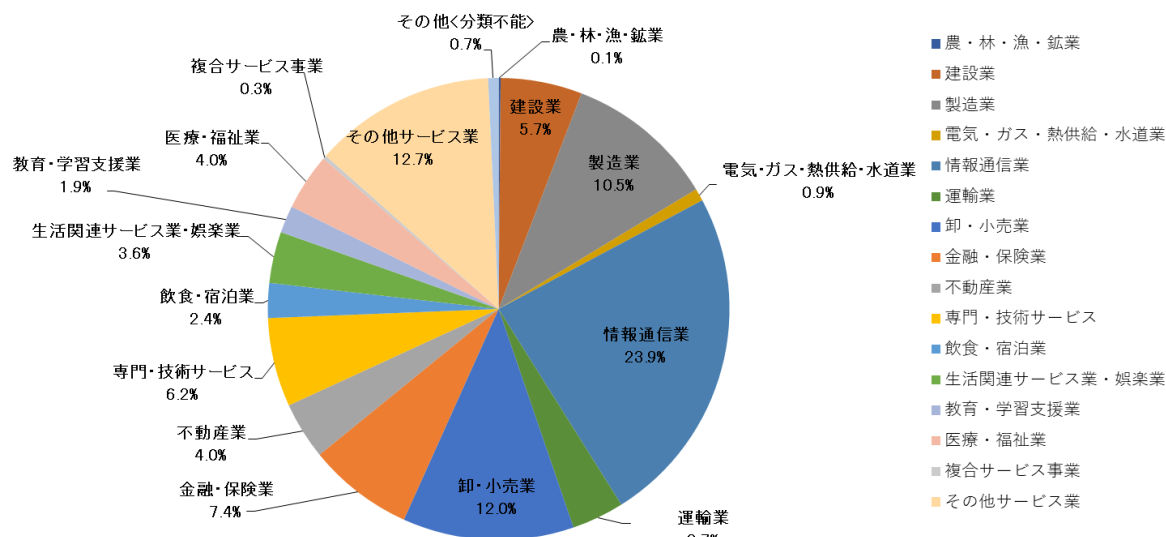
②2026年3月学部（第1部・第2部）卒業生 規模別・上場別進路状況

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
就職者数(単位:人)	5,496	5,470	5,433	5,359	5,619
上場企業	19.7%	21.7%	21.2%	21.3%	24.1%
非上場企業	72.3%	69.6%	68.6%	69.3%	66.3%
公務員	6.1%	6.6%	7.5%	6.6%	6.6%
教員	1.9%	2.1%	2.7%	2.8%	3.0%

※ 上場企業: プライム市場・スタンダード市場・グロース市場・地方上場企業・海外上場企業

※ 教員: 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭

③ 2026年3月学部（第1部・第2部）卒業生 業種別進路状況



③2026年3月学部（第1部・第2部）卒業生 民間企業就職における業種別進路状況

(単位:人)

学部	業種	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	専門・技術サービス	飲食・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉業	複合サービス事業	その他サービス業	その他へ分類不能	計
文学部第1部		1	18	41	4	121	24	91	35	21	35	11	11	16	7	2	80	4	522
経済学部第1部			21	38	3	136	14	61	66	28	25	8	6	6	1		65	5	483
経営学部第1部			21	45	7	172	10	57	70	26	43	5	7	8	1		76	2	550
法学部第1部			12	32	1	58	11	46	53	20	34	6	6	7	3	2	40	5	336
社会学部第1部	3	13	51	3	141	17	65	47	20	34	11	11	18	47	3	73	10	567	
国際学部		10	20	1	52	28	43	16	14	16	15	12	7	6		36	1	277	
国際観光学部		11	13	2	27	36	40	16	15	13	28	81		2		40	1	325	
理工学部		110	124	11	79	12	23	9	13	25		5	3	4		37	2	457	
総合情報学部	1	6	16		100	8	17	5	3	15	2	5	3			28	2	211	
生命科学部	2	4	36	1	16	1	16	8	3	6			5	1		13	1	113	
食環境科学部		2	32	2	2	4	33	3	1	3	19	6	4	35	3	15	1	165	
ライフデザイン学部		44	36	2	49	8	49	15	19	29	6	19	15	77		38	2	408	
情報連携学部		1	18	3	181	1	8	7	3	19		3				23		267	
文学部第2部		2	3	2	14	2	10	2		1	1	3		6		14		60	
経済学部第2部		1	10		23	4	14	6	6	4	4	2	1	2	2	29		108	
経営学部第2部		3	6	1	11	3	14	2	1	8	3	1	1	1	1	16	1	73	
法学部第2部		8	7		11	2	8	7	6	2	2	2		5		15		75	
社会学部第2部		3	5	1	20	1	14	9	5	4	3	2	3	4		9		83	
合 計		7	290	533	44	1,213	186	609	376	204	316	124	182	97	202	13	647	37	5,080

※「その他」には分類不能な業種も含む

(2) 就職の概要

④2026年3月学部(第1部・第2部)卒業生 主な就職先

【文系】 民間

(単位:人)

企業名等	就職者数
株式会社エイチ・アイ・エス	19
近畿日本ツーリスト株式会社	15
株式会社千葉銀行	14
りそなグループ	13
ANA(全日本空輸株式会社)	11
株式会社JTB	11
日本航空株式会社	10
株式会社ニトリ	9
日本郵便株式会社(日本郵政グループ)	6
アクセンチュア株式会社	5
株式会社みずほ銀行	5
SCSK株式会社	4
TOPPAN株式会社	3
アイリスオーヤマ株式会社	3
株式会社乃村工藝社	3

【文系】 公務員・教員

(単位:人)

官公庁名	就職者数
特別区	68
東京都教育委員会	61
東京都	22
警視庁	21
東京国税局	21
千葉県教育委員会	19
埼玉県教育委員会	13
埼玉県	12
東京消防庁	6
さいたま市	5
埼玉県警察本部	5
千葉市	5
川崎市	5
横浜市	4
山梨県	3

【理系】 民間

(単位:人)

企業名等	就職者数
アクセンチュア株式会社	5
J-POWER(電源開発株式会社)	4
ソフトバンク株式会社	4
TOPPAN株式会社	3
りそなグループ	3
東日本旅客鉄道株式会社	3
本田技研工業株式会社	3
スズキ株式会社	2
株式会社乃村工藝社	2
SCSK株式会社	1
株式会社NTTドコモ	1
株式会社朝日新聞社	1
株式会社日立製作所	1
三菱電機株式会社	1
大塚製薬株式会社	1

【理系】 公務員・教員

(単位:人)

官公庁名	就職者数
東京都教育委員会	8
埼玉県教育委員会	7
特別区	5
東京都	4
埼玉県警察本部	4
国税庁	3
埼玉県	3
さいたま市	3
茨城県教育委員会	3
神奈川県教育委員会	2
警視庁	2
デジタル庁	1
国土交通省 関東地方整備局	1
財務省 東京税関	1
東京国税局	1

⑤2026年3月学部(第1部・第2部)卒業生 教員就職状況

(単位:人)

就職先	公立		私立		計
	常勤	臨時的任用教員 ・非常勤	常勤	臨時的任用教員 ・非常勤	
小学校	34	7	0	0	41
中学校	41	10	3	1	55
高等学校	33	7	7	6	53
特別支援学校	9	4	0	0	13
幼稚園	1	0	4	0	5
合 計	118	28	14	7	167

⑥学部(第1部・第2部)卒業生 教員就職状況推移

(単位:人)

就職先	2022年3月卒	2023年3月卒	2024年3月卒	2025年3月卒	2026年3月卒
小学校	23	36	33	43	41
中学校	35	30	53	47	55
高等学校	29	27	36	42	53
特別支援学校	10	13	17	10	13
幼稚園	9	6	8	10	5
大学	1	1	0	0	0
その他	0	1	0	0	0
合 計	107	114	147	152	167

⑦学部(第1部・第2部)卒業生 公務員就職状況推移

(単位:人)

就職先	2022年3月卒	2023年3月卒	2024年3月卒	2025年3月卒	2026年3月卒
国家 公務員	総合職	0	0	1	0
	一般職(行政系・技術系)	22	18	28	25
	専門職・特別職	30	24	32	33
	計	52	42	61	58
地方 公務員	都道府県庁	34	62	67	62
	政令指定都市・特別区	59	97	98	92
	市(政令市除く)・町・村	136	115	135	90
	警察官・警察事務	39	39	27	39
	消防官・消防事務	15	6	18	15
	計	283	319	345	298
合 計	335	361	406	356	372

(3)外部資金、助成金等の概要**①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金****私立大学等研究設備等整備費補助金**

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
研究装置	3次元ナノ構造加工観察装置	181,764,000	90,882,000
研究設備	高感度微量生体成分分析システム	49,500,000	33,000,000
教育装置	多目的多層膜成膜装置	41,076,200	20,538,000
教育基盤設備	包括的質量分析プロファイリングシステム	65,766,800	32,450,000
教育基盤設備	バイオマーカー解析のための四重極-飛行時間型質量分析計(QTOF-MS)	56,320,000	28,160,000
合 計		394,427,000	205,030,000

②科学研究費助成事業

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新規申請件数	159	169	195	205	204
新規採択件数	41	48	65	64	54
採択率	25.8%	28.4%	33.3%	31.2%	26.5%
採択件数 合計	196	199	201	226	248
保有率	22.7%	22.8%	23.2%	28.2%	27.4%
採択金額 合計(千円)	297,231	330,606	302,580	367,560	425,935
(直接経費)	228,870	254,520	233,400	283,800	328,750
(間接経費)	68,361	76,086	69,180	83,760	97,185

※ 新規採択件数は、各年度第1回交付内定時データ

※ 採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分、期間延長分、廃止分を除いている

③共同研究

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
件数	41	51	52	61	79
金額(千円)	72,431	158,391	139,745	174,460	184,318

※ 件数は有償分のみ

④受託研究

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
件数	42	36	37	40	47
金額(千円)	227,221	272,817	297,568	311,323	333,448

⑤奨学寄付金・助成金等

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
奨学寄付金件数	7	16	14	19	14
助成金等件数	18	25	26	29	41
金額(千円)	32,792	54,178	43,252	97,370	67,211

⑥発明

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
届出件数	16	13	12	25	22

⑦特許出願

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
単独出願件数	8	5	2	6	12
共同出願件数	7	3	8	11	8
合 計	15	8	10	17	20

⑧知的財産実施許諾等

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
件数	8	7	12	12	13
金額(千円)	2,307	1,607	1,857	324	1,073

⑨国際的な研究論文

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
発表件数	305	347	380	391	440
影響力(FWCI値)	0.50	0.83	0.87	0.82	0.65
国際共著率	23.0%	27.1%	26.6%	20.2%	16.3%

※ 発表件数は、論文データベースであるSCOPUS収録ジャーナルにおける掲載数(2025年度は2026年4月24日現在『SciVal』より)

※ FWCI=Field-Weighted Citation Impact は、論文の被引用の頻度の指標(2025年度は2026年4月24日現在『SciVal』より)
2025年度のFWCI値は今後変動する可能性があるため暫定値

※ 国際共著率は、日本以外の研究機関との共同執筆論文の割合(2025年度は2026年4月24日現在『SciVal』より)

(4) 国際交流の概要

① 大学間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数・都市数等	内訳	
		学術交流(包括)	学生交換(※)
アイルランド	2	2	2
アメリカ合衆国	55	48	39
イギリス	8	7	6
イタリア	7	7	5
インド	8	8	0
インドネシア	7	7	2
ウクライナ	3	3	3
ウズベキスタン	3	3	1
オーストラリア	8	5	6
オーストリア	3	2	3
オランダ	7	7	7
カナダ	14	12	9
カンボジア	1	1	0
ケニア	2	2	0
ジョージア	1	1	1
スイス	3	3	1
スウェーデン	1	1	0
スペイン	3	3	2
スロベニア	1	1	0
タイ	9	9	7
ドイツ	6	5	6
トルコ	1	1	1
ニュージーランド	2	1	1
ノルウェー	1	1	1
パラグアイ	1	1	0
ハンガリー	2	2	1
バングラデシュ	2	2	0
フィリピン	8	8	1
フィンランド	4	4	2
ブラジル	2	2	2
フランス	14	13	12
ブルガリア	2	2	1
ベトナム	7	6	4
ベルギー	3	3	3
ポーランド	1	1	0
マレーシア	8	7	5
メキシコ	2	2	1
モンゴル	1	0	0
モンテネグロ	1	1	0
リトアニア	1	1	1
ルーマニア	4	4	1
台湾(台湾省/中国)	13	13	9
大韓民国	16	16	14
中華人民共和国	33	33	22
合 計	281	261	182

2026年3月31日現在

※授業料負担型の派遣留学を含む

③ 留学生数・留学者数

【派遣留学者数】

(単位:人)

プログラム名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
長期留学	交換留学(派遣)	71	195	187	188	160
	認定留学	2	6	2	3	2
協定校語学留学		0	108	103	57	79
短期語学セミナー		153	155	179	196	200
共創体験型プログラム		0	142	144	81	92
合 計		226	606	615	525	533

※ 国際教育センター主催のプログラムおよび国際学部グローバル・イノベーション学科(GINOS)長期留学派遣者数を記載
中途帰国者を含む

【受入留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
交換留学(受入)	44	236	337	374	356

④ 一般留学生在籍者数(5月1日時点)

(単位:人)

種別	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
一般留学生	1,637	1,478	1,490	1,572	1,562
(内 国費留学生)	(10)	(9)	(10)	(10)	(7)

② 部局間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数等	協定の主な目的	
		研究交流	学生交流
アメリカ合衆国	7	4	3
イギリス	5	2	4
イタリア	2	2	3
インド	2	2	0
インドネシア	5	5	2
ウズベキスタン	1	1	0
オーストラリア	1	0	1
オーストリア	3	1	2
オランダ	1	1	1
カナダ	3	1	4
カンボジア	1	1	0
スイス	2	2	1
スウェーデン	2	2	1
スリランカ	1	1	0
タイ	5	5	4
チリ	1	1	0
ドイツ	2	1	1
トルコ	1	1	0
ニュージーランド	1	0	1
ノルウェー	2	2	1
ハンガリー	1	1	0
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	2	2	0
フィンランド	2	2	2
フランス	4	1	5
ブルガリア	1	1	0
ベトナム	4	4	3
ポーランド	2	1	2
マレーシア	2	2	0
リトアニア	1	1	2
台湾(台湾省/中国)	3	3	1
大韓民国 ※	10	9	2
中華人民共和国 ※	17	13	9
合 計	98	76	55

2026年3月31日現在

※ 大韓民国・中華人民共和国の大学との3カ国間の協定を含む

⑤留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
交換留学生奨学金	67	138	146	152	131
認定留学生奨学金	2	10	2	2	4
協定校語学留学生奨学金	0	75	80	46	61
海外留学促進奨学金	166	387	497	392	387
・チャレンジ型	(156)	(294)	(406)	(344)	(325)
・アクティブ型	(0)	(84)	(82)	(41)	(57)
・グローバルリーダー型	(10)	(8)	(9)	(7)	(5)
・トップ大学型	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)
合 計	235	610	725	592	583

※ 交換留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 認定留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 協定校語学留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付

※ 海外留学促進奨学金

設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付

(5)図書館の概要

①蔵書数

2026年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	赤羽台図書館	全館合計
図書	和書	749,727	148,501	79,990	260,719	1,238,937
	洋書	218,258	53,198	10,845	25,378	307,679
	計	967,985	201,699	90,835	286,097	1,546,616
雑誌	和雑誌	6,339	969	329	1,626	9,263
	洋雑誌	3,171	1,158	188	475	4,992
	計	9,510	2,127	517	2,101	14,255
その他	データベース	112				112
	電子ジャーナル	41,745				41,745

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

②2025年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	赤羽台図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	3,262	2,496	2,126	2,492	10,376
	寄贈	852	14	6	16	888
	その他	219	4	2	10	235
	計	4,333	2,514	2,134	2,518	11,499
洋書	購入(複製受入含)	58	120	10	53	241
	寄贈	131	1	0	0	132
	その他	27	0	0	11	38
	計	216	121	10	64	411
合 計		4,549	2,635	2,144	2,582	11,910

③2025年度雑誌受入数

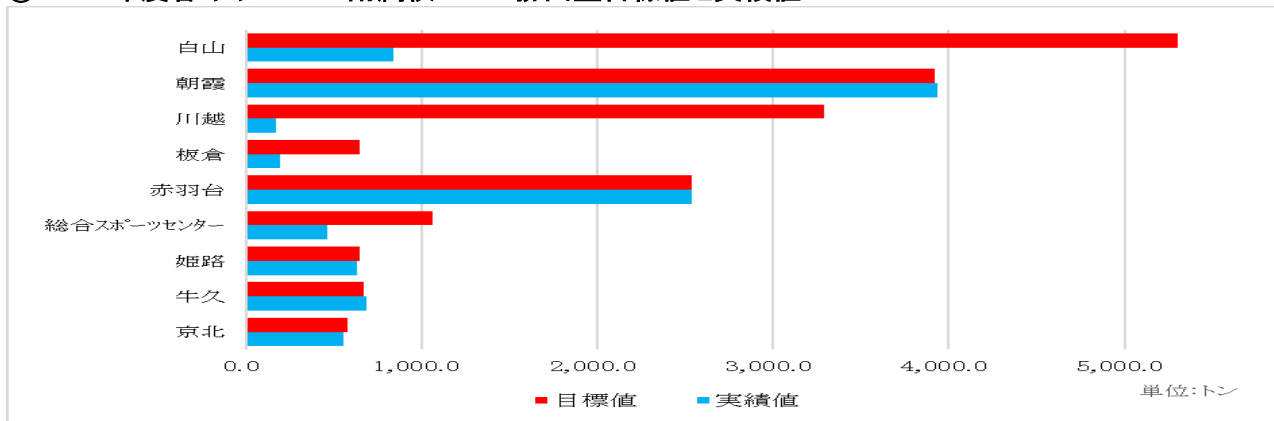
(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	赤羽台図書館	全館合計
和雑誌	購入	306	182	119	141	748
	寄贈	12	20	6	7	45
	その他	26	0	0	1	27
	計	344	202	125	149	820
洋雑誌	購入	33	85	2	38	158
	寄贈	0	3	0	0	3
	その他	0	0	0	0	0
	計	33	88	2	38	161
年報・白書		—	39	—	66	105
合 計		377	329	127	253	1,086

(6) CO₂ 排出量の概要① 2025 年度 CO₂ 排出量等

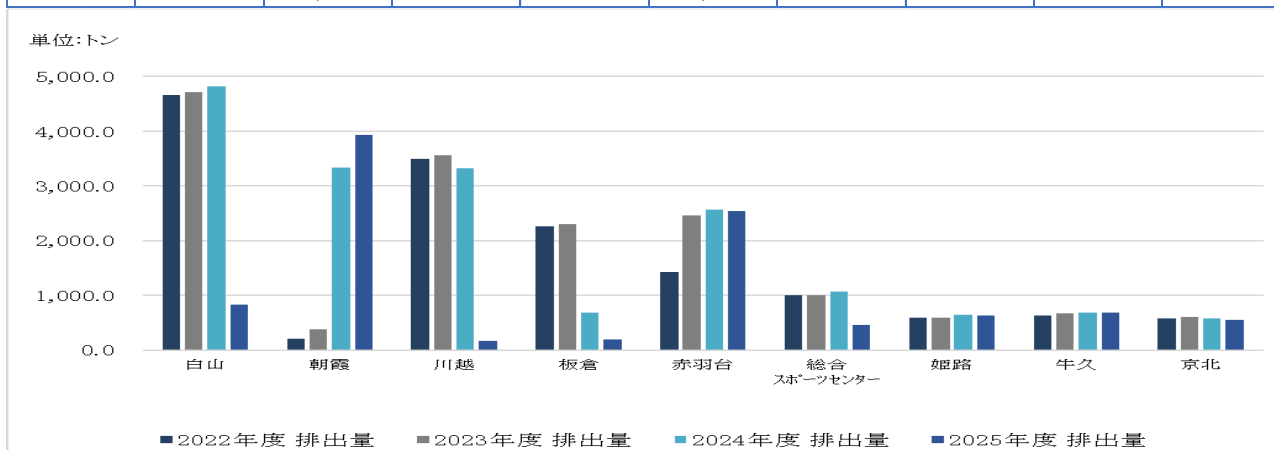
キャンパス等	CO ₂ 排出量 目標値(t)	CO ₂ 排出量 実績値(t)	電力使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	原油換算量 (kL)
白山キャンパス	5,306.0	835.2	8,296	372	2,281
朝霞キャンパス	3,915.9	3,934.0	6,053	416	1,834
川越キャンパス	3,290.1	172.8	6,705	29	1,570
板倉キャンパス	650.4	193.9	396	0	88
赤羽台キャンパス	2,538.6	2,535.5	4,551	138	1,175
総合スポーツセンター	1,061.2	459.7	1,284	205	524
附属姫路中学校高等学校	643.6	630.7	968	69	297
附属牛久中学校高等学校	673.2	685.6	1,348	4	312
京北中学校高等学校	579.0	557.0	818	70	264
合 計	18,658.0	10,004.4	30,419	1,304	8,345

※白山キャンパス、川越キャンパス、総合スポーツセンターでは2025年度よりカーボンニュートラル電気（発電時にCO₂を排出しない電気）を導入しているため、電気のCO₂排出量は0となる。CO₂排出量はガス分のみとなる。

② 2025 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量目標値と実績値③ 2022～2025 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量実績値推移

(単位: トン)

	白山	朝霞	川越	板倉	赤羽台	総合 スポーツ センター	姫路	牛久	京北
2022年度	4,663.9	211.0	3,497.2	2,265.9	1,422.1	1,004.3	592.0	634.4	579.1
2023年度	4,713.5	383.4	3,559.8	2,297.9	2,462.2	998.9	596.8	672.5	603.0
2024年度	4,823.7	3,332.1	3,324.0	690.7	3,564.2	1,071.9	650.1	680.5	573.2
2025年度	835.2	3,934.0	172.8	193.9	2,535.5	459.7	630.7	685.6	557.0



附属明細書

特記事項なし



TOYO UNIVERSITY



東洋大学は 2022 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■2026 年 6 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課



Toyo University supports the Sustainable Development Goals